

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【発行者名】 ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ（注）
(Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.)
(注) 平成28年5月1日付で、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ (Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.) は、その名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.) に変更する。以下同じ。

【代表者の役職氏名】 デプティ・マネージング・ディレクター 倉部 正士

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-1150、アールン通り 287-289番
(287-289, Route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽
同 十枝 美紀子

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 (6888) 1000

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
コクサイ・ケイマン・トラスト
ー米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
ー豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(Kokusai Cayman Trust
- USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
- AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
(イ) 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
100億アメリカ合衆国ドル（約1兆2,087億円）を上限とする。
(ロ) 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
107億オーストラリア・ドル（約9,166億円）を上限とする。
(注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびオーストラリア・ドル（以下「豪ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、平成28年1月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（1米ドル=120.87円および1豪ドル=85.66円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

コクサイ・ケイマン・トラスト

－米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

－豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(Kokusai Cayman Trust

- USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

- AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open)

（注１）米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「米ドル建 米ドルヘッジ」ということがある。）および豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ」ということがある。）は、アンブレラ・ファンドであるコクサイ・ケイマン・トラスト（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドである。なお、アンブレラとは、１つの投資信託の下で１または複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指す。現在、ファンドは、上記のサブ・ファンドを含む６本のサブ・ファンドにより構成されている。

（注２）日本において、サブ・ファンドの名称の表記として、「コクサイ・ケイマン・トラスト」を省略することがある。また、日本において、サブ・ファンドの愛称として「KCジャパン」を使用することがある。

（２）【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、米ドル建 米ドルヘッジの受益証券（以下「米ドル建 米ドルヘッジ受益証券」という。）および豪ドル建 豪ドルヘッジの受益証券（以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券」という。）は、それぞれすべて同一種類である（以下、米ドル建 米ドルヘッジ受益証券および豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券を個別にまたは総称して「受益証券」という。）。

受益証券について、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ（Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.）（以下「管理会社」という。）の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

受益証券は、追加型である。

（３）【発行（売出）価額の総額】

（イ）米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

100億米ドル（約１兆2,087億円）を上限とする。

（ロ）豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

107億豪ドル（約9,166億円）を上限とする。

（注１）米ドルおよび豪ドルの円貨換算は、便宜上、平成28年１月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（１米ドル＝120.87円、１豪ドル＝85.66円）による。以下、米ドルおよび豪ドルの円貨表示は別段の記載がない限りこれによるものとする。

（注２）サブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、米ドル建 米ドルヘッジ受益証券は米ドル建、豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券は豪ドル建であるため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルまたは豪ドルをもって行う。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（４）【発行（売出）価格】

管理会社により申込みが受諾された取引日における各サブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格

（注）「取引日」とは、営業日をいう。「営業日」とは、（i）ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ（ii）ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。以下同じ。

（５）【申込手数料】

発行価格の3.24%（税抜3%）を上限とする申込手数料（受益証券1口当たり）が課される。

（６）【申込単位】

（イ）米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

1,000米ドル以上0.01米ドル単位

（ロ）豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

1,000豪ドル以上0.01豪ドル単位

ただし、適用法に従い、管理会社の裁量により、一般的に、または特定の場合について、上記の申込単位を変更することができる。また、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。具体的な申込単位については、日本における販売会社（以下に定義される。）または販売取扱会社（以下に定義される。）に照会のこと。

申込単位には、申込手数料（税込）が含まれる。

（７）【申込期間】

平成28年4月1日（金曜日）から平成29年3月31日（金曜日）まで

ただし、取引日で、かつ日本において銀行が営業している日（以下「国内営業日」という。）に限り、申込みの取扱いが行われる。また、管理会社が別途定める場合には、取引日かつ国内営業日であっても申込みの取扱いが行われないことがある。

（注1）日本における販売会社が定める申込締切時間（原則として各取引日の午後3時（日本時間））までに受領されたものを当日の申込みとする。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。詳細は、日本における販売会社または販売取扱会社に照会すること。

（注2）申込期間は、その終了前に有価証券届出書を提出することにより更新される。

（８）【申込取扱場所】

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

（以下「日本における販売会社」または「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」という。）

（注）日本における販売会社または販売取扱会社の日本における本支店において、申込みの取扱いを行う。

（９）【払込期日】

各取引日につき日本における販売会社または販売取扱会社に支払われた申込金額の総額は、最終的に保管会社のサブ・ファンドの口座に、適用される取引日から起算して5営業日目の日（以下「払込期日」という。）までに各サブ・ファンドの表示通貨で払い込まれる。

なお、投資者による払込みの方法については後記「(12)その他 ③申込みの方法」を参照のこと。

（１０）【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じ。

（１１）【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

（１２）【その他】

① 申込証拠金はない。

② 引受等の概要

（イ）管理会社は、日本における販売会社との間で受益証券販売・買戻契約を平成26年1月17日付で締結している。

（ロ）日本における販売会社は、直接または他の販売取扱会社を通じて間接的に受けた受益証券の販売・買戻請求の管理会社への取次ぎを行う。

（注）販売取扱会社とは、日本における販売会社と受益証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からの受益証券の申込みまたは買戻しを日本における販売会社に取次ぎ、投資者からの申込金の受入れまたは投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取扱う取次金融商品取引業者および取次登録金融機関をいう。以下同じ。

（ハ）管理会社は、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券をサブ・ファンドに関して日本における代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託受益証券の発行者と契約を締結し、受益証券１口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務を行う日本証券業協会の協会員をいう。

③ 申込みの方法

受益証券の申込みを行う日本における投資者は、日本における販売会社または販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、日本における販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。申込金額は、口座約款に従い各サブ・ファンドの表示通貨により支払われる。

投資者は、原則として、国内約定日から起算して４国内営業日目までに（ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）日本における販売会社または販売取扱会社に対して申込金額および申込手数料を支払う。日本における販売会社は、払込期日に、保管会社のサブ・ファンドの口座に各サブ・ファンドの表示通貨で申込金額の総額を払い込む。

（注）国内約定日とは、申込みまたは買戻しの注文の成立を日本における販売会社が確認した日（通常、管理会社により申込みまたは買戻しの注文が受諾された取引日の翌国内営業日）をいう。以下同じ。

④ 日本以外の地域における発行

該当事項なし。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

コクサイ・ケイマン・トラスト — 米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（Kokusai Cayman Trust - USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open）（以下「米ドル建 米ドルヘッジ」ということがある。）およびコクサイ・ケイマン・トラスト—豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（Kokusai Cayman Trust - AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open）（以下「豪ドル建 豪ドルヘッジ」ということがあり、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジを個別にまたは総称して「サブ・ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき、平成22年8月3日付信託証書に従って同日付で登録されたアンブレラ・ファンドであるコクサイ・ケイマン・トラスト（Kokusai Cayman Trust）（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドである。なお、アンブレラとは、1つの投資信託の下で1または複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指す。現在、ファンドは、上記のサブ・ファンドを含む6本のサブ・ファンドにより構成されている。

米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジは、現在、それぞれ1クラスにより構成されている。米ドル建 米ドルヘッジの表示通貨は米ドルであり、豪ドル建 豪ドルヘッジの表示通貨は豪ドルである。

各サブ・ファンドの投資目的は、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等（これに準ずるものを含む。）に投資するコクサイ・トラスト—ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（Kokusai Trust - Japan Equity Master Fund）（以下「投資先ファンド」という。）の各クラス受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。

各サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、その投資目的の達成を追求する。したがって、各サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態を構成している。

サブ・ファンドには信託金の限度額の定めはない。

② ファンドの性格

サブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づきオープン・エンド型投資信託として設立された。

管理会社は、サブ・ファンドの勘定で受益証券を発行する権利を有する。日本の受益者は、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて管理事務代行会社に対して通知することにより、毎取引日に保有する受益証券の買戻しを請求することができる。買い戻された受益証券について支払われる買戻価格は、適用される取引日現在の当該サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格である。

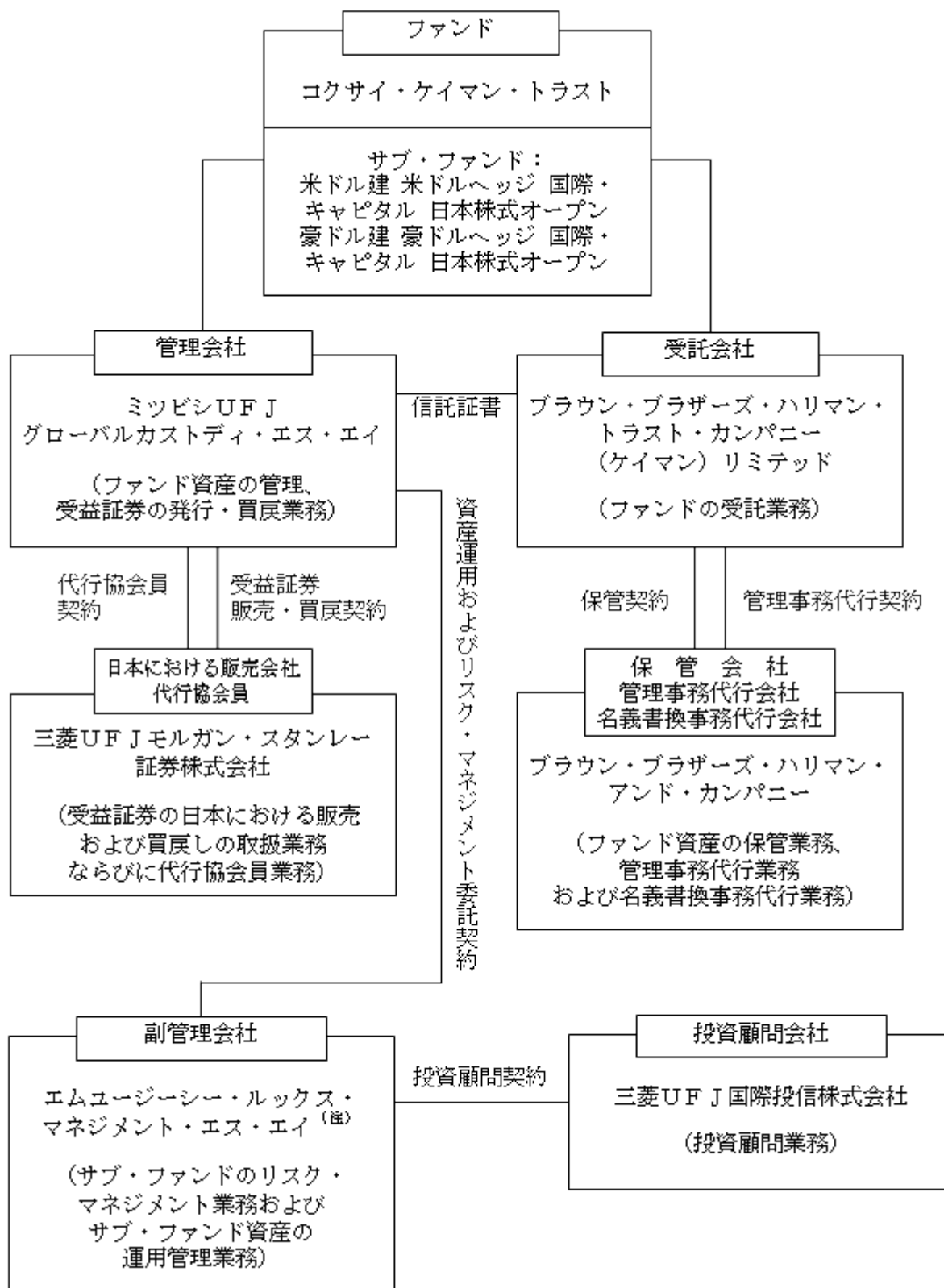
早期に終了しない限り、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは受託会社および管理会社の同意の上受益者のサブ・ファンド決議により、その存続期間を延長しない限り、サブ・ファンドは、平成31年9月30日に終了する。各サブ・ファンドは、また、投資先ファンドが終了した場合にも終了することがある。かかる状況においてサブ・ファンドの終了実行が選択される場合、管理会社は、受益者に終了の通知を行い、当該時点の受益証券1口当たり純資産価格でサブ・ファンドのすべての発行済受益証券を買い戻す。

（２）【ファンドの沿革】

昭和49年4月11日	管理会社設立
平成22年8月3日	信託証書締結
平成26年1月10日	補遺信託証書締結
平成26年2月6日	日本における受益証券の募集開始
平成26年2月19日	サブ・ファンドの運用開始
平成27年6月12日	補遺信託証書締結

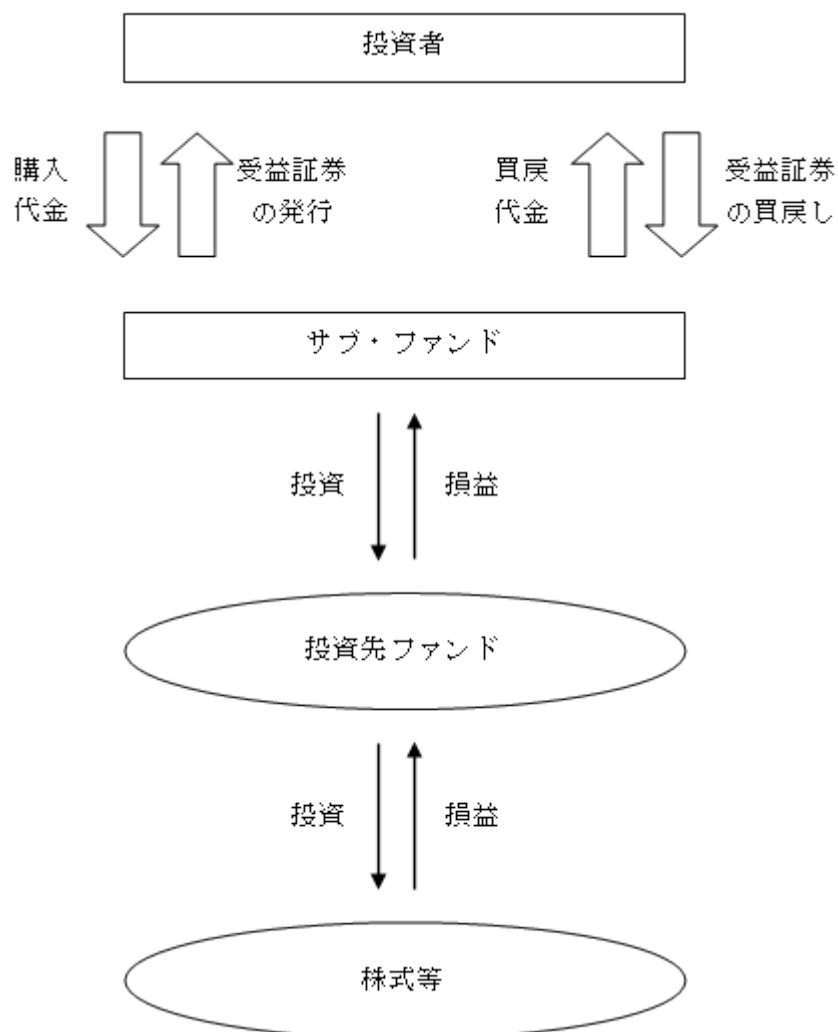
（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



(注) 平成28年5月1日付で、エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ (MUGC Lux Management S.A.) は、その名称をMUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. (MUFG Lux Management Company S.A.) に変更する。以下同じ。

（注）各サブ・ファンドは、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令に定められたファンド・オブ・ファンズとして以下の仕組みを有している。



② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ミツビシUFJグローバル カストディ・エス・エイ (Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.)	管理会社	平成22年8月3日付で信託証書ならびに平成26年1月10日付および平成27年6月12日付で補遺信託証書（以下「信託証書」という。）を受託会社と締結。信託証書は、ファンド資産の運用、管理、受益証券の発行、買戻しおよびファンドの終了等について規定している。
ブラウン・ブラザーズ・ ハリマン・トラスト・ カンパニー（ケイマン） リミテッド (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited)	受託会社	信託証書を管理会社と締結。信託証書は、ファンド資産の運用、管理、受益証券の発行、買戻しおよびファンドの終了等について規定している。
ブラウン・ブラザーズ・ ハリマン・アンド・ カンパニー (Brown Brothers Harriman & Co.)	保管会社 管理事務代行会社 名義書換事務代行会社	平成20年11月3日付で保管契約（注1）を受託会社と締結。同契約は、サブ・ファンドの資産保管業務について規定している。 平成20年11月3日付で管理事務代行契約（注2）を受託会社と締結。同契約は、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務について規定している。
エムユージーシー・ ルックス・マネジメント・ エス・エイ (MUGC Lux Management S. A.)	副管理会社	平成26年1月15日付で資産運用およびリスク・マネジメント委託契約（注3）を管理会社と締結。同契約は、サブ・ファンドのリスク・マネジメント業務およびサブ・ファンド資産の運用管理業務について規定している。
三菱UFJ国際投信株式会 社	投資顧問会社	平成26年1月15日付で投資顧問契約（注4）を副管理会社と締結。同契約は、投資顧問業務について規定している。
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会 社	代行協会員 日本における販売会社	平成26年1月17日付で管理会社との間で代行協会員契約（変更済）（注5）を締結。同契約は、代行協会員業務について規定している。 平成26年1月17日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（注6）を締結。同契約は、日本における販売会社としての業務について規定している。

（注1）保管契約とは、受託会社によって任命された保管会社が、サブ・ファンドの資産保管業務の提供を約する契約である。

（注2）管理事務代行契約とは、受託会社によって任命された管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社が、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務を提供することを約する契約である。

（注3）資産運用およびリスク・マネジメント委託契約とは、管理会社によって任命された副管理会社が、サブ・ファンドのリスク・マネジメント業務およびサブ・ファンド資産の運用管理業務の提供を約する契約である。

（注４）投資顧問契約とは、副管理会社によって任命された投資顧問会社が、副管理会社に対し、投資顧問業務を提供することを約する契約である。

（注５）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、サブ・ファンドに対し、受益証券１口当たり純資産価格の公表および受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類の日本における販売会社に対する送付等、代行協会員業務を提供することを約する契約である。

（注６）受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された日本における販売会社が、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することならびに日本の投資者からの取得申込み・買戻しの注文を管理会社に取次ぐことを約する契約である。

③ 管理会社の概況

（イ）設立準拠法

管理会社は、ルクセンブルグの1915年８月10日付商事会社法（改正済）に基づき、ルクセンブルグにおいて昭和49年４月11日に設立された。1915年８月10日付商事会社法（改正済）は、設立、運営、株式の募集等商事会社に関する基本的事項を規定している。

（ロ）事業の目的

事業の目的は、自己勘定および第三者の勘定で、すべての銀行業務および金融業務を引き受けることである。

（ハ）資本金の額（平成28年１月末日現在）

払込済資本金の額 37,117,968.52米ドル（約45億円）

発行済株式総数 1,002,080株（一株37.04米ドルの記名式額面株式）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

（ニ）会社の沿革

昭和49年４月11日 設立

平成18年１月１日 会社名をバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ（ルクセンブルグ）エス・エイからバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ（ルクセンブルグ）エス・エイに変更

平成19年４月２日 会社名をバンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ（ルクセンブルグ）エス・エイからミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイに変更

（ホ）大株主の状況

（平成28年１月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	638,510株	63.72%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	285,900株	28.53%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

① 準拠法の名称

サブ・ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき登録されている。サブ・ファンドは、また、随時改訂されるケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2015年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）により規制されている。

② 準拠法の内容

（イ）信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する英国判例法のほとんどを採用している。更に、信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対して資

金を払い込み、投資者（受益者）の利益のために投資運用会社はこれを運用する。各受益者は、信託資産持分比率に応じて権利を有する。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益権者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に届出される。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。

ケイマン諸島の投資信託は、150年まで存続することができる。

サブ・ファンドは、信託証書の規定に従い、延長または期限前に終了しない限り、平成31年9月30日に終了する。

免税信託は、信託証書の変更を信託登記官に提出しなければならない。

免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

（ロ）ミューチュアル・ファンド法

後記「（６）監督官庁の概要」の項を参照のこと。

（５）【開示制度の概要】

① ケイマン諸島における開示

（イ）ケイマン諸島金融庁に対する開示

サブ・ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がサブ・ファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなすために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、サブ・ファンドについての詳細を記載した申請書とともにケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に提出しなければならない。

サブ・ファンドは、CIMAが承認した監査人を選任し、会計年度終了後6か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、サブ・ファンドに以下の事由があると知ったとき、または以下の事由があると信ずべき理由があるときはCIMAに報告する法的義務を負っている。

- （i）弁済期に債務を履行できないまたはその可能性があること。
- （ii）投資者または債権者に有害な方法で自発的にその事業を遂行しもしくは事業を解散し、またはその旨意図していること。
- （iii）会計を適切に監査しうる程度に十分な会計記録を備置せずに事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （iv）詐欺的または犯罪的手法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。
- （v）関係する法令に違反する方法で事業を遂行し、または遂行しようとして意図していること。

サブ・ファンドの監査人は、プライスウォーターハウスクーパース

（PricewaterhouseCoopers）ケイマン諸島である。サブ・ファンドの会計監査は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に基づいて行われる。

受託会社は、CIMAが承認した監査人を通じて、毎年9月30日に終了する会計年度の監査済会計書類を同日から6か月以内にCIMAに提出する。

（ロ）受益者に対する開示

サブ・ファンドの会計年度末は、毎年9月30日である。会計書類は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に従って作成される。会計年度末から通常3か月以内に、監査済会計書類が作成され、また、半期末から3か月以内に、未監査会計書類が作成され

る。監査済会計書類の写しは、サブ・ファンドの帳簿に記載された登録住所宛で受益者に対して送付される。

② 日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

（i）金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における１億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）（以下「金融商品取引法」という。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（E D I N E T）等において、これを閲覧することができる。

受益証券の日本における販売会社または販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

管理会社は、サブ・ファンドの財務状況等を開示するために、サブ・ファンドの各会計年度終了後６か月以内に有価証券報告書を、また、サブ・ファンドの各半期終了後３か月以内に半期報告書を、更に、サブ・ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をE D I N E T等において閲覧することができる。

（ii）投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。）（以下「投信法」という。）に従い、サブ・ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。更に、管理会社は、サブ・ファンドの資産について、サブ・ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項について記載した運用報告書および運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であってその変更の内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

前記のサブ・ファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。サブ・ファンドの運用報告書は、代行協会のホームページに掲載されるが、受益者から交付請求があった場合には、交付される。

（6）【監督官庁の概要】

ファンドおよびサブ・ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づき規制されている。したがって、サブ・ファンド（および受託会社）は、特に、ミューチュアル・ファンド法上、ケイマン当局に申請書ならびに監査済年次財務諸表および年次報告書を提出しなければならない。サブ・ファンドは、規制された投資信託として、ミューチュアル・ファンド法に基づきC I M Aの免許および監督に服し、C I M Aは、いつでもサブ・ファンドに、財務書類の監査を行い、同書類をC I M Aが特定する一定の期日までにC I M Aに提出するよう指示することができる。更に、C I M Aは、受託会社にC I M Aがミューチュアル・ファンド法上の義務を遂行するために合理的に必要とするサブ・ファンドに関する情報または説明を提出するよう求めることができ

る。受託会社は、サブ・ファンドに関するすべての記録を、合理的な時間に、CIMAに提出または開示しなければならない。CIMAは、開示された記録の写しを作成し、抄本を備置することができる。CIMAの要求を遵守しない場合、受託会社は、高額の罰金に服し、CIMAは、裁判所にファンドの解散を請求することができる。

規制された投資信託が、その義務を履行できなくなる可能性がある場合、また投資者や債権者の利益を害する方法で業務を遂行もしくは遂行を企図し、または任意解散を行おうとしている場合、CIMAは、一定の措置を取ることができる。CIMAの権限には、受託会社の交替を要求すること、サブ・ファンドの適切な業務遂行について受託会社に助言を与える者を任命すること、またはサブ・ファンドの業務監督者を任命すること等が含まれる。CIMAは、その他の権限（その他措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を行使することができる。

サブ・ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の会社として登録されており、かつ投資信託としてケイマン政府の許可を受けている。受託会社は、CIMAの監督下にある。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づく投資信託管理会社として許可されている。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

サブ・ファンドの目的

各サブ・ファンドの投資目的は、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等（これに準ずるものを含む。）に投資する投資先ファンドの各クラス受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。

各サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、その投資目的の達成を追求する。したがって、各サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態を構成している。

これに反する本書中の記載に関わらず、かかる投資がサブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドまたは投資先ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

通貨エクスポージャーのヘッジ方針

サブ・ファンドの段階においては、いずれのサブ・ファンドについても通貨取引を行う予定はない。

米ドル建 米ドルヘッジについては、外国為替リスクの低減を目的として、投資先ファンドの円建の投資先資産について、原則として、投資先ファンドの米ドル建 米ドルヘッジ・クラスの段階で米ドルに対する通貨ヘッジ取引が実施される。

豪ドル建 豪ドルヘッジについては、外国為替リスクの低減を目的として、投資先ファンドの円建の投資先資産について、原則として、投資先ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジ・クラスの段階で豪ドルに対する通貨ヘッジ取引が実施される。

サブ・ファンドの特色

- ① わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含む。）株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得を目指す。
 - ・各サブ・ファンドは、投資先ファンドの各クラス受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式等（これに準ずるものを含む。）に投資を行う。
 - ・各サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、その投資目的の達成を追求する。したがって、各サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態を構成している。
- ② 投資先ファンドにおけるわが国の株式等の運用は、キャピタル・インターナショナル株式会社が行う。
 - ・投資先ファンドの運用を行うキャピタル・インターナショナル株式会社は、昭和6年（1931年）にロサンゼルスにて創業し現在では米国をはじめ世界各国における資産運用業務を手掛けるキャピタル・グループの一員である。
- ③ 「米ドル建 米ドルヘッジ」、「豪ドル建 豪ドルヘッジ」の2つのサブ・ファンドを選択できる。
 - ・「米ドル建 米ドルヘッジ」は、投資先ファンドにおいて、その保有する円建の日本株について、対米ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。
 - ・「豪ドル建 豪ドルヘッジ」は、投資先ファンドにおいて、その保有する円建の日本株について、対豪ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。
- ④ 原則として年1回分配を行う。
 - ・管理会社は、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に分配を宣言することができる。

市況動向、資金動向またはサブ・ファンドの残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができないことがある。

サブ・ファンドの仕組み



投資先ファンドの概要

名称	コクサイ・トラスト ージャパン・エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジ クラス ージャパン・エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジ クラス
形態等	ケイマン諸島籍／外国投資信託受益証券
投資目的	わが国の金融商品取引所上場株式等（これに準ずるものを含む。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行う。 T O P I X®配当込み指数（注）をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指す。 その上で、各クラスは、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引（N D F）等を活用した為替取引を行う。
主な投資方針	●企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行う。 ●ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う。 ●複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指す。 ●米ドル建 米ドルヘッジクラスにおいては、円売り／米ドル買いの為替取引により対米ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。 ●豪ドル建 豪ドルヘッジクラスにおいては、円売り／豪ドル買いの為替取引により対豪ドルで為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。

主な投資制限	●投資先ファンドについて空売りは禁止される。 ●残存借入総額が投資先ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止される。借入金は、証券等への投資に活用しない。 ●投資先ファンドは、流動性に欠ける資産に投資先ファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。
投資運用会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
受託会社	インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド
管理事務代行会社・保管会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
会計年度末	毎年9月30日
信託期間	無期限（ただし、早期に終了することがある。）
運用報酬等	投資先ファンドの純資産総額に対して年率0.74%程度ならびにその他の報酬、手数料および費用を負担する。
申込手数料	なし

（注）TOPIX®配当込み指数は、株式会社東京証券取引所およびそのグループ会社（以下「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有している。なお、サブ・ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、サブ・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有さない。

投資先ファンドの純資産価額の計算ならびに投資先ファンド受益証券の発行および買戻しの停止

投資先ファンドの純資産価額および投資先ファンド受益証券1口当たり純資産価格の決定ならびに／または投資先ファンド受益証券の発行および／もしくは買戻しならびに／または買戻代金の支払は、投資先ファンドの管理会社が、その単独の裁量により、次に掲げる期間を含め、いかなる理由に基づいても停止することができる。

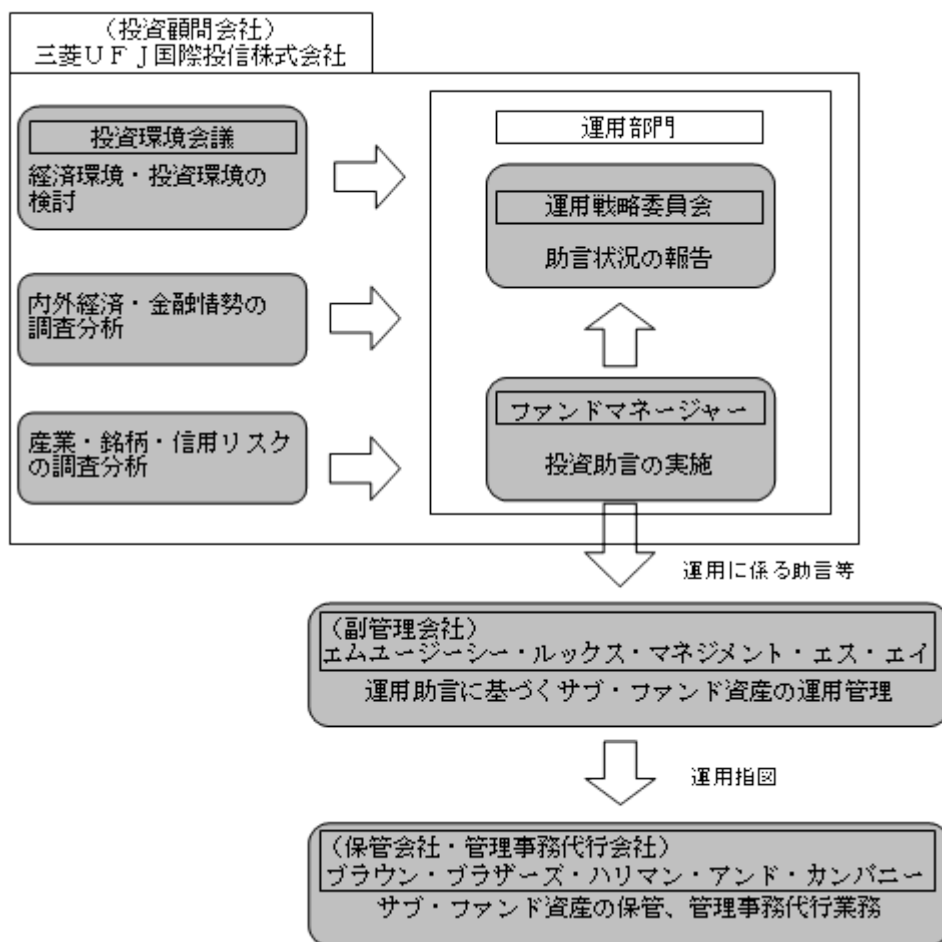
- （i）通常の休日および週末以外に、投資先ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象が値付けされている証券取引所が閉鎖されている期間、または当該証券取引所における取引が制限もしくは停止されている期間
- （ii）緊急事態または投資先ファンドの投資対象の評価もしくは処分が合理的に実行可能ではないか、または投資先ファンドの受益者に重大な不利益を生じると投資先ファンドの管理会社が判断する事態が継続している期間
- （iii）投資先ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象の価格もしくは価値、もしくは上記の証券取引所における時価を決定する際に通常用いられている通信媒体が停止している期間、または、その他の何らかの理由により投資先ファンドが直接的もしくは間接的に保有している投資対象の価格もしくは価値を迅速かつ正確に確認することが合理的に実行可能でない期間
- （iv）投資先ファンドのいずれかの投資対象の換価または取得に伴う資金移動が通常の為替レートで実行できないと投資先ファンドの管理会社が判断する期間
- （v）投資先ファンドが直接または間接的にその資産の大部分を投資するマスター・ファンドまたはその他の投資対象ファンドもしくは投資対象がその買戻しおよび／またはその純資産価額の計算を停止している期間
- （vi）投資先ファンドの受託会社または管理会社が、投資先ファンドの受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社またはこれらの関連会社、子会社もしくは提携会社、または投資先ファンドのその他の業務提供者に適用ある法令を遵守するために、停止が必要であると判断する期間

（２）【投資対象】

前記「（１）投資方針」を参照のこと。

（３）【運用体制】

管理会社は、副管理会社との間で資産運用およびリスク・マネジメント委託契約を締結し、同契約に基づき、副管理会社がサブ・ファンド資産の運用管理を行う。副管理会社は、投資顧問会社との間で投資顧問契約を締結し、同契約に基づき、投資顧問会社は副管理会社に対して運用に係る助言等を実施する。副管理会社は、投資顧問会社からの助言を受け、サブ・ファンド資産に関する運用指図を行う。



投資顧問会社における各会議の役割・機能

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行う。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、助言状況の報告を行う。

（４）【分配方針】

管理会社は、その裁量により、経費控除後の利子・配当等収益、売買益（評価益を含む。）および分配可能な元本から毎年10月14日（または、当該日が営業日でない場合には翌営業日）に分配を宣言することができる。

分配は、受益者（日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の投資者の保有する受益証券に関しては、日本における販売会社）に対して、分配宣言の日から起算して5営業日以内に行われる。

分配金は、必ずしも1口当たり純資産価格の上昇分から支出される必要はない。よって、分配金のすべてまたは一部が、実質的には受益者が受益証券のために支払った元本の一部払戻しに相当する場合がある。

現在、投資先ファンドにおいて分配を行う予定はない。

分配は、基準日現在登録されている受益者に対して、その保有するサブ・ファンドの受益証券の口数に応じて行われなければならない。分配金を受領する権利を有している受益者は、分配宣言の日から5年を超えて請求しなかった場合、その権利を失うものとし、請求されなかった分配金は、当該日より、管理会社が適切であると判断した方法により、サブ・ファンドのために計上される。

管理会社は、受益者に対する分配金のうち、信託証書の条項により受益者が支払義務を負うものの、未払いの状態にある金額を控除することができる。

管理会社は、信託証書の条項により明示的に授權されているか否かを問わず、受益証券に対する分配金その他の支払から、公課またはその他の税金、手数料もしくはその他のあらゆる性質の賦課について、受託会社または管理会社が行うことを義務づけられているかまたは行う権限を有するその他の控除を行うことができる。

上記は、将来の分配金の支払および金額について保証するものではない。

（５）【投資制限】

管理会社は、以下の投資制限を各サブ・ファンドが遵守するよう確保する。

- （i）各サブ・ファンドについて空売りされる証券の時価総額は、常時各サブ・ファンドの純資産価額を超えないものとする。
- （ii）残存借入総額が当該サブ・ファンドの純資産価額の10%を超える場合、借入れは禁止される。ただし、合併等の特別事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではない。
- （iii）各サブ・ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社および副管理会社が運用するすべての投資信託およびすべてのミューチュアル・ファンド（サブ・ファンドおよび投資先ファンドを含む。）の全体において、保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権の50%を超える場合、かかる発行会社の株式を取得しない。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されない。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- （iv）各サブ・ファンドは、私募証券、非上場証券または不動産等の直ちに換金できない流動性に欠ける資産に各サブ・ファンドの純資産価額の15%を超えて投資を行わない。ただし、日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則第16条（随時改正および改訂される。）により要求される価格の透明性を確保する適切な措置が講じられている場合を除く。上記比率は買付時に計算されるかまたは時価によることができる。
- （v）投資対象の購入、投資および追加の結果、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」の定義に該当しない資産が各サブ・ファンドの資産額の50%超を構成することとなる場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行わない。
- （vi）管理会社またはその他第三者の利益のために受益者保護に反するまたはサブ・ファンドの資産の適正な運用を害するサブ・ファンドのための管理会社の取引は禁止される。

サブ・ファンドの投資対象の価値の変動、再編もしくは合併、サブ・ファンドの資産からの支払またはサブ・ファンドの受益証券の買戻しの結果としてサブ・ファンドに適用ある投資制限のいずれかに違反した場合、管理会社は、直ちにサブ・ファンドの投資対象を売却する必要はない。しかし、管理会社は、サブ・ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にサブ・ファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に実行可能な措置を講じる。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

受益証券への投資は、高度のリスクを伴うものであり、証券、金融デリバティブおよび税務について相当の経験および個人的な知識を有し、かつ損失を負担することができる投資者によってのみ行われるべきである。受益証券への投資により生じる損失に対する保証や、サブ・ファンドの投資目的が達成される保証はない。世界的な証券および金融商品への投資が一定のリスクを伴うのと同様に、受益証券への投資はリスクを伴う。投資予定者は、本書全体を慎重に検討し、受益証券の申込みを行う前に自らの専門アドバイザーに相談するべきである。

過去の実績は必ずしも将来の業績を示すものではない。利益が実現される保証や、多額の損失を被らない保証はない。

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がすべての投資プログラムを表すものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。各サブ・ファンドによる株式に対する集中により一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクの要約に記載されるサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的なリスクに言及している。以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクを完全に網羅することを意図したものではなく、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に検討されるべきである。

① サブ・ファンドの主なリスク要因

以下は、主要なリスク要因および考察事項であるが、すべてのリスクおよび考察事項の完全なリストではなく、また以下に限定されるものでもない。

各サブ・ファンドは、投資先ファンドに投資するため、投資先ファンドに係るリスクは各サブ・ファンドにも影響を及ぼす。

受益証券1口当たり純資産価格は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下する。また、組入有価証券の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受ける。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがある。運用による損益はすべて投資者に帰属する。

サブ・ファンドへの投資は高度のリスクを伴う。サブ・ファンドの投資目的が達成される、または投資者による投資額の全部またはほぼ全部が失われないという保証はない。

為替変動リスク

<米ドル建 米ドルヘッジ>

投資先ファンドは、主として円建の資産に投資を行う。かかる円建の組入資産については、投資先ファンドにおいて原則として対米ドルで為替ヘッジが行われ、為替変動リスクの低減を図るが、完全に為替変動リスクを排除することはできない。米ドル金利が円金利よりも低い場合には、投資先ファンドは、その金利差相当分のヘッジコストを負担することとなり、投資先ファンド受益証券の1口当たり純資産価格（ひいてはサブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格）の下落要因となる。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

投資先ファンドは、主として円建の資産に投資を行う。かかる円建の組入資産については、投資先ファンドにおいて原則として対豪ドルで為替ヘッジが行われ、為替変動リスクの低減を図るが、完全に為替変動リスクを排除することはできない。豪ドル金利が円金利よりも低い場合には、投資先ファンドは、その金利差相当分のヘッジコストを負担することとなり、投資先ファンド受益証券の1口当たり純資産価格（ひいてはサブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格）の下落要因となる。

円貨からの投資に伴う為替変動リスク

当初円貨から米ドル建 米ドルヘッジ受益証券または豪ドル建 豪ドルヘッジ受益証券に投資した場合には、米ドル建または豪ドル建の受益証券１口当たり純資産価格が下落していなくても、外国為替相場の変動によっては買戻時の円貨受取額が円貨での当初投資金額を下回ることがある。

株価変動リスク

投資先ファンドを通じて実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動することがある。株式の価格が変動すれば受益証券１口当たり純資産価格の変動要因となる。

信用リスク（デフォルト・リスク）

サブ・ファンドが投資先ファンドを通じて実質的に投資している有価証券の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化により、受益証券１口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがある。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能となるリスクをいう。

例えば、市況動向、有価証券等の流通の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を実勢時価よりも低い価格で売却しなければならないことがあり、かかる場合には、受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となることがある。

② 一般的なリスク

分配

分配は、収益もしくは元本またはその両方から行われることがある。そのため、分配が、実質的には投資者の当初元本または売買益（キャピタル・ゲイン）の払戻しとなることがあり、分配金が利用可能な収益を超過する場合には、分配によって元本が毀損されることがある。したがって、元本確保を追求する投資者は、サブ・ファンドへの投資の価値の下落が、資産価値の下落のみならず分配による投資者への元本の払戻しによっても生じうる点に留意することが強く推奨される。

純資産価額の計算

純資産価額は、ルクセンブルグにおいて一般的に公正妥当と認められた会計原則、または受託会社が随時書面により合理的に特定するその他の一般的に公正妥当と認められた会計原則もしくは基準に従い、決定される。受託会社およびその委任先は、サブ・ファンドの直接的または間接的な特定の投資対象を正確に評価していると受託会社が合理的に判断する価格が、後に不正確であったと判明した場合に、一切の責任を負わない。

多額の買戻しの影響

短期間での多額の買戻しにより、サブ・ファンドの取引ポジションの相当部分を著しく不利な条件で清算することが必要になる可能性がある。

受託会社および管理会社の役割の限定

受託会社および管理会社は、サブ・ファンドの運営のあらゆる面につき最終的な権限を有する。しかしながら、かかる活動を管理する管理会社の能力は、限定されている。管理会社の役割は、各サブ・ファンドの投資活動に積極的に関与することではない。

法的、税務上および規制リスク

サブ・ファンドの存続期間中に、法的、税務上および規制上の変更が行われる可能性があり、サブ・ファンドに悪影響を及ぼすことがある。例えば、デリバティブ商品の規制環境および税務環境は進展中であり、デリバティブ商品の規制上または税務上の変更が、サブ・ファンドが保有するデリバティブ商品の価値およびサブ・ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。同様に、レバレッジが高い投資者に対する規制環境も進展中であり、レバレッジが高い投資者に対する直接的または間接的な規制上の変更が、サブ・ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。

損失リスク

サブ・ファンドに対する投資は、投資額のすべてが失われる可能性を含む高度なリスクを伴う。

保証がないこと

サブ・ファンドの資産に関する投資目的または投資戦略の実行の結果、受益者が損失を被らないとの保証はない。

限られた運用歴しかないこと

サブ・ファンドは最近設立されたため、限られた運用実績しか有していない。

相手方当事者およびブローカー

サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの委託先が取引または投資する金融機関および相手方当事者（銀行および証券会社を含む。）が、資金繰りに窮したり、当該サブ・ファンドに対する債務を履行しないことがある。かかる債務不履行の結果、サブ・ファンドに重大な損失が及ぶ可能性がある。また、サブ・ファンドは、一定の取引を保証するために相手方当事者に担保を差し入れることがある。

法律顧問

受託会社、管理会社ならびにそれらの委託先および／または関連会社の一部（以下、総称して「ファンド当事者」という。）は、自らが助言を受ける法律顧問（複数の場合もある。以下、総称して「顧問」という。）を雇っている。かかる顧問が、別のファンド当事者に対する法律顧問として行為することもある。顧問は、ファンド当事者の代理に関し、受益者を代理することはない。いずれの独立法律顧問も、受益者を代理するためにサブ・ファンドにより任用されているものではない。

補償リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、投資顧問会社、監査人およびその他の当事者ならびにそれらの者の代理人、代表者、役員、従業員および関連会社の各々は、一定の状況において、サブ・ファンドの資産から補償を受ける権利を有する。

監査人の責任の限定

ケイマン諸島の法律は、監査人が自らの責任を限定する能力を制限していないため、監査人と締結される監査契約書に、かかる責任限定条項が含まれたり、一定の場合において監査人を補償する条項が含まれることがある。

③ 投資先ファンドに関するリスク

損失リスク

投資先ファンドに対する投資は、投資額のすべてが失われる可能性を含む高度なリスクを伴う。

保証がないこと

投資先ファンドの資産に関する投資目的または投資戦略の実行の結果、投資先ファンドの受益者が損失を被らないとの保証はない。

相手方当事者およびブローカー

投資先ファンドまたは投資先ファンドの委託先が取引または投資する金融機関および相手方当事者（銀行および証券会社を含む。）が、資金繰りに窮したり、当該投資先ファンドに対する債務を履行しないことがある。かかる債務不履行の結果、投資先ファンドに重大な損失が及ぶおそれがある。また、投資先ファンドは、一定の取引を保証するために相手方当事者に担保を差し入れることがある。

保管リスク

投資先ファンドは、自らのすべての有価証券の保管者の任務を管理しない。投資先ファンドの保管者または保管者として選任されるその他の銀行もしくは証券会社が支払不能に陥り、これにより、投資先ファンドが、かかる保管者により保有される資金または有価証券の全部または一部を失うことがある。

補償リスク

投資先ファンドは、一定の状況において、特に、投資先ファンドの受託会社、投資先ファンドの管理事務代行会社および保管会社、投資先ファンドの投資運用会社、投資先ファンドの監査人およびその他の者、ならびにそれぞれの代理人、代表者、役員、従業員および関連会社の各々を補償することに同意している。

発行体リスク

有価証券の価値は、運用実績、財務レバレッジ、および発行体の商品または業務提供に対する需要の低下等の、発行体に直接的に関係する多数の理由により、下落することがある。

流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資対象を購入または売却することが難しい場合に存在する。投資先ファンドによる流動性の低い有価証券に対する投資は、非流動的な証券を有利な時期または価格で売却することができない場合があるため、投資先ファンドのリターンを減少させることがある。

為替リスク

投資先ファンドが投資を行う有価証券およびその他の商品は、日本円以外の通貨建てである場合や値付けされる場合がある。そのため、外国為替レートの変動は、投資先ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、一般的に「為替リスク」として称され、投資先ファンドの機能通貨が強い場合には投資者へのリターンを減少させる一方、投資先ファンドの機能通貨が弱い場合には投資者へのリターンを増大させることをいう。

全般的な経済状況および市況

投資先ファンドの活動の成否は、一般的な経済状況および市況（金利、インフレ率、経済の不確実性、法律の変更および国内外の政治状況等）の影響を受けることがある。これらの要因は、投資先ファンドのポジションの水準およびボラティリティならびに投資先ファンドの投資対象の流動性に影響を及ぼすことがある。予期せぬボラティリティまたは非流動性は、（例えば、取引損失またはその他不利な事態に応じてポジション、貸借対照表およびリスクを調整する投資先ファンドの能力が損なわれることにより）投資先ファンドの収益性を損なったりまたは投資先ファンドが損失を被る結果になったりする可能性がある。当該「流動性リスク」は、投資先ファンドのポジションの価値に随時悪影響を及ぼす可能性がある。このような事態は、金利変動またはその他の要因に随時起因することがあるが、通常、その原因ははっきりとしていない。投資先ファンドのポジションの規模によっては、投資先ファンドが取引する商品の市場流動性の低下による影響が拡大されることがある。市場レバレッジの全体的な変化（例えば、ポジションが同一または類似の他の市場参加者によるレバレッジの解消または換金）もまた、投資先ファンドのポジションに悪影響を及ぼすことがある。

有価証券、デリバティブおよび先物の価格は、現在、極めて不安定である。投資先ファンドの資産が投資されるポジションの価格変動は、とりわけ、金利、需給関係の変化、政府による貿易、財政、金融および為替に関する管理プログラムおよび方針、ならびに国内外の政治経済情勢および方針の影響を受ける。更に、政府は、随時、直接的におよび規制により一部の市場（特に通貨、金融商品、先物およびオプション市場）に介入する。多くの場合、介入は価格に直接的に影響を及ぼすことを目的とするものであり、他の要因と相まって、とりわけ金利変動を原因として、すべての当該市場が同方

向に急速に変動することがある。投資先ファンドはまた、投資先ファンドのポジションの取引が行われる取引所またはその清算機関の不履行リスクにもさらされる。

デリバティブ

投資先ファンドは、その投資対象をヘッジし、リターンの向上を図るためにデリバティブ商品を活用する。デリバティブにより、投資先ファンドは、他の種類の商品を用いる場合に比べてより迅速かつ効率的にリスク・エクスポージャーを増減させることができる。デリバティブは、ボラティリティが大きく、以下を含む重大なリスクを伴う。

信用リスク— デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、投資先ファンドに対する金融債務を履行することができなくなるリスク。

レバレッジ・リスク— 一定の種類の投資対象または取引戦略に伴う比較的小さい市場動向が投資対象の価額を大きく変動させるおそれがあるというリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資額を大きく超える損失が生じる可能性がある。

流動性リスク— 一定の有価証券につき、売り手が売却したい時期に、または売り手が当該有価証券に現在その価値があると判断する価格で売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

投資先ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的でデリバティブを利用する。ヘッジとは、投資先ファンドがデリバティブを利用して投資先ファンドのその他の保有財産に伴うリスクを相殺する戦略である。ヘッジは、損失を低減することができる一方で、市場が投資先ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合、利益を減少もしくは消失させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動が投資先ファンドが予想したようにヘッジの対象の保有財産の価額に合致しないというリスクも伴い、その場合、ヘッジ対象の保有財産に生じた損失は減少せず、拡大することがある。投資先ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。投資先ファンドは、ヘッジの利用を義務付けられておらず、それぞれ利用しないことを選択することもできる。投資先ファンドは、リターンの向上を目指してデリバティブを利用することができるため、当該投資対象により、投資先ファンドがヘッジ目的に限定してデリバティブを利用する場合に比べて、より大きな上記のリスクにさらされることになる。リターンの向上を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

投資先ファンドの費用

投資先ファンドの費用は、その他多くの私募ファンドにおいて見られるものよりも純資産に占める割合が大きいことがあり、その結果、投資先ファンドの受益証券1口当たり純資産価格が悪影響を受けることがある。

投資先ファンドの純資産価額の計算

有価証券の売却が取引日直後に発生した場合でも、投資先ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の決定が当該有価証券の実際の売却価格を反映する保証はない。投資対象の売却による手取額が見積額よりも低くなった場合、残存する投資先ファンドの受益者は、投資先ファンドの純資産価額の減少にみまわれることになる。価格設定の不透明性が許容範囲を超える場合、当該不透明性の解決についての確定的な権限は最終的に受託会社にある。投資先ファンドの純資産価額は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則に基づき適用ある一般的に公正妥当と認められた会計原則に従い決定される。投資先ファンドの受託会社およびその委任先は、投資先ファンドの直接的または間接的な特定の投資対象を正確に評価していると受託会社が合理的に判断する価格が、後に不正確であったと判明した場合に、一切の責任を負わない。

投資先ファンドの多額の償還の影響

短期間での多額の償還により、投資先ファンドの取引ポジションの相当部分を著しく不利な条件下で清算することが必要になる可能性がある。

投資先ファンドの受託会社の役割の限定

投資先ファンドの受託会社は、サブ・ファンドの運営のあらゆる面につき最終的な権限を有する。しかしながら、実質的にすべての投資先ファンドの運営は高度に専門的な代替投資戦略の実施である

ため、かかる運営を管理する投資先ファンドの受託会社の能力は、本質的に限定されている。投資先ファンドの受託会社の役割は、各サブ・ファンドの投資活動および運営を監督することで、投資先ファンドの投資活動および運営に積極的に関与することではない。

将来における政府または市場の規制の可能性

市場の崩壊および近年のオルタナティブ投資戦略の対象とされる資本額の劇的な増加により、政府および「ヘッジファンド」業界の自主規制による監視が一般的に増加した。業界に対して定期的に厳しい規制を課す法規は、多くの法域における政府機関によって考慮される。投資先ファンド、または取引および投資を行う市場もしくは取引を行うカウンター・パーティーに将来的に適用される規制が変化するとして、その内容を予測することは不可能である。かかる規制は、投資先ファンドの受益者の身元に関する透明性を高めることを要求する可能性があり、また、投資先ファンドの潜在的な利益に対し悪影響を及ぼす可能性がある。

法的、税務上および規制リスク

投資先ファンドの存続期間中に、法的、税務上および規制上の変更が行われることがあり、投資先ファンドに悪影響を及ぼすことがある。例えば、デリバティブ商品の規制環境および税務環境は進展中であり、デリバティブ商品の規制上または税務上の変更が、投資先ファンドが保有するデリバティブ商品の価値および投資先ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。同様に、レバレッジが高い投資者に対する規制環境も進展中であり、レバレッジが高い投資者に対する直接的または間接的な規制上の変更が、投資先ファンドが自己の取引戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがある。

租税に関する情報の交換

ケイマン諸島は、国際的に合意されている透明性および租税目的の情報交換に関する基準に全般的に適合すると経済協力開発機構（以下「OECD」という。）が認めている法律上および規制上の制度を導入している。更に、ケイマン諸島は、現在、OECDにより、国際的に合意されている租税基準（OECDがOECD非加盟国と協力して策定し、G20財務相および租税問題における国際協力に関する国連専門家委員会により承認された。）を実質的に導入している法域として取り扱われている。国内の課税利益要件または租税目的の銀行守秘義務にかかわらず、国内の税法の運用および執行のためにあらゆる租税問題に関して要請に基づく情報交換を行うことを要求する当該基準の導入により、ケイマン諸島は、二国間租税情報交換協定を多数締結しており、更にケイマン諸島が他の特定の法域に対し要請に基づいて関連情報を提供する片務的な仕組みも制定している。したがって、投資先ファンドの各受益者は、当該協定（ケイマン諸島またはその他の関連する法域で採用されている場合、当該時点における国際基準に適合するよう随時拡大および変更される。）に従い、受益者および／または受益者による投資先ファンドに対する投資に関する関連情報が関係する税務当局に提供される場合があることに留意すべきである。

株価の変動リスク

投資先ファンドは、株式に投資する。かかる株式の価値は、個別企業の活動および業績に応じて、または一般市況および経済状況もしくはその他の事象により、時に激しく変動することがある。投資対象の通貨が投資先ファンドのクラスの通貨以外の通貨建である場合、為替レートの変動により、価格が変動することもある。

為替リスクおよび為替ヘッジのリスク

投資先ファンドは、今後、異なる複数の通貨建であるか、または異なる複数の通貨に対してヘッジを行う受益証券のクラスを追加設定することができる。ヘッジには、ヘッジのカウンター・パーティのデフォルトを含む、特別なリスクを伴う。また、ヘッジ対象通貨の価値が、対米ドルまたは豪ドルで下落し、結果的に損失が生じることもある。

クラス間の負債

投資先ファンドの受託会社が、投資先ファンドの受託会社としての単独の地位において、投資先ファンドの特定のサブ・ファンドに関して負担する負債は、当該サブ・ファンドの受益権を表章する受益証券間で割り当てられる。複数のサブ・ファンドに帰属する資産および負債は、投資先ファンドの受託会社の決定するところに従い、公正かつ合理的な方法で、各々のサブ・ファンド間、したがって、当該資産および負債が帰属する各々のサブ・ファンドを構成するクラス間で割り当てられる。ただし、ケイマン諸島の法律においては、各サブ・ファンドまたはクラスは、別個の法主体ではない。いずれか一つのサブ・ファンドまたはクラスに帰属する資産をその他のサブ・ファンドまたはクラスの資産から分離することを保証することはできない。

④ 戦略リスク

カウンター・パーティおよび保管リスク

投資先ファンドがオプション、スワップ、デリバティブもしくはシンセティック商品、先渡契約またはその他の店頭取引に投資する場合、投資先ファンドは、取引を行う相手方当事者に関する信用リスクを負担し、決済不履行リスクをも負担する。かかるリスクは、決済機関による保証、日々の値洗いおよび決済、ならびに取次機関に適用される分別義務および最低資本要件により一般的に裏付けられる取引所での取引に伴うリスクと、大きく異なることがある。2当事者間で直接締結される取引は、かかる保護の恩恵を受けず、当事者がカウンター・パーティの不履行のリスクにさらされることがある。

投資先ファンドは、自らのすべての有価証券の保管者の任務を管理しない。投資先ファンドの取引を決済する保管者またはブローカーとの取引にはリスクを伴う。保管会社または保管者として選任されるその他の銀行または証券会社が支払不能に陥り、これにより、投資先ファンドが、かかる保管者により保有される資金または有価証券の全部または一部を失うことがある。

保管者またはブローカーに預託される有価証券およびその他の資産は、投資先ファンドの資産として明確にまたは継続的に識別されないことがあり、したがって、投資先ファンドは、かかる当事者に関する信用リスクにさらされることがある。いくつかの法域では、ブローカーの破産または財産管理の場合に、投資先ファンドがかかるブローカーの無担保債権者としてのみ取り扱われることがある。更に、かかるいずれかの当事者が支払不能に陥った場合、当該資産に対する投資先ファンドの権利行使に伴い、実務上のまたは時間的な問題が発生することがある。

最近、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスおよびその関連会社の破産および／または財産管理に関連して多くのヘッジファンドが明らかに巨額の損失を被り、デリバティブ取引および保管／仲介の取決めの双方にリスクを伴うことが示されている。多くのリーマン・ブラザーズの顧客は、自らの資産を凍結され、かかる資金およびポジションに手をつけられず、損失が生じ、かかるヘッジファンドは、純資産価額の換金の停止または当該資産のサイド・ポケット化の宣言等、通常行わない行動を取っている。

資金調達の取決め／信用の利用可能性

近年の信用危機の期間、銀行およびディーラーが資金調達を大幅に縮小して担保要件を強化したことから、多くのヘッジファンドがポジションの清算を強いられてきた。投資先ファンドが、その投資プログラムの追求およびその目的の達成のために十分な資金を調達できるとの保証はない。

非流動性

近年の信用危機の間に、投資先ファンドが取引する市場の多くで、流動性が大幅に低下している。

先渡取引

投資先ファンドは、米国内外の銀行および通貨ディーラーを通じて、通貨等の特定の資産の取引の先渡契約を締結することができる。先渡契約は、将来の指定期日においてまたはそれより前に、指定された数量の商品を指定価格で売買する契約上の義務であり、したがって、先物契約に類似している。銀行およびディーラーは、かかる市場で取引主体として行動する。米国証券取引委員会（SEC）、CFTCまたは銀行当局はいずれも、現在、通貨先渡契約の取引を規制しておらず、米国外の銀行は、米国政府機関による規制を受けていない。先渡取引市場の取引の主体は、かかる契約のマーケット・メーカーを継続することを義務付けられていない。これまで、先渡市場の特定の参加者が、先渡契約の価格の値付を拒否したり、購入する用意のある価格と売却する用意のある価格のスプレッドを異常に広げて価格を提示していた時期があった。政府当局がクレジット・コントロールを課すことにより、かかる先渡取引が、かかるクレジット・コントロールが課されない場合に投資先ファンド投資運用会社が推奨したであろう水準未満に制限され、投資先ファンドに不利益となる可能性がある。投資先ファンドは、自身の先渡取引において、投資先ファンドが取引する当事者の不履行リスク、または自身の先渡契約の義務の履行にかかる取引当事者が履行できなくなるかこれを拒否するリスクを負担する。また、かかる取引当事者に預託されている投資先ファンドの資産は、通常、CFTCの規制を受ける商品ブローカーに預託される顧客資金に関し、かかる商品ブローカーに課される分別要件と同一の分別要件により保護されない。ただし、投資先ファンドは、自己資本が充実している大手の銀行およびディーラーのみと先渡取引を行うことを意図している。更に、投資先ファンドの投資運用会社は、代理人を通じてかかる市場で投資先ファンドのための取引の注文を行うことがある。よって、かかる当事者の支払不能または破産によっても、投資先ファンドが損失リスクを負担することがある。

ヘッジ取引

投資先ファンドは、投資目的およびヘッジ目的の双方のために、デリバティブ、オプション、金利スワップ、キャップおよびフロア、先物、ならびに先渡取引等の様々な金融商品を利用することができる。ヘッジは、特別なリスク（取引の他方当事者の不履行の可能性、非流動性、および、投資先ファンドの投資運用会社による一定の市場動向に関する判断が不正確である場合に、ヘッジの利用による損失が、ヘッジを利用しなかった場合より拡大するリスクを含む。）を伴う。しかし、一定の投資ポジションに関し、投資先ファンドが市場変動に対して十分にヘッジされないことがあり、かかる場合、投資ポジションの損失が、投資先ファンドが当該ポジションについて十分にヘッジされていた場合に比べ、大きくなるおそれがある。更に、投資先ファンドのポートフォリオが、（特定の有価証券および特定の相手方当事者の双方に関連する）信用リスク等、ヘッジできない一定のリスクを常に負担することに、注意すべきである。

<リスク開示の制限>

以上のリスク要因のリストは、サブ・ファンドへの投資に伴うリスクを完全に列挙または説明することを意図したものではない。

受益者になる予定の者は、サブ・ファンドに関する本書全体および補遺信託証書を読むべきであり、サブ・ファンドに投資を行うか否かを決定する前に自己の投資、法務、税務、会計およびその他のアドバイザーに相談すべきである。更に、サブ・ファンドの投資プログラムが、時間の経過とともに展開し、かつ変化するため、サブ・ファンドへの投資は追加的および異なるリスク要因にさらされることがある。

(2) リスクに対する管理体制

副管理会社は、サブ・ファンドに影響する可能性のあるすべての判明しているリスクを検知し、理解し、管理するために合理的な努力をすることを目的としている。副管理会社のリスク・マネジメント機能は、事業全体にわたるリスクの特定、測定、モニタリング、報告および軽減措置を連係させ、また容易にするという役割を担っている。副管理会社のリスク・マネジメント機能は、サブ・ファンドがさらされているか、さらされる可能性のあるすべての重大なリスク・イベントの構造的な影響と発生可能性の評価を連係させる。

リスク・マネジメント機能は、ポートフォリオ・マネジメント機能から機能的に独立しており、更に、潜在的な利益相反を避け、またリスク・マネジメントとリスクを伴う活動との厳密な分離を確実にするため、経営上の責任を負わない。

投資顧問会社は、多面的にサブ・ファンドのリスク管理を行い、必要に応じてその分析結果を副管理会社に助言する。

<参考情報>

グラフは、サブ・ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとしてご利用下さい。

サブ・ファンドの課税前分配金再投資換算 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

米ドル建 米ドルヘッジ



豪ドル建 豪ドルヘッジ



※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各サブ・ファンドの公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、公表されている1口当たり純資産価格とは異なります。以下同じです。

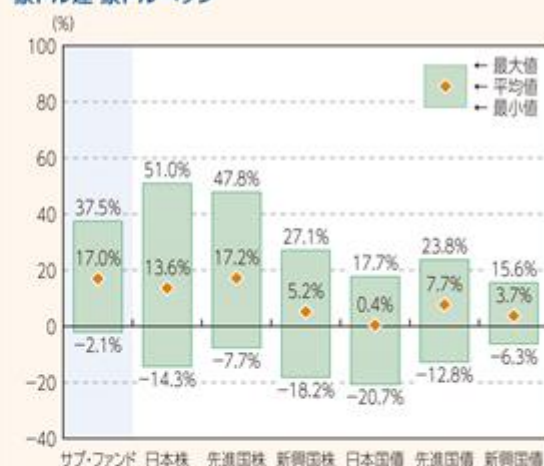
※サブ・ファンドの運用開始日が2014年2月19日であるため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、2014年2月から2016年1月の各月末における価格を、また、年間騰落率は、2015年2月から2016年1月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

サブ・ファンドと他の代表的な 資産クラスとの年間騰落率の比較

米ドル建 米ドルヘッジ



豪ドル建 豪ドルヘッジ



(出所) 指数提供会社のデータを基にアンダーソン・毛利・友常法律事務所が作成

※全ての資産クラスがサブ・ファンドの投資対象とは限りません。

※サブ・ファンドについては2015年2月から2016年1月の、また他の代表的な資産クラスについては2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

※このグラフは、サブ・ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

<各資産クラスの指数>

米ドル建 米ドルヘッジ

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (米ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース)

日本国債 … シティ日本国債インデックス(米ドルベース)

先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし) (米ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しています。

豪ドル建 豪ドルヘッジ

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (豪ドルベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (豪ドルベース)

日本国債 … シティ日本国債インデックス(豪ドルベース)

先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし) (豪ドルベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド

※日本株および新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより豪ドル換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

① 海外における申込手数料

（日本における販売会社が放棄しない限り）発行価格の３％（適用ある消費税またはその他の税金を除く。）を上限とする申込手数料（受益証券１口当たり）が課される。当該申込手数料は、日本における販売会社（またはその委託を受けた者）により保持される。

② 日本国内における申込手数料

（日本における販売会社または販売取扱会社が放棄しない限り）発行価格の3.24％（税抜３％）を上限とする申込手数料（受益証券１口当たり）が課される。当該申込手数料は、日本における販売会社または販売取扱会社により保持される。

購入（申込み）手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に収受される。

（２）【買戻し手数料】

① 海外における買戻し手数料

買戻し手数料は、課されない。

② 日本国内における買戻し手数料

買戻し手数料は、課されない。

（３）【管理報酬等】

各サブ・ファンドの管理報酬等は、合計で各サブ・ファンドの純資産価額の年率1.20％である（保管報酬等を除く。）。ただし、年間または月間の最低報酬が適用されることがある。なお、後記の投資先ファンドの報酬等と合わせ、実質的には純資産価額の年率1.94％程度の報酬等を負担することとなる。

① 管理報酬（副管理報酬を含む。）

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイは、管理会社として、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04％の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、四半期毎に後払いされる。管理会社は、サブ・ファンドから受領した自身の報酬から、副管理会社の報酬を支払う。

管理報酬は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われる。

平成27年９月30日に終了した会計年度中の管理報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ17,979米ドルおよび4,660豪ドルであった。

② 投資顧問報酬

投資顧問会社は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35％の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、サブ・ファンドの資産から四半期毎に後払いされる。

投資顧問報酬は、投資顧問契約に基づく投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われる。

平成27年９月30日に終了した会計年度中の投資顧問報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ157,320米ドルおよび40,778豪ドルであった。

③ 受託報酬

受託会社は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01％（ただし、各サブ・ファンドにつき最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。

その報酬に加え、受託会社は、各サブ・ファンドに関する終了手数料を受領する権利を有し、また、信託証書に基づき各サブ・ファンドに関する自らの義務の履行にあたり負担したすべての立替費用について、各サブ・ファンドの資産から払戻しを受ける権利を有する。

受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われる。

平成27年9月30日に終了した会計年度中の受託報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ10,021米ドルおよび14,436豪ドルであった。

④ 管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社は、各サブ・ファンドにつき、月間3,750米ドルの最低報酬を条件として、以下の料率による報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。

米ドル建 米ドルヘッジ／豪ドル建 豪ドルヘッジの純資産価額	料率
5億米ドル／5億豪ドルまでの部分について	年率0.05%
5億米ドル／5億豪ドル超 10億米ドル／10億豪ドルまでの部分について	年率0.04%
10億米ドル／10億豪ドル超の部分について	年率0.03%

管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬は、管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務および名義書換事務代行業務の対価として、管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社に支払われる。

平成27年9月30日に終了した会計年度中の管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ55,082米ドルおよび70,200豪ドルであった。

⑤ 保管報酬

保管会社は、合意済の取引手数料の支払を受領する権利を有し、各サブ・ファンドの資産から適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受ける。かかる報酬は、米ドル建で、当該月の終了後、会計年度を基準として30暦日以内に毎月後払いされる。

保管報酬は、保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われる。

平成27年9月30日に終了した会計年度中の保管報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ41,912米ドルおよび35,129豪ドルであった。

⑥ 販売報酬

日本における販売会社は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われる。

平成27年9月30日に終了した会計年度中の販売報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ314,641米ドルおよび81,555豪ドルであった。

⑦ 代行協会員報酬

代行協会員は、各サブ・ファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

代行協会員報酬は、受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われる。

平成27年9月30日に終了した会計年度中の代行協会員報酬は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ22,474米ドルおよび5,825豪ドルであった。

（４）【その他の手数料等】

① 設立費用

受託会社またはその適法に授權を受けた代理人が他の方法を適用することを決定した場合を除き、ファンド設立費用は、ファンドの最初のサブ・ファンドである外貨建 米国ハイ・イールド・ボンド・オープン・カレンシー・セレクションの受益証券の当初申込期間の終了時から第５会計年度の終了時まで償却される。ただし、当該償却期間中に追加的にサブ・ファンドが設定された場合、すべてのサブ・ファンドが、それぞれの純資産価額に比例して、存続期間の長さに応じて期間調整ベースでファンドの設立費用を負担する。

サブ・ファンドの設立に関する費用は、各サブ・ファンドにつき約125,000米ドルとして見積もられている。各サブ・ファンドの設立および終了に関する費用は、当該サブ・ファンドにより負担される。各サブ・ファンドの設立に関する費用は、１会計年度間で償却される。

平成27年９月30日に終了した会計年度にサブ・ファンドが負担した設立費用は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ106,810米ドルおよび０豪ドルであった。

② その他の運営費用

支払利息、仲介手数料・仲介報酬、斡旋手数料およびその他の類似の費用、ならびに特定の投資対象に関するデューディリジェンス、その他の専門家報酬およびコンサルティング料を含む投資関連費用は、受託会社によってサブ・ファンドの資産から支払われる。

弁護士、監査人および会計士にかかる費用（弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等）、投資報酬ならびに仲介報酬を含むファンドまたは各サブ・ファンドの直接的な運営費用も、各サブ・ファンドの資産から支払われる。ただし、サブ・ファンドのみに割り当てられない費用については、受託会社がその裁量により公平と考える基準に基づき、複数のサブ・ファンド間で比例按分される。

以上に類似し、管理会社がサブ・ファンドにより負担することを適切と考えるその他すべての管理費用（受益証券の募集または販売に関して直接生じた広告宣伝費およびその他の費用を含む。）がサブ・ファンドの資産から支払われる。

設立費用およびその他の運営費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に合計額および上限額ならびにこれらの計算方法を示すことができない。

平成27年９月30日に終了した会計年度中のその他の運営費用は、米ドル建 米ドルヘッジおよび豪ドル建 豪ドルヘッジにつき、それぞれ62,251米ドルおよび135,506豪ドルであった。

③ 投資先ファンドの報酬および費用

投資先ファンドの管理報酬等は、合計で投資先ファンドの純資産価額の年率0.74%（固定報酬等を除く。）である。ただし、年間または月間の最低報酬が適用されることがある。

受託報酬

投資先ファンドは、投資先ファンドの受託会社に予め支払う最低年間報酬約10,000米ドルならびに追加時間分の報酬、経費および当初費用を支払う。投資先ファンドはまた、コクサイ・トラストの免除信託年間手数料およびミューチュアル・ファンド年間登録手数料の比例按分額（現在のところ、それぞれ610米ドルおよび4,269米ドル）を支払う。

更に、投資先ファンドの受託会社は、投資先ファンドの純資産価額の年率0.01%の受託報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、投資先ファンドの管理事務代行会社により毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

投資運用報酬

投資先ファンドの投資運用会社は、投資先ファンドの平均日次純資産価額の年率0.57%の投資運用報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、投資先ファンドの管理事務代行会社により毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

為替管理代理人報酬

投資先ファンドの為替管理代理人は、投資先ファンドの純資産価額の年率0.07%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、投資先ファンドの管理事務代行会社により毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

管理事務代行報酬

投資先ファンドの管理事務代行会社は、投資先ファンドの受託会社から、投資先ファンドの純資産価額に基づき、投資先ファンドの資産から支払われる以下の料率による管理事務代行報酬を受領する権利を有する。

- (a) 5億米ドルまでの部分について、投資先ファンドの純資産価額の年率0.09%
- (b) 5億米ドル超10億米ドルまでの部分について、投資先ファンドの純資産価額の年率0.08%
- (c) 10億米ドル超の部分について、投資先ファンドの純資産価額の年率0.07%

かかる報酬は、各取引日に計算され、毎月後払いされる。最低月間管理事務代行報酬は、3,750米ドルとする。

設立費用

投資先ファンドは、投資先ファンドの設立および投資先ファンドの受益証券の当初募集に関する費用を支払う。かかる費用は、取引業務の開始から5年を上限とする期間において償却される。

運営費用および取引費用

投資先ファンドは、その運営費用（弁護士報酬、受益証券の継続募集費用（目論見書の作成および配布に関する経費を含む。）、印刷および郵送に関する経費、登録手数料および登録費用、会計、監査および税務書類作成費用、コンサルタント報酬、税務、訴訟および特別費用（もしあれば）、支払利息（買戻契約および投資先ファンドによる借入れに起因する利息を含む。）、保管報酬、リスク計算サービス、銀行手数料、仲介手数料、スプレッド、有価証券の利幅、スワップおよび先渡し、ショート・ディビデンド、為替ヘッジ・コストならびにその他の投資および運営に関する費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。

特別費用

投資先ファンドは、（投資先ファンドに対する投資に関して受益者に課される税金とは異なり）投資先ファンドに課される税金（もしあれば）を支払う責任を負う。受託会社およびその委任を受けた者は、現在のところ、かかる税金について認識しておらず（外国子会社配当金に対する源泉徴収税を除く。）、投資先ファンドが将来かかる税金を課されないよう最善の努力を行う。また、投資先ファンドは、取引に付随する一定の特別手数料の支払を要求されることがある。受託会社およびその委託を受けた者は、投資先ファンドが支払うことになりうるかかる費用は多額なものとはならないと予想している。

投資先ファンドの手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、投資先ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、サブ・ファンドの運用状況や受益証券の保有期間等に応じて異なるため表示することができない。

（５）【課税上の取扱い】

以下の記載は、情報提供のみを目的とする。受益者となる予定の者は、サブ・ファンドへの投資による税金について、専門家である自己の税務アドバイザーに相談すべきである。税務上の帰結は、受益者となる予定の者の個々の状況に応じて異なりうる。

（Ａ）日本

平成28年3月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

I サブ・ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- ① 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- ② 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- ③ 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となります。）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定める上場株式等をいう。以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。
- ④ 日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。
- ⑤ 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、特定口座内での源泉徴収を選択した場合には、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。
- ⑥ 日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、⑤と同様の取扱いとなる。
- ⑦ 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

II サブ・ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

- ① 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- ② 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- ③ 国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。IIにおいて、以下同じ。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- ④ 日本の法人受益者が支払を受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。
- ⑤ 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、特定口座内での源泉徴収を選択した場合には、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- ⑥ 日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、⑤と同様の取扱いとなる。
- ⑦ 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

III 本書の日付現在では、サブ・ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

IV 税制等の変更により上記IないしIIIに記載されている取扱いは変更されることがある。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

(B) ケイマン諸島

ケイマン諸島政府は、現行の法規の下で、ファンド、サブ・ファンド、受託会社または受益者に対し、所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、資産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課さない。ケイマン諸島は、ファンドまたはサブ・ファンドに関連して受託会社に対するまたは受託会社による支払に適用される二重課税条約をいかなる国との間でも締結していない。

受託会社は、信託法第81条に基づき、ケイマン諸島内閣長官に対し、ファンドの設定日後50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、ファンドもしくはサブ・ファンドに発生した利益もしくはファンドもしくはサブ・ファンドに保有される資産に対し、または当該利益または資産に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の約定を申請しており、これを取得している。受益証券の譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島における印紙税は課されない。ファンドに関する年次の登録手数料が、受託会社からケイマン諸島政府に対して支払われる。現在のところ、

手数料は年間約610米ドル（約73,731円）である。信託証書につき、50米ドル（約6,044円）の印紙税が課される。ファンドはミューチュアル・ファンド法に基づきCIMAに登録されているため、ファンドに関する年次の手数料が、受託会社によりCIMAに対して支払われる。CIMAに対する手数料は、現行の料率によると、年間4,268米ドル（約515,873円）である。

(C) ケイマン諸島—金融口座情報の自動的交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスおよび情報交換を改善するため、米国および英国それぞれを相手方とする2つの政府間協定（以下、それぞれ「米国IGA」および「英国IGA」という。）に調印している。またケイマン諸島は、60か国以上とともに、金融口座情報の自動的交換に係るOECD基準、すなわち共通報告基準（以下、「CRS」といい、米国IGAおよび英国IGAとあわせて、「AEOI」という。）を実施するための多国間所轄庁協定にも調印した。

米国IGAおよび英国IGAを施行するケイマン諸島の規則が平成26年7月4日付で発布され、CRSを施行するケイマン諸島の規則が平成27年10月16日付で発布された（以下、「AEOI規則」と総称する。）。AEOI規則に従い、ケイマン諸島の税務情報局（以下「税務情報局」という。）は、米国および英国IGAの適用に関する指針を公表しており、またCRSに関する指針を発行する権限を有する。

ケイマン諸島の「金融機関」は全て、1つ以上のAEOI制度に関して「報告外金融機関」（関連するAEOI規則に定義される。）として認められる例外規定に依拠することができない限り、AEOI規則の登録、デュー・ディリジェンスおよび報告要件を遵守することが求められる。ファンドに関する限りにおいては、AEOI規則の要件を遵守する予定である。

AEOI規則は、報告金融機関に対し、とりわけ(i)米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）への登録、国際仲介者証明（以下、「GIIN」という。）の取得（ただし、米国IGAについてのみ）、(ii)税務情報局への登録およびこれに伴う「報告金融機関」としての資格の通知、(iii)「報告対象口座」に該当するかを識別するための、保有口座に対するデュー・ディリジェンスの実施、ならびに、(iv)税務情報局に対する当該報告対象口座の情報提供を義務付けている。税務情報局は、毎年、報告を受けた情報を当該報告対象口座に関連する海外の財務当局（例えば、米国の報告対象口座であればIRS、英国の報告対象口座であればHMRC等）に対し自動的に転送する。報告外金融機関については、AEOI規則上の義務はない。

米国IGAは、米国IGAを導入するAEOI規則を遵守するケイマン諸島の金融機関が、米国外国口座税務コンプライアンス法（以下、「FATCA」という。）のデュー・ディリジェンスおよび報告要件を充足する者として取り扱われ、したがってかかる金融機関は、FATCAの要件を「遵守しているとみなされ」、FATCAの源泉徴収税（現行税率30%）を課税されることはなく、また、非協力口座を解約することを要しないことを定めている。ケイマン諸島の報告金融機関は、FATCAの源泉徴収税の課税を免除されるために、米国の納税申告用紙により、FATCAの状況について米国の源泉徴収代理人に対して自己申告を行うことが必要な場合がある。米国IGAの条項に従い、受託会社が「重大な違反（significant non-compliance）」の結果として不参加金融機関（米国IGAに定義される）とみなされない限り、ファンドに対する支払に対してFATCA源泉徴収税は課されない。米国IGAを導入するAEOI規則では、FATCAその他の口座に関する口座保有者への支払について、ケイマン諸島の金融機関は源泉徴収を義務付けられていない。

投資者は、ファンドおよび／もしくはサブ・ファンドに投資し、ならびに／または継続投資することにより、ファンドおよび／もしくはサブ・ファンドに対する追加的な情報提供が必要となる可能性があること、トラストによるAEOI規則の遵守が投資者情報の開示につながる可能性があること、ならびに海外の財務当局との間で投資者情報が交換される可能性があることを認めているものとみなされる。投資者が要求された情報を提供しない場合（それによって生じる結果にかかわらず）、受託会社は、対象となる投資者の強制買戻しまたは登録抹消を含む

がこれらに限られない対応措置を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。

(D) その他

受益者となる予定の者は、自らに適用されうるその他の法域の税法および規則に関し、自らの顧問に相談すべきである。

財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）は、近時、ファンドに適用される、税に関するより多くの開示を必要とする指針を發布した。米国において一般に公正と認められる会計原則を採用するファンドに適用されるFASB解釈指針第48号および国際財務報告基準を採用するファンドに適用される国際会計基準第12号は、財務諸表に記載される不確実な法人所得税の税務状況の測定および認識に関する枠組みを規定している。かかる基準の適用により、サブ・ファンドは、法人所得税の負担を余儀なくされ、これにより純資産価額の計算に悪影響が及ぶことがある。かかる悪影響の結果、サブ・ファンドへの投資および解約の時期によって、特定の受益者に利益または損害をもたらすことがある。

特定の支払に関する特定の米国の実質的所有権報告および源泉徴収

2010年に施行された法律に基づき、サブ・ファンドがサブ・ファンドへの直接的および特定の間接的な米国人投資家に関する身元その他の特定情報をサブ・ファンドの投資者から取得し、これを米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）へ報告しない限り、原則として払戻不能となる30%の米国の源泉徴収税が(a) 平成25年12月31日より後に行われた特定の米国を源泉とする支払（利息および配当を含む。）、(b) 平成26年12月31日より後に行われた米国の株式または債券の処分による手取金総額（以下、(a)および(b)の各々を「源泉徴収対象支払」という。）、および(c) 特定の外国の法主体により平成28年12月31日より後に行われた特定のパススルー支払（かかる支払が源泉徴収対象支払に帰するとみなされる場合に限る。）に課税される。（これらの規定は、サブ・ファンドのレベルではなく（またはかかるレベルに加えて）、受益者、ファンドおよび／または投資先ファンドのレベルで適用される可能性がある。）サブ・ファンドに対し必要な情報を提供しなかった投資者は、サブ・ファンドの米国投資に直接的または間接的に起因する支払における自己の持分に関し、原則として30%の源泉徴収税を課され、サブ・ファンドは、当該投資家によるサブ・ファンドへの投資を終了せざるを得なくなることがある。当該法律の施行に関する規則は未だ最終決定されていないため、当該法律を遵守するためのすべての要件が現時点で明らかになっているわけではなく、実際の報告制度および源泉徴収制度（サブ・ファンドとIRSの間の合意が含まれることがある。）により、サブ・ファンド、ファンド、投資先ファンドまたは受益者にさらなる負担が課されることがある。

投資予定者は、当該法律が自らのサブ・ファンドへの投資に与える影響につき、自らの税務アドバイザーに相談すべきである。

本書に記載される米国連邦税に関連する一切の検討は、本書に記載される取引の促進およびマーケティングのために記載される。かかる検討は、いずれかの者に課される税務上のペナルティを回避するために当該者により使用されることを意図しているものではなく、かかる使用のために記載されるものでもなく、また、そのように使用されてはならない。各受益者は、独立の税務アドバイザーに対し自らの特定の状況に基づく助言を求めるべきである。

税務一般

特定の法域から得たサブ・ファンドの収益は、配当、利息および場合によりキャピタル・ゲインに課される源泉徴収税の対象となることがあり、かかる源泉徴収税は各法域により異なる。受益者となる予定の者は、自らに適用されうる法域の税法および規則に関し、自らの顧問に相談すべきである。

本書に記載される税金およびその他の事項は、受益者となる予定の者に対する法律上または税務上の助言を構成せず、かつそのような助言とみなされてはならない。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

資産別及び地域別の投資状況

＜米ドル建 米ドルヘッジ＞

（平成28年１月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	34,535,302.50	95.73
現金・その他の資産（負債控除後）		1,541,110.43	4.27
合計（純資産総額）		36,076,412.93 (約4,361百万円)	100.00

（注）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下、別段の記載がない限り同じ。

＜豪ドル建 豪ドルヘッジ＞

（平成28年１月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計 (豪ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	14,752,706.42	98.89
現金・その他の資産（負債控除後）		164,974.13	1.11
合計 (純資産総額)		14,917,680.55 (約1,278百万円)	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

＜米ドル建 米ドルヘッジ＞

（平成28年１月末日現在）

順位	銘柄名	国名	種類	数量（口）	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1.	コクサイ・トラストージャパン・ エクイティ・マスター・ファンド 米ドル建 米ドルヘッジクラス	ケイマ ン諸島	投資 信託	317,566	119.565882	37,970,058.81	108.75	34,535,302.50	95.73

＜豪ドル建 豪ドルヘッジ＞

（平成28年１月末日現在）

順位	銘柄名	国名	種類	数量（口）	簿価（豪ドル）		時価（豪ドル）		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1.	コクサイ・トラストージャパン・ エクイティ・マスター・ファンド 豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	ケイマ ン諸島	投資 信託	130,798	117.76948	15,404,012.94	112.79	14,752,706.42	98.89

<参考情報>

投資先ファンドの組入上位銘柄

(平成28年1月末日現在)

順位	銘柄名	発行地	種類	業種	投資比率 (%)
1.	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	日本	普通株式	金融	3.49
2.	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	普通株式	金融	3.17
3.	KDDI株式会社	日本	普通株式	通信	3.16
4.	株式会社デンソー	日本	普通株式	耐久消費財	3.04
5.	株式会社村田製作所	日本	普通株式	工業	2.88
6.	株式会社キーエンス	日本	普通株式	工業	2.83
7.	オリックス株式会社	日本	普通株式	金融	2.62
8.	株式会社ＮＴＴドコモ	日本	普通株式	通信	2.49
9.	ヤフー株式会社	日本	普通株式	通信	2.38
10.	日本たばこ産業株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	2.33
11.	野村不動産ホールディングス株式会社	日本	普通株式	金融	2.18
12.	トレンドマイクロ株式会社	日本	普通株式	通信	2.15
13.	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	日本	普通株式	金融	2.11
14.	株式会社クボタ	日本	普通株式	工業	1.96
15.	ソフトバンク株式会社	日本	普通株式	通信	1.94
16.	株式会社良品計画	日本	普通株式	耐久消費財	1.86
17.	旭化成株式会社	日本	普通株式	素材	1.77
18.	シスメックス株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.73
19.	浜松ホトニクス株式会社	日本	普通株式	工業	1.67
20.	株式会社トプコン	日本	普通株式	非耐久消費財	1.66
21.	川崎重工業株式会社	日本	普通株式	工業	1.65
22.	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	日本	普通株式	非耐久消費財	1.58
23.	ＳＭＣ株式会社	日本	普通株式	工業	1.51
24.	ヤマトホールディングス株式会社	日本	普通株式	工業	1.49
25.	株式会社 西武ホールディングス	日本	普通株式	工業	1.49
26.	日産自動車株式会社	日本	普通株式	耐久消費財	1.48
27.	三菱電機株式会社	日本	普通株式	工業	1.37
28.	株式会社ナカニシ	日本	普通株式	非耐久消費財	1.35
29.	株式会社ＩＨＩ	日本	普通株式	工業	1.31
30.	サイバーダイイン株式会社	日本	普通株式	非耐久消費財	1.12

(注１) 業種については、ブルームバーグ・インダストリー・セクターに基づいて記載している。

(注２) 投資比率とは、投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

②【投資不動産物件】

該当事項なし（平成28年1月末日現在）。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし（平成28年1月末日現在）。

(3)【運用実績】

下記の運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

①【純資産の推移】

下記の会計年度末および平成28年1月末日前1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
第1会計年度末 (平成26年9月末日)	44,186,349.34	5,340,804,045	0.010495	1.2685
第2会計年度末 (平成27年9月末日)	40,363,459.59	4,878,731,361	0.010327	1.2482
平成27年2月末日	50,397,818.87	6,091,584,367	0.011577	1.3993
3月末日	46,854,919.29	5,663,354,095	0.011822	1.4289
4月末日	46,102,482.48	5,572,407,057	0.012255	1.4813
5月末日	49,278,292.08	5,956,267,164	0.012937	1.5637
6月末日	51,631,264.79	6,240,670,975	0.012574	1.5198
7月末日	49,924,031.64	6,034,317,704	0.012457	1.5057
8月末日	44,712,710.56	5,404,425,325	0.011411	1.3793
9月末日	40,363,459.59	4,878,731,361	0.010327	1.2482
10月末日	40,743,629.36	4,924,682,481	0.010467	1.2652
11月末日	41,050,986.65	4,961,832,756	0.010730	1.2969
12月末日	39,380,737.12	4,759,949,696	0.010527	1.2724
平成28年1月末日	36,076,412.93	4,360,556,031	0.009559	1.1554

(注) 上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で公表された純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合がある。以下同じ。

＜豪ドル建 豪ドルヘッジ＞

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	円	豪ドル	円
第1会計年度末 (平成26年9月末日)	12,815,411.11	1,097,768,116	0.010575	0.9059
第2会計年度末 (平成27年9月末日)	12,592,355.00	1,078,661,129	0.010312	0.8833
平成27年2月末日	12,129,487.33	1,039,011,885	0.011632	0.9964
3月末日	11,939,711.96	1,022,755,726	0.011886	1.0182
4月末日	11,622,240.25	995,561,100	0.012341	1.0571
5月末日	11,976,817.10	1,025,934,153	0.013064	1.1191
6月末日	11,763,910.42	1,007,696,567	0.012696	1.0875
7月末日	11,560,102.92	990,238,416	0.012569	1.0767
8月末日	11,188,274.15	958,387,564	0.011459	0.9816
9月末日	12,592,355.00	1,078,661,129	0.010312	0.8833
10月末日	13,265,469.36	1,136,320,105	0.010470	0.8969
11月末日	14,146,057.75	1,211,751,307	0.010749	0.9208
12月末日	14,567,038.37	1,247,812,507	0.010551	0.9038
平成28年1月末日	14,917,680.55	1,277,848,516	0.009549	0.8180

＜参考情報＞

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移（平成26年2月19日～平成28年1月末日）



②【分配の推移】

下記会計年度および平成28年1月末日前1年間における1口当たり分配金の額（課税前）の推移は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	米ドル	円
第1会計年度 (平成26年2月19日～平成26年9月末日)	該当事項なし	
第2会計年度 (平成26年10月1日～平成27年9月末日)	0.000080	0.0097
平成26年10月14日	0.000080	0.0097
平成27年10月14日	0.000896	0.1083

<参考情報>

	米ドル	円
直近1年間累計	0.000896	0.1083
設定来累計	0.000976	0.1180

(注) 直近1年間累計とは、平成27年2月1日から平成28年1月末日までの期間における1口当たり分配金の累計額であり、設定来累計とは、運用開始日である平成26年2月19日から平成28年1月末日までの期間における1口当たり分配金の累計額である。以下同じ。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

	豪ドル	円
第1会計年度 (平成26年2月19日～平成26年9月末日)	該当事項なし	
第2会計年度 (平成26年10月1日～平成27年9月末日)	0.000160	0.0137
平成26年10月14日	0.000160	0.0137
平成27年10月14日	0.000898	0.0769

<参考情報>

	豪ドル	円
直近1年間累計	0.000898	0.0769
設定来累計	0.001058	0.0906

③【収益率の推移】

下記会計年度における収益率は、以下のとおりである。

<米ドル建 米ドルヘッジ>

	収益率(注)
第1会計年度 (平成26年2月19日～平成26年9月末日)	4.95%
第2会計年度 (平成26年10月1日～平成27年9月末日)	-0.84%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末日現在の1口当たり純資産価格（当該会計年度中の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）（第1会計年度の場合、1口当たり当初発行価格（米ドル建 米ドルヘッジについては0.01米ドル、豪ドル建 豪ドルヘッジについては0.01豪ドル））

以下、別段の記載がない限り同じ。

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

	収益率
第1会計年度 (平成26年2月19日～平成26年9月末日)	5.75%
第2会計年度 (平成26年10月1日～平成27年9月末日)	－0.97%

<参考情報>

米ドル建 米ドルヘッジ



豪ドル建 豪ドルヘッジ



(注1) 収益率(%)=100×(a－b)／b

a = 各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(ただし、2014年の場合は当初発行価格(米ドル建米ドルヘッジについては1口当たり0.01米ドル、また豪ドル建 豪ドルヘッジについては1口当たり0.01豪ドル))

(注2) 2014年については、2月19日(運用開始日)から12月末日までの収益率を記載しており、また2016年については、1月1日から1月末日までの収益率を記載している。

(注3) サブ・ファンドにベンチマークはない。

（４）【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度における販売および買戻しの実績、ならびに下記会計年度末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりである。

＜米ドル建 米ドルヘッジ＞

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第１会計年度 (平成26年２月19日～ 平成26年９月末日)	5,910,600,940 (5,910,600,940)	1,700,510,244 (1,700,510,244)	4,210,090,696 (4,210,090,696)
第２会計年度 (平成26年10月１日～ 平成27年９月末日)	4,224,146,688 (4,224,146,688)	4,525,838,788 (4,525,838,788)	3,908,398,596 (3,908,398,596)

（注１）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

（注２）第１会計年度の販売口数は、当初申込期間中に販売された販売口数を含む。以下同じ。

（注３）上記の数値は、評価日付で公表された販売および買戻しの実績、ならびに発行済口数を記載しており、財務書類の数値と異なる場合がある。以下同じ。

＜豪ドル建 豪ドルヘッジ＞

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第１会計年度 (平成26年２月19日～ 平成26年９月末日)	1,823,855,590 (1,823,855,590)	612,043,266 (612,043,266)	1,211,812,324 (1,211,812,324)
第２会計年度 (平成26年10月１日～ 平成27年９月末日)	1,009,546,909 (1,009,546,909)	1,000,170,764 (1,000,170,764)	1,221,188,469 (1,221,188,469)

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）海外における販売

管理会社は受託会社の同意のもと、随時、適格投資家（後記「適格投資家」の項を参照のこと。）による買付けにつき異なるクラス（各クラスはファンドの１つのサブ・ファンドに関連する。）の受益証券を発行することができる。サブ・ファンドの各クラスからの発行手取金は、サブ・ファンドに帰属する。サブ・ファンドは、複数のクラスから買付代金を受領することができる。サブ・ファンドに帰属する各クラスの受益証券は、サブ・ファンドの資産のみに対する不可分の持分を表章する。受託会社および管理会社は、その裁量により、ファンドの追加的なサブ・ファンドおよび／またはサブ・ファンドの追加的な受益証券クラスを随時設定することができる。

適格投資家は、受益証券を購入するために、管理事務代行会社に対して買付申込書を提出し、本書に定める期限までに受領されるように本書に定める受益証券の購入金額の資金を送金しなければならない。

申込手数料

受益証券には、（販売会社が放棄しない限り）受益証券１口当たりの発行価格の3.0%（適用ある消費税またはその他の税金を除く。）を上限とする申込手数料が課せられる。当該申込手数料は、販売会社（またはその受任者）により留保される。

申込み

受益証券は、各取引日において、関連する取引日に適用される発行価格に発行価格の3.0%（適用ある消費税またはその他の税金を除く。）を上限とする申込手数料を加えた額で申込可能である。ただし、管理会社は特定の取引日に申込みを受諾しないことを決定することができ、かかる場合、受益証券の申込みは当該日には処理されない。

申込手数料は、販売会社（またはその受任者）に支払われる。

発行価格は、関連する申込みが管理会社により受諾された関連する取引日付で決定される、関連するサブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格とする。

特定の取引日に取り扱われるためには、管理会社が別途同意する場合を除き、取得申込書類が、販売会社により送付され、当該取引日のルクセンブルグ時間午後１時まで管理事務代行会社に受領されなければならない。当該時刻を過ぎた後に受領された申込みは、翌取引日に受領されたものとみなされる。

申込者の支払う決済資金は、管理会社が別途同意する場合を除き、該当する取引日から起算して５営業日目の日に、買付申込書に詳細が記載される申込金口座に入金されなければならない。

受益証券の発行に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が管理事務代行会社により交付される。ただし、申込代金の支払が保管会社に受領されていることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を留保する。

受益者は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則（2015年改訂）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）、テロ防止法（2015年改訂）、犯罪収益法（2014年改訂）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求するところに従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

最低申込単位

米ドル建 米ドルヘッジの最低申込単位は、1,000米ドル以上0.01米ドル単位とする。

豪ドル建 豪ドルヘッジの最低申込単位は、1,000豪ドル以上0.01豪ドル単位とする。

適用法に従うことを条件として、管理会社の裁量により、一般的に、または特定の場合について、上記の最低申込単位を変更することができる。

適格投資家

ファンドに対する投資勧誘を米国および／もしくはＥＵにおいて、または米国および／もしくはＥＵから行うことはできない。

直接的または間接的に米国、その領土もしくは属領またはその管轄権に服する地域において、または以下に定義される「米国人」に対して直接的または間接的に、受益証券の販売または譲渡を行うことは禁じられている。

ある投資予定者が米国人に該当するか否かを判断するためには、いくつかの要素について判断が行われる。

「米国人」とは、以下に定められる者をいう。

- (i) 自然人または法人であって、米国証券法（改正済）のレギュレーションSに定める米国人に該当する者。後記「別紙B レギュレーションSに定める米国人の定義」を参照のこと。
- (ii) 自然人であって、米国市民または「外国人居住者」（随時施行中の米国所得税法に定められる。）。現在のところ、米国所得税法に定められる「外国人居住者」には、一般に以下の(イ)または(ロ)に該当する自然人が含まれる。
 - (イ) 米国移民局が発行した外国人登録カード（いわゆる「グリーン・カード」）を保有している者。
 - (ロ) 「実質滞在」基準に該当する者。「実質滞在」基準は、一般に、(a)ある自然人が、ある年に31日以上米国に滞在し、かつ(b)かかる者が同年に米国に滞在した日数、その前年に米国に滞在した日数の3分の1、およびその2年前に米国に滞在した日数の6分の1の合計が183日以上である場合に充足される。
- (iii) 自然人以外の者であって、(イ) 米国においてもしくは米国もしくは州の法律に基づいて組織され設立された、および／または米国に主たる事業の場所を有している会社、パートナーシップまたはその他の法主体、(ロ) (a) 米国の裁判所がその管理について主たる監督権限を行使することができ、かつ(b) 一もしくは複数の米国人がすべての重要な意思決定を支配する権限を有する信託、ならびに／または(ハ) 資金源の如何にかかわらず、その所得が米国所得税法の適用を受ける財団。

受益証券の申込者は、受託会社、管理事務代行会社および／または販売会社に対して、米国人により受益証券が取得されないこと、またいつでも直接的または間接的に米国人の勘定で受益証券が保有されないこと等を証明することが求められる。受益者は、かかる情報に変更があった場合には直ちに管理事務代行会社に連絡しなければならない。

信託証書上、受益証券の取得および／または保有がいずれかの国もしくは政府の法律もしくは要件に違反することとなる者を含む非適格投資家に対して直接的または間接的に、受益証券の販売または譲渡を行うことは禁じられている。疑義を避けるために付言すると、非適格投資家には、以下に定義される「欧州人」が含まれる。

ＥＵは、ＥＵ加盟国により構成されるものと定義されている。

ある投資予定者が欧州人に該当するか否かを判断するためには、いくつかの要素について判断が行われる。

「欧州人」とは、以下に定められる者をいう。

- (i) 自然人であって、いずれかのＥＵ加盟国の市民または「外国人居住者」であって、一または複数のＥＵ加盟国の所得税の課税を受ける者。「外国人居住者」には、一般に次の(イ)または(ロ)に該当する自然人が含まれる。
 - (イ) いずれかのＥＵ加盟国の権限を有する政府機関が発行したパスポートもしくは外国人ＩＤカードを保有している者。
 - (ロ) 前暦年に183日以上ＥＵに滞在した者。
- (ii) 自然人以外の者であって、(イ) いずれかのＥＵ加盟国においてもしくはいずれかのＥＵ加盟国の法律に基づいて組織され設立され、および／またはＥＵ加盟国に主たる事業の場所を有している会社、パートナーシップまたはその他の法主体、(ロ) (a) いずれかのＥＵ加盟国に所在する裁判所がその管理について主たる監督権限を行使することができ、かつ(b) 上記(i)に該当する

一もしくは複数の者がすべての重要な意思決定を支配する権限を有する信託、ならびに／または
(ハ) 資金源のいかににかかわらず、その所得がEU加盟国の所得税法の適用を受ける財団。

受益証券の申込者は、受託会社、管理事務代行会社および／または販売会社に対して、欧州人により受益証券が取得されないこと、またいつでも直接的または間接的に欧州人の勘定で受益証券が保有されないことなどを証明することが求められる。受益者は、かかる情報に変更があった場合には直ちに管理事務代行会社または販売会社に連絡しなければならない。

受託会社、管理会社、販売会社または管理事務代行会社は、その絶対的な裁量により受益証券の申込みを拒絶することができる。

上記を前提として、ファンドの適格投資家とは、適格投資家として後記「別紙A 定義」において定義される者をいう。

マネー・ロンダリング防止手続

マネー・ロンダリング防止を目的とする制定法または規則を遵守するために、受託会社は、マネー・ロンダリング防止手続を採用および維持するよう求められ、身元および資金源を確認する証拠を提出するよう申込者に請求することができる。許容される場合には、一定の条件に従って、受託会社は、マネー・ロンダリング防止手続の維持（デュー・ディリジェンス情報の取得を含む。）を適切な者に委任することもできる。

受託会社（および受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社または販売会社）は、投資者の身元を確認するために必要な情報を要求する権利を有する。ただし、受託会社（または受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社）は、マネー・ロンダリング防止規則またはその他すべての適用ある法律に基づき例外が適用される場合、完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことを納得することがある。

申込者の側が身元確認のために要求された情報の提出を怠るか、遅延した場合、受託会社（または受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社）は、申込みの受諾を拒絶することができ、その場合、受領された資金は、当初出金された口座に利息を付さずに返却される。

受託会社（および受託会社のために行為する管理事務代行会社、管理会社または販売会社）は、受益者に対して買戻代金を支払うことが適用ある法令への不遵守となる疑義があるかもしくは不遵守となると助言されている場合、または受託会社、管理事務代行会社、管理会社もしくは販売会社が適用ある法令の遵守を確保するために買戻代金の支払の拒絶が必要または適切であると考えられる場合、当該受益者に対する買戻代金の支払を拒絶する権利も留保する。

ケイマン諸島の居住者が、他の者が犯罪行為を行っているか、またはテロもしくはテロリストの資産に関与している旨を了知しているかもしくはその旨の疑義を抱いている、または了知もしくは疑義を抱くに足る合理的根拠を有している場合で、かつ、かかる居住者が、規制を受けているセクターの事業またはその他の取引、職務、事業もしくは雇用を行う過程で、かかる確信または疑義についての情報を知った場合、かかる者は、かかる確信または疑義を、(i) 開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関連する場合には、ケイマン諸島犯罪収益法（2014年改訂）に基づくケイマン諸島金融報告庁に対し、または(ii) 開示がテロまたはテロリストの資金調達および財産への関与に関連する場合には、ケイマン諸島のテロ防止法（2015年改訂）に基づき巡査以上の階級の警察官に対し、報告する義務を負う。かかる報告は、機密保持義務違反またはいずれかの法令その他により課される情報開示制限の違反として取り扱われない。

(2) 日本における販売

日本においては、申込期間中の各取引日かつ国内営業日に、受益証券の募集が行われる。ただし、管理会社が別途定める場合には、申込期間中の取引日かつ国内営業日であっても申込みの取扱いが行われないことがある。日本における販売会社または販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。投資者は、口座約款に従い、原則として、国内約定日（通常、取得申込みが受け付けられた取引日の翌国内営業日）から起算して4国内営業日目までに（ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が日本

の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）、日本における販売会社または販売取扱会社に対し
て申込金額および申込手数料を支払う。

発行価格は、管理会社により取得申込みが受諾された取引日における各サブ・ファンドの受益証券
1口当たり純資産価格に相当する金額である。

なお、日本における販売会社または販売取扱会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込
金額等の支払を投資者に依頼する場合がある。

日本の投資者は、原則として各取引日の午後3時（日本時間）まで取得の申込みをすることができ
る。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それに従うものと
し、上記と異なる取扱いとすることができる。

受益証券は、各取引日に、管理事務代行会社が受領した取得申込みに対して発行することができ
る。日本における販売会社または販売取扱会社は、原則として、当該取引日の指定時刻までに日本の
投資者によりなされた取得申込みを管理事務代行会社に取り次ぐものとする。

申込単位は、米ドル建 米ドルヘッジ受益証券については1,000米ドル以上0.01米ドル単位、豪ドル
建 豪ドルヘッジ受益証券については1,000豪ドル以上0.01豪ドル単位である。ただし、管理会社は、
適用法に従い、管理会社の裁量により、一般的に、または特定の場合について、上記の申込単位を変
更することができる。また、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それ
に従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。具体的な申込単位については、日本にお
ける販売会社または販売取扱会社に照会のこと。申込単位には、申込手数料（税込）が含まれる。

（日本における販売会社または販売取扱会社が放棄しない限り）発行価格の3.24%（税抜3%）を
上限とする申込手数料（受益証券1口当たり）が課される。当該申込手数料は、日本における販売会
社または販売取扱会社により留保される。

投資者は、受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託した場合、申込金額
および申込手数料の支払と引換えに、取引残高報告書または他の通知書を日本における販売会社また
は販売取扱会社から受領する。申込金額および申込手数料の支払は、各サブ・ファンドの表示通貨に
よるものとする。

なお、日本証券業協会の協会員である日本における販売会社または販売取扱会社は、サブ・ファン
ドの純資産が1億円未満となる等、同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」の中の「外国投
資信託受益証券の選別基準」に受益証券が適合しなくなったときは、受益証券の日本における販売を
行うことができない。

2【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻し

当初払込日（同日を含む。）以後、受益者は、いずれかの取引日に自己の受益証券の全部または一部の買戻しを請求することができる。受益証券の買戻しの請求がある取引日に処理されるためには、当該請求は、当該取引日のルクセンブルグ時間午後1時までには受領されなければならない。ルクセンブルグ時間午後1時を過ぎた後に受領された買戻し請求は、翌取引日に受諾されたものとみなされる。いかなる受益者も、管理会社が別途同意する場合を除き、一度提出した買戻し請求を取り消すことはできない。

買戻し価格の支払は、保管会社またはその代理人によって、サブ・ファンドの表示通貨で、通常、管理会社が買戻し請求を受諾した日から起算して5営業日以内に行われる。

管理会社は、その単独の裁量で、受益証券の買戻し請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

受益証券の買戻し価格は、管理会社が関連する買戻し請求を受諾した取引日における関連する各サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格である。管理事務代行会社は、該当する場合、買戻しを行う受益者に送金される買戻し代金から第三者手数料または源泉徴収税を控除することができる。

買戻し請求は、1口単位で行われなければならない。

いかなる買戻し手数料も、受益証券に適用されないものとする。

管理会社は、受益者に対して支払われる買戻し代金の全部または一部を控除して、信託証書の規定に基づいて当該受益者の受託会社に対する期限の到来した未払金と相殺することができる。管理会社は、受益証券に関する買戻し代金またはその他の支払から、税金、手数料またはその他のあらゆる性質の賦課金について、法律上、受託会社または管理会社が支払わなければならないか支払う可能性があるその他の金額を控除することができる。

買戻し請求は、現金により充足される。

受託会社、管理会社または管理事務代行会社は、その絶対的な裁量により、受益者に対する買戻し代金の支払がいずれかの関連法域におけるいずれかの者によるマネー・ロンダリング防止法の抵触もしくは違反を招く可能性があるとの疑義を抱く場合、もしくは抵触もしくは違反となると助言されている場合、または受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社によるいずれかの関連法域のマネー・ロンダリング防止法の遵守を確保するために買戻し代金の支払の拒絶が必要である場合、当該受益者に対する買戻し代金の支払を拒絶することができる。

サブ・ファンドに適用される一定の規定に従い、いずれかの取引日における買戻し請求の合計が各サブ・ファンドの発行済受益証券の10%（または管理会社が決定するその他の割合もしくは金額）を超える場合、管理会社は、(i)買戻し請求を満たすために十分な資産を換金するまで、すべての受益証券の買戻しを延期すること、または(ii)買い戻される当該サブ・ファンドの受益証券の総口数を当該サブ・ファンドの発行済受益証券の10%（または管理会社が決定するその他の割合もしくは金額）に制限すること（かかる場合、受益者の請求は、比例按分して減じられ、残りの部分は、その後の取引日に、その後の買戻し請求に優先して買い戻される。）を選択することができる。

買戻しを行う受益者が、買い戻される受益証券の最終的な純資産価額を超過する買戻し代金を受領した場合には、管理会社は、追加の支払なしに、受益者から超過分と同額の純資産価額を有する口数の受益証券を追加的に買い戻す権利を有する。受益者が保有するすべての受益証券を買い戻した場合、管理会社は、支払われた超過額を受益者に返還させる権利を有する。

受益証券の強制的買戻し

管理会社は、適切と判断する書面による通知を行った上で、いつでもその単独の裁量に基づき、理由の如何を問わず（受益証券の併合、転換または均一化を実施する場合を含むがこれらに限定されない。）、発行済受益証券の全部または一部を関連する取引日において買戻し価格または管理会社が決定するその他の価格で買い戻すことができる。

上記の一般性を損なうことなく、管理会社が、いずれかの受益証券が次に掲げる者によって直接または実質的に保有されていることを知り、またはそのように信じる理由がある場合、管理会社は、(i)かかる者に対して、当該受益証券を保有する適格を有する者に対して受益証券を譲渡することを

要求する通知（管理会社が適切と考える様式による。）を行うか、または(ii) 書面により当該受益証券の買戻しを請求するかのいずれかを行う権利を有する。かかる通知を受領した者が30日以内に当該受益証券を譲渡せず、または管理会社に買戻請求を提出しない場合、管理会社は、かかる者が保有するすべての受益証券を強制的に買い戻すことができる。

- (イ) ある者がいずれかの国または政府機関の法律または要件に違反しており、かかる違反により、受益証券を保有する適格を失うこととなり、その結果、サブ・ファンド、受託会社または管理会社が、かかる違反がなければ負担することがなかったであろう税務上その他の義務もしくは何らかの不利益を負担することとなりうる場合における、かかる者
- (ロ) 適格投資家ではない者、または適格投資家ではない者に代わり、もしくはその利益のために受益証券を取得した者
- (ハ) ある者に関する事由により、サブ・ファンド、受託会社または管理会社が、かかる事由がなければ負担することがなかった税務上の義務または何らかの法律上、金銭上、規制上もしくは重大な行政上の不利益を負担することとなると受託会社または管理会社が判断する場合における、かかる者

(2) 日本における買戻し

日本における投資者は、取引日かつ国内営業日に限り、日本における販売会社または販売取扱会社を通じ、管理事務代行会社に対して買戻しを請求することができる。買戻請求の受付時間は、原則として各取引日の午後3時（日本時間）までとする。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合には、それに従うものとし、上記と異なる取扱いとすることができる。買戻しは、各取引日に行われる。

買戻価格は、管理会社により買戻請求が受諾された取引日における各サブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格である。

買戻請求は1口以上1口単位で行わなければならない。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社は、これと異なる単位を定めることができる。日本における販売会社または販売取扱会社は、原則として、取引日の指定時刻までに買戻請求を管理事務代行会社に取り次がなければならない。

日本の投資者に対する買戻代金の支払は、口座約款に従い、円貨または各サブ・ファンドの表示通貨により、原則として国内約定日（通常、買戻請求が受け付けられた取引日の翌国内営業日）から起算して4国内営業日目に日本における販売会社または販売取扱会社を通じて行われる。ただし、日本における販売会社または販売取扱会社が別途定める場合にはそれに従うものとし、異なる取扱いをすることができる。

買戻し手数料は課されない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 純資産価格の計算

＜米ドル建 米ドルヘッジ＞

受益証券1口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第7位未満を四捨五入して米ドルで計算される。

＜豪ドル建 豪ドルヘッジ＞

受益証券1口当たり純資産価格は、管理事務代行会社により、各営業日の営業終了時点において小数第7位未満を四捨五入して豪ドルで計算される。

純資産価額は、信託証書の規定のほかアメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に基づき決定される、サブ・ファンドの全資産から全債務を控除した額と等しいものとする。

サブ・ファンドの資産は、以下を含むものとみなされる。

- (i) すべての手元現金、預金またはコール資金（その経過利息を含む。）、および発生済みであるが未受領の配当またはその他の分配金
- (ii) すべての投資対象
- (iii) すべての為替手形、請求払手形、約束手形および受取勘定
- (iv) 受託会社により決定されるサブ・ファンドの初期費用（ただし、当該初期費用が償却されていない場合に限る。）
- (v) 受託会社により随時評価され決定される、サブ・ファンドに帰属するその他一切の資産（前払費用を含む。）

サブ・ファンドに帰属する債務は、以下を含むものとみなされる。

- (i) すべての為替手形、手形および買掛金
- (ii) 日々計算される、未払いおよび／または発生済みの一切の費用（管理会社または当該サブ・ファンドの投資顧問会社に対する発生済みまたは支払期限の到来した業績連動報酬を含む。）
- (iii) その種類および性質を問わず、受託会社の裁量において、公課・費用等の引当金を含むがこれらに限定されないサブ・ファンドに帰属するその他一切の債務（受託会社が決定する偶発債務に関する金額を含む。）

サブ・ファンドの費用または債務は、管理会社が決定する期間で償却することができ、未償却の金額は、いつでも、サブ・ファンドの資産とみなされる。

各サブ・ファンドの資産の価値は、以下のとおり決定される。

- (i) 額面価格で取得された預金証書およびその他の預金は、その元本金額に、取得日からの経過利息を加えた金額で評価される。
- (ii) ディスカウントまたはプレミアム付の価格で取得された預金証書は、これらに関する通常の取引慣行に基づき評価される。
- (iii) 宣言されまたは既に発生しかつ未受領の前払費用、現金配当および利息の価値は、その全額とみなされる。ただし、管理会社がかかる費用等が全額支払われまたは受領される可能性が低いと判断する場合にはこの限りでない。かかる場合、これらの価値は、その真の価値を反映するため、管理会社が適切と考える割引を行った上で決定される。
- (iv) 証券取引所に上場されるか、またはその他の組織化された市場で取引される投資対象は、入手可能な最終価格で評価される。ただし、証券取引所に上場されているものの、当該証券取引所の市場外または店頭市場においてプレミアム付またはディスカウントで取得または取引されている投資対象の価値は、当該投資対象の評価日現在のプレミアムまたはディスカウントの水準を考慮した上で評価される。
- (v) 未上場有価証券は、投資顧問会社が適切であると判断する要因（同一または類似の有価証券の直近の取引およびブローカー・ディーラーまたは公認の値付業者から入手した評価

情報を含む。)を考慮した上で、投資顧問会社により誠実に決定される公正な市場価格で評価される。

- (vi) 決済会社において扱われもしくはこれを通じて取引されるデリバティブ商品、取引所において扱われるデリバティブ商品、または金融機関を通じて取引されるデリバティブ商品は、当該決済会社、取引所または金融機関により値付けされた直近の公式の決済価格を参照して評価される。
- (vii) 利付有価証券に発生した一切の利息（ただし、かかる利息が当該有価証券の元本額に含まれている場合を除く。）
- (viii) 上記の評価方法にかかわらず、何らの評価方法も定められていない場合、または管理会社が当該評価方法が実行可能または適切ではないと考える場合、管理事務代行会社は、投資顧問会社と協議の上、かかる状況において公平であると管理会社が考える評価方法を誠実に使用する権利を有する。

各サブ・ファンドの年次監査は、ファンドの独立監査人により行われる。

投資予定者は、サブ・ファンドの保有投資対象の評価には不確実性が伴うため、当該投資対象について与えられた評価額が不正確であったと証明された場合、サブ・ファンドの純資産価額に不利な影響を与えることがあることを認識すべきである。不誠実または明白な誤りの場合を除き、管理会社または投資顧問会社（適用ある場合）の評価に関する決定は、最終的なものであり、すべての受益者を拘束する。

② 純資産価格の計算の停止

いずれかのサブ・ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格の決定ならびに／またはいずれかのサブ・ファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻しは、管理会社が、その単独の裁量により、次に掲げる期間を含め、いかなる理由に基づいても停止することができる。

- (i) 通常の休日および週末以外に、当該サブ・ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象が値付けされている証券取引所が閉鎖されている期間、または当該証券取引所における取引が制限もしくは停止されている期間
- (ii) 緊急事態または当該サブ・ファンドの投資対象の評価もしくは処分が合理的に実行可能ではないか、または当該サブ・ファンドの受益者に重大な不利益を生じると管理会社が判断する事態が継続している期間
- (iii) 当該サブ・ファンドの直接的もしくは間接的な投資対象の価格もしくは価値、もしくは上記の証券取引所における時価を決定する際に通常用いられている通信媒体が停止している期間、または、その他の何らかの理由により当該サブ・ファンドが直接的もしくは間接的に保有している投資対象の価格もしくは価値を迅速かつ正確に確認することが合理的に実行可能でない期間
- (iv) 当該サブ・ファンドのいずれかの投資対象の換価または取得に伴う資金移動が通常の為替レートで実行できないと管理会社が判断する期間
- (v) サブ・ファンドの投資先ファンドがその買戻しおよび／またはその純資産価額の計算を停止している期間
- (vi) 受託会社または管理会社が、受託会社、管理会社もしくは管理事務代行会社、もしくはこれらの関連会社、子会社もしくは提携会社、または当該サブ・ファンドのその他の業務提供者に適用ある法令を遵守するために、停止が必要であると判断する期間

かかる停止期間が1週間を超える見込みである場合、すべての受益者に対して、かかる停止から7日以内に文書で通知が行われ、また、停止が解消された場合も速やかに通知される。かかる停止は、CIMAに対しても通知される。

（２）【保管】

日本の投資者に販売される受益証券の確認書は、日本における販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、日本における販売会社または販売取扱会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付される。

ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

（３）【信託期間】

各サブ・ファンドは、平成26年2月19日に運用を開始し、後記「（５）その他 ① ファンドの解散」に定めるいずれかの方法により早期に終了しない限り、または、管理会社が受託会社と協議の上管理会社の裁量により、もしくは管理会社および受託会社の同意の上当該サブ・ファンドの受益者決議により、その存続期間を延長しない限り、平成31年9月30日に終了する。償還金の支払については、償還日以降、相応の日数がかかることがある。

（４）【計算期間】

サブ・ファンドの決算日は毎年9月30日である。最初の決算日は平成26年9月30日であった。最初の会計年度は、当初払込日に開始した。

サブ・ファンドは、CIMAの承認する監査人を任命し、会計年度末から6か月以内に監査済会計書類を提出しなければならない。

投資先ファンドの会計年度は、毎年9月30日に終了する。

（５）【その他】**① ファンドの解散**

各サブ・ファンドは、以下のいずれかの場合、平成31年9月30日より前に終了することがある。

- (i) 受託会社および管理会社が同意の上、当該サブ・ファンドを終了させる旨の当該サブ・ファンドの受益者の決議が可決された場合
- (ii) ファンドのケイマン諸島における規制ミューチュアル・ファンドとしてのCIMAによる認可が取り消されるかまたは不利に変更された場合
- (iii) 管理会社が、受託会社と協議の上、その裁量により、当該サブ・ファンドを継続することが現実的でなく、望ましくなく、または受益者の利益に反すると判断した場合
- (iv) 受託会社が辞任した後、適切な代替または後継受託会社を確保できない場合

各サブ・ファンドは、また、投資先ファンドが終了した場合にも終了することがある。かかる状況においてサブ・ファンドの終了実行が選択される場合、管理会社は、受益者に終了の通知を行い、当該時点の受益証券1口当たり純資産価格でサブ・ファンドのすべての発行済受益証券を買い戻す。

② 信託証書の変更

受託会社および管理会社は、補遺信託証書により、目的の如何を問わず、適切または望ましいと自ら思料する方法および範囲で、信託証書の条項を随時改正、変更または追加することができる。ただし、信託証書に規定される場合を除き、かかる改正、変更または追加は、適式に招集および開催された受益者集会の特別決議による承認がない限り行われ不得。改正、変更または追加が、サブ・ファンドにのみ関連する場合、サブ・ファンド決議がない限り行われ不得。改正、変更または追加が、次のいずれかに該当する場合には、かかる承認は必要とならない。

- (a) ミューチュアル・ファンド法、同法に基づき定められた規則および／もしくは信託法またはケイマン諸島のいずれかの法律に基づき定められたその他の規則の改正によりもたらされた変更を含む、ケイマン諸島の法律の改正を履行するために必要な場合
- (b) かかる法律の改正の直接的な結果として必要な場合
- (c) ファンドまたはいずれかのサブ・ファンドの名称変更を行うために必要な場合
- (d) 会計年度開始および終了の日を変更するため、または年次収益分配日を変更するために必要な場合
- (e) その他の会計期間の開始および終了の日を変更するため、またはかかる会計期間に関連する分配日を変更するために必要な場合
- (f) 管理会社および受託会社が、受益者および潜在的受益者の利益となるかまたはこれらの者が重大な不利益を被らないと認める変更をするために必要な場合
- (g) 信託証書から不要となった条項を削除するために必要な場合
- (h) 管理会社または受託会社が解任された場合または辞任を希望しもしくは辞任したときにこれらを交代させるために必要な場合
- (i) 明白な誤りを訂正するために必要な場合
- (j) CIMA、ミューチュアル・ファンド法、同法に基づき定められた規則および／もしくは信託法、またはファンドが従うその他の法令もしくは規則の要求を反映しまたは遵守するために必要な場合
- (k) 追加のサブ・ファンドを設定するために必要な場合

③ ファンドの他の法域への移管

ファンドをケイマン諸島以外の法域に移管することが受益者の最善の利益に適うと管理会社または受託会社が判断する場合、管理会社または受託会社は、(i)当該他の法域において信託の存在が認められ、受益者の権利が強制執行されうること、(ii)管理会社および受託会社が承認した適切かつ実在の信託会社が受託会社として選任されること、および(iii)信託証書の規定に従い受託会社が受益者集会の特別決議の方法により受益者の承諾を得ていることを条件として、ファンドを移管することができる。管理会社および受託会社は、ファンドが新たな法域の法律上も、ケイマン諸島の法律上におけるのと同様、適法かつ有効となることを確保するために必要または望ましいと考えられる変更または追加を行うことができる。

④ 関係法人との契約の更改等に関する手続

保管契約

保管契約は、一方当事者が他方当事者に対し、75日以上前に書面による通知をすることにより終了する。

保管契約は、ニューヨーク州の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

保管契約は、当該変更の実施を目指す当事者の相手方当事者により署名された書面によってのみ、変更することができる。

管理事務代行契約

管理事務代行契約は、一方当事者が相手方に対し、75日以上前に書面による通知をすることにより終了する。

管理事務代行契約は、米国ニューヨーク州の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

管理事務代行契約は、両当事者が署名した書面による合意がある場合にのみ変更することができる。

資産運用およびリスク・マネジメント委託契約

資産運用およびリスク・マネジメント委託契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月以上前に書面による通知をすることにより、または規制当局により要求された場合には副管理会社が管理会社に対して即時の通知をすることにより、終了する。

資産運用およびリスク・マネジメント委託契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

資産運用およびリスク・マネジメント委託契約につき、法令により要請され副管理会社により提案された変更については、管理会社に通知することにより変更される。いずれかの当事者により提案された同契約のその他の変更は、他方当事者により書面により受諾された場合に變更される。

投資顧問契約

投資顧問契約は、一方当事者が他方当事者に対し、90日以上前に書面による通知をすることにより終了する。

投資顧問契約は、当事者の授権された代表者の記名押印または署名された書面により、変更することができる。

投資顧問契約は、日本の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了する。

代行協会員契約は、日本の法律に準拠し、同法に従い解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一方当事者が他方当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了する。

受益証券販売・買戻契約は、日本の法律に準拠し、同法に従い解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券名義人として、登録されていなければならない。したがって、日本における販売会社または販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し、直接受益権を行使することができない。これら日本の受益者は、日本における販売会社または販売取扱会社との間の口座約款に基づき、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて受益権を自己のために行使させることができる。

受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

① 分配請求権

受益者は、管理会社の決定した分配金を、持分に応じて管理会社に請求する権利を有する。

② 買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを、管理会社に請求する権利を有する。

③ 残余財産分配請求権

サブ・ファンドが解散された場合、受益者は受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

④ 議決権

受託会社または管理会社は、信託証書に従って、いつでも、適切と考える日時および場所において受益者集会を開催することができ、また、受託会社は、発行済受益証券の総額の10分の1以上を有する登録受益者が書面により要求した場合には、受益者集会を開催しなくてはならない。

いずれの受益者集会においても、挙手による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、一議決権を有する。投票による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、その保有する受益証券1口につき一議決権を有する。

特別決議は、ファンドのすべてのサブ・ファンドの発行済受益証券総口数の90%の保有者の書面により可決され、または信託証書の規定に基づき招集され開催された受益者集会において受益者の投票総数の4分の3以上の多数により可決される。

受益者に対して重大な悪影響を及ぼしうる英文目論見書中の方針に関する記述または投資対象の変更の承認ならびにファンドの他の法域への移管を含む一定の事項に関し、受益者は、受益者集会の特別決議の方法により、当該行為を承認または確認することを要する。また、受益者は、受益者集会の特別決議により、受託会社および／または管理会社を解任し、またファンドを終了することができる。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するサブ・ファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 東京都港区元赤坂一丁目２番７号
赤坂Ｋタワー

上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

- (i) 管理会社またはサブ・ファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限
- (ii) 日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限

なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、以下のとおりである。

弁護士 中野 春芽
東京都港区元赤坂一丁目２番７号 赤坂Ｋタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

（４）【裁判管轄等】

日本の投資者が取得した受益証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

東京簡易裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番２号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第３【ファンドの経理状況】

１【財務諸表】

(A) 【コクサイ・ケイマン・トラストー米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン】

a. ファンドの直近２会計年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

c. ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、平成28年１月29日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（１米ドル＝120.87円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【2015年９月30日終了年度】**①【貸借対照表】****コクサイ・ケイマン・トラストー****米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン****（ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）****資産負債計算書****2015年９月30日現在**

	米ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：43,009,854米ドル）	39,042,064	4,719,014
現金	1,452,360	175,547
未収金：		
サブ・ファンド受益証券売却	310,774	37,563
投資有価証券売却	40,729	4,923
その他の資産	298	36
資産合計	40,846,225	4,937,083
負債		
未払金：		
投資有価証券購入	304,559	36,812
サブ・ファンド受益証券買戻	41,744	5,046
未払販売報酬	82,043	9,917
未払投資顧問報酬	41,021	4,958
未払専門家報酬	27,810	3,361
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	8,587	1,038
未払保管報酬	6,502	786
未払代行協会員報酬	5,860	708
未払管理報酬	4,688	567
未払受託報酬	1,667	201
負債合計	524,481	63,394
純資産	40,321,744	4,873,689
純資産		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	40,321,744	4,873,689
発行済受益証券口数		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	3,904,356,363 口	
受益証券１口当たり純資産価格		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.010327	1.2482

注記は、財務書類と不可分のものである。

②【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラストー
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

損益計算書

2015年9月30日に終了した会計期間

	米ドル	千円
費用		
販売報酬	314,641	38,031
投資顧問報酬	157,320	19,015
設立費用	106,810	12,910
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	55,082	6,658
保管報酬	41,912	5,066
専門家報酬	35,955	4,346
印刷費用	25,409	3,071
代行協会員報酬	22,474	2,716
管理報酬	17,979	2,173
受託報酬	10,021	1,211
登録費用	887	107
費用合計	788,490	95,305
投資純損失	(788,490)	(95,305)
実現および未実現評価利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	8,346,035	1,008,785
実現純利益	8,346,035	1,008,785
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	(7,043,263)	(851,319)
未実現評価損の純変動	(7,043,263)	(851,319)
実現および未実現純利益	1,302,772	157,466
運用による純資産の純増加	514,282	62,161

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
純資産変動計算書
2015年９月30日に終了した会計期間

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(788,490)	(95,305)
実現純利益	8,346,035	1,008,785
未実現評価損の純変動	(7,043,263)	(851,319)
運用による純資産の純増加	514,282	62,161
受益者への分配	(334,442)	(40,424)
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純減少	(3,925,942)	(474,529)
純資産の純減少	(3,746,102)	(452,791)
純資産		
期首	44,067,846	5,326,481
期末	40,321,744	4,873,689
	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	4,224,146,688 口	
買戻し	(4,518,977,851)口	
受益証券口数の純変動	(294,831,163)口	
金額	米ドル	千円
発行	47,700,665	5,765,579
買戻し	(51,626,607)	(6,240,108)
サブ・ファンドの受益証券取引による純（減少）	(3,925,942)	(474,529)

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
（ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
財務ハイライト
2015年9月30日に終了した会計期間

受益証券1口当たりデータ（要約）

	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
	米ドル	円
期首 1 口当たり純資産価格	0.010494	1.2684
投資純損失 [±]	(0.000200)	(0.0242)
投資による実現および未実現純利益	0.000113	0.0137
投資運用による損失合計	(0.000087)	(0.0105)
受益者への分配	(0.000080)	(0.0097)
期末 1 口当たり純資産価格	0.010327	1.2482
トータル・リターン*	(0.76)%	
期末純資産	40,321,744	4,873,689,197
平均純資産に対する費用比率	1.75 %	
平均純資産に対する投資損失比率	(1.75)%	

[±] 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

* トータル・リターンは、再投資された分配金の影響を踏まえたものである。

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2015年9月30日に終了した年度

1. 組織

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）は、コクサイ・ケイマン・トラスト（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島（以下「ケイマン諸島」という。）のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「管理会社」という。）の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト（以下「投資先ファンド」という。）のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（同様の金融商品を含む。）に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、A S C 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「投資顧問会社」という。）である。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2014年10月1日から2015年9月30日（サブ・ファンドの会計年度の終了日）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. G A A P」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. G A A Pに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎営業日（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下

「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下の通りである。

- ・レベル１－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２－公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2015年９月30日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資信託およびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにU. S. G A A Pの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2015年９月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。＊

投資対象：	同一の投資対象 の活発な市場に おける（未調整 の）公表価格 （レベル１）	重要なその他の 観察可能な インプット （レベル２）	重要な 観察不能な インプット （レベル３）	2015年９月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資				
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（コクサイ・トラストのサブ・ファンド）－米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$ —	\$ 39,042,064	\$ —	\$ 39,042,064
投資先ファンドへの投資合計	—	39,042,064	—	39,042,064

＊ 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2015年９月30日に終了した会計年度において、レベル１、レベル２およびレベル３の間で移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、配当落ち日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降（または、管理会社が決定するこれより後の年以降）、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2015年9月30日に終了した会計年度に、以下の分配金が宣言され、支払われた。

受益者への分配金	金額
米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$ 334,442

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、米ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

サブ・ファンドは、サブ・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現利益（損失）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、サブ・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、サブ・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2015年9月30日に終了した会計年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純（損失）	\$ (2,539)

2015年9月30日に終了した会計年度中、未決済の外国為替予約取引の平均月次元本は、約13,152米ドルであった。

サブ・ファンドは、随時、締結される店頭デリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額

に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2015年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

3. 投資先ファンド

本「3. 投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2015年9月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2015年9月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年9月2日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「投資先ファンド」という。）のもとで2013年10月3日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」）に従い設立されたサブ・ファンドである。投資先ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記3において、インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッドは、注記1において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改訂済）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（旧国際投信投資顧問株式会社）によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2015年９月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券１口当たり純資産価格は、それぞれ110.9047豪ドルおよび107.3868米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建て年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（ＦＡＳＢ）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス — 投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2014年10月１日から2015年９月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの９月の最終営業日（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）である会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャ

パン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券１口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建て 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建て 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券１口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券１口当たり純資産価格は、小数第４位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映した純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値の階層は以下の通りである。

- ・レベル１－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２－公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2015年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。*

投資対象*	同一の投資に係る 活発な市場における 未調整の公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能なイン プット (レベル2)	重大な観察不能 なインプット (レベル3)	2015年9月30日 現在の公正価値
普通株式				
航空宇宙／防衛	¥ 626,742,000	¥ —	¥ —	¥ 626,742,000
農業	145,952,500	—	—	145,952,500
自動車製造	509,651,400	—	—	509,651,400
自動車部品および機器	1,113,526,050	—	—	1,113,526,050
銀行	2,507,019,220	—	—	2,507,019,220
建設資材	396,080,000	—	—	396,080,000
化学製品	144,615,000	—	—	144,615,000
商業サービス	227,357,400	—	—	227,357,400
コンピューター	83,452,000	—	—	83,452,000
化粧品／パーソナルケア	31,075,800	—	—	31,075,800
流通／卸売	582,940,470	—	—	582,940,470
各種金融サービス	519,646,480	—	—	519,646,480
電子部品および機器	161,264,200	—	—	161,264,200
電子機器	1,589,219,200	—	—	1,589,219,200
土木建築	199,638,000	—	—	199,638,000
食品	324,462,400	—	—	324,462,400
手工具／工作機械	333,504,000	—	—	333,504,000
健康管理用品	1,101,211,000	—	—	1,101,211,000
住宅建設業	380,938,500	—	—	380,938,500
家財道具	258,668,300	—	—	258,668,300
保険	234,519,600	—	—	234,519,600
インターネット	882,584,400	—	—	882,584,400
鋼鉄	101,336,000	—	—	101,336,000
機械建設および採掘	375,701,100	—	—	375,701,100
各種機械	903,928,500	—	—	903,928,500
金属製造／ハードウェア	80,710,000	—	—	80,710,000
鉱業	168,452,000	—	—	168,452,000
その他の製造業	72,678,600	—	—	72,678,600
オフィス／事務用機器	225,482,400	—	—	225,482,400
製薬	122,589,000	—	—	122,589,000
不動産	780,863,000	—	—	780,863,000
小売業	737,623,200	—	—	737,623,200
半導体	133,837,000	—	—	133,837,000
ソフトウェア	219,393,300	—	—	219,393,300
電気通信	1,159,717,400	—	—	1,159,717,400
玩具／ゲーム／嗜好品	98,294,000	—	—	98,294,000
交通	697,165,100	—	—	697,165,100
短期投資				
定期預金	163,279,058	—	—	163,279,058
投資合計	¥ 18,395,117,578	¥ —	¥ —	¥ 18,395,117,578

金融デリバティブ商品**

資産

外国為替予約取引	¥	—	¥	5,008,591	¥	—	¥	5,008,591
----------	---	---	---	-----------	---	---	---	-----------

負債

外国為替予約取引	¥	—	¥	(76,201,416)	¥	—	¥	(76,201,416)
----------	---	---	---	--------------	---	---	---	--------------

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2015年9月30日に終了した会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間で移動はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

2015年9月30日現在、レベル3のインプットとして評価される証券はなかった。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、配当落ち日に計上される。ただし、配当落ち日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力を払って配当落ち日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、(i)純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、(ii)ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2015年9月30日に終了した会計期間について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配	金額
豪ドルクラス	¥ 19,972,651
ブラジル・リアルクラス	130,541,381
人民元クラス	87,977,346
ユーロクラス	3,361,907
インドネシア・ルピアクラス	20,594,762
日本円クラス	429,228,630
メキシコ・ペソクラス	135,818,761
ロシア・ルーブルクラス	447,999,246
トルコ・リラクラス	33,247,615
米ドルクラス	6,677,563,563
南アフリカ・ランドクラス	11,375,807
合計	¥ 7,997,681,669

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可

能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2015年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益／（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

2015年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値 A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク*	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	5,008,591
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現（評価損）	¥	(76,201,416)

* 総価額は、資産負債計算書における未決済の外国為替予約取引に係る未実現評価損益の項に記載されている。

2015年9月30日に終了した会計期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純利益	¥ 1,973,355,916
運用によって認識されたデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）の変動	
外国為替予約取引に係る未実現（評価損）の純変動	¥ (189,166,834)

(I) 受益証券

2015年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱UFJ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に関係する範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルク時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社を受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社を受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

(J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資運用報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、為替管理事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

4. 受益証券

2015年9月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルク時間の午後１時）までに管理事務代行会社を受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島犯罪収益法（2008年）（随時改訂される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常5営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の1口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは1口単位で行われなければならない。

5. リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムの全てを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

(A) 市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

(B) 為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、米ドル建であるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって米ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

(C) 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのOTCデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、OTCデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドまたは証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、米ドル以外の通貨建で表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスクーデリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスクー比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスクー一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしれない費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む。）は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会－会計基準編纂書740）は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「認定される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2015年9月30日現在、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄の調査対象となる課税年度は、時効に係る法令に基づき、2014年会計年度（運用開始年度）から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、2014年会計年度（運用開始年度）から2015年9月30日までである。

8. 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億米ドルまでの部分について年率0.05%、5億米ドル超10億米ドルまでの部分について年率0.04%、10億米ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2015年9月30日に終了した会計年度中に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2015年9月30日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01%から0.05%の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引1件につき10米ドルから150米ドルの範囲内の取引費用も受領する。2015年9月30日に終了した会計年度中に保管会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に受託会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における受託会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に投資顧問会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に代行協会員が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における代行協会員への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2015年9月30日に

終了した会計年度中に日本における販売会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に管理会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用ならびに監査報酬が含まれるが、これらに限定されない。

9. 関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2015年9月30日に終了した会計年度中に、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で締結された外国為替予約取引において2,539米ドルの実現純損失があり、損益計算書に開示されている。2015年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で外国為替予約取引はなかった。

10. 後発事象

受託会社は、2016年2月4日の財務書類の公表日までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2015年10月1日から2016年2月4日までに実施された発行金額は、2,572,514米ドルであり、買戻金額は、3,903,633米ドルであった。同期間における分配額は、3,485,032米ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

③【投資有価証券明細表等】

コクサイ・ケイマン・トラストー
米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
投資有価証券明細表
2015年9月30日現在
(通貨：米ドル)

	受益証券口数 (口)	純資産比率 (%)	評価額 (米ドル)
投資先ファンドへの投資－96.8%			
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド （コクサイ・トラストのサブ・ファンド） －米ドル建 米ドルヘッジクラス	363,554	96.8%	\$ 39,042,064
投資先ファンドへの投資合計 （特定された原価 \$43,009,854）		96.8%	\$ 39,042,064
負債を上回る現金およびその他の資産		3.2%	1,279,680
純資産		100.0%	\$ 40,321,744

2015年9月30日現在、サブ・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産の24.74%を所有している。サブ・ファンドの投資先ファンドにおける個別銘柄の公正価値の比例持分は、サブ・ファンドの純資産の5%を超過していない。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2015

(Expressed in United States Dollars)

Assets

Investment in Master Sub-Trust (cost \$43,009,854)	\$	39,042,064
Cash		1,452,360
Receivables for:		
Sub-Trust units sold		310,774
Investments sold		40,729
Other assets		298
Total assets		<u>40,846,225</u>

Liabilities

Payables for:

Investment purchased	304,559
Sub-Trust units redeemed	41,744
Accrued distributor's fees	82,043
Accrued investment advisor's fees	41,021
Accrued professional fees	27,810
Accrued administrator's and transfer agent's fees	8,587
Accrued custodian's fees	6,502
Accrued agent company's fees	5,860
Accrued manager's fees	4,688
Accrued trustee's fees	1,667
Total liabilities	<u>524,481</u>

Net assets	\$	<u>40,321,744</u>
------------	----	-------------------

Net assets

USD-denominated USD-hedged class	\$	40,321,744
----------------------------------	----	------------

Units outstanding

USD-denominated USD-hedged class	3,904,356,363
----------------------------------	---------------

Net asset value per unit

USD-denominated USD-hedged class	\$	0.010327
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Year Ended September 30, 2015

(Expressed in United States Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	314,641
Investment advisor's fees		157,320
Organizational expense		106,810
Administrator's and transfer agent's fees		55,082
Custodian's fees		41,912
Professional fees		35,955
Printing fees		25,409
Agent company's fees		22,474
Manager's fees		17,979
Trustee's fees		10,021
Registration fees		887
Total expenses		<u>788,490</u>
Net investment loss		<u>(788,490)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)		
Net realized gain (loss) on:		
Sales of Master Sub-Trust		<u>8,346,035</u>
Net realized gain		<u>8,346,035</u>
Net change in unrealized appreciation (depreciation) from:		
Investment in the Master Sub-Trust		<u>(7,043,263)</u>
Net change in unrealized depreciation		<u>(7,043,263)</u>
Net realized and unrealized gain		<u>1,302,772</u>
Net increase in net assets from operations	\$	<u>514,282</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Changes in Net Assets

For the Year Ended September 30, 2015

(Expressed in United States Dollars)

Net increase (decrease) in net assets from operations

Net investment loss	\$	(788,490)
Net realized gain		8,346,035
Net change in unrealized depreciation		(7,043,263)
Net increase in net assets from operations		514,282

Distributions to unitholders (334,442)

Net decrease in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions (3,925,942)

Net decrease in net assets (3,746,102)

Net Assets

Beginning of year		44,067,846
End of year	\$	40,321,744

USD-denominated
USD-hedged Class

Sub-Trust unit transactions

Units

Issued		4,224,146,688
Redeemed		(4,518,977,851)

Net change in units (294,831,163)

Amounts

Issued	\$	47,700,665
Redeemed		(51,626,607)

Net (decrease) resulting from Sub-Trust unit transactions \$ (3,925,942)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Year Ended September 30, 2015

(Expressed in United States Dollars)

Selected Per Unit Data:

	USD-denominated USD hedged Class
Net asset value per unit, beginning of year	\$ 0.010494
Net investment loss [±]	(0.000200)
Net realized and unrealized gain on investments	0.000113
Total loss from investment operations	(0.000087)
Distributions to unitholders	(0.000080)
Net asset value per unit, end of year	\$ 0.010327
Total Return*	(0.76%)
Net assets, end of year	40,321,744
Ratio of expenses to average net asstes	1.75%
Ratio of investment loss to average net asstes	(1.75%)

± Calculated based on average units outstanding throughout the year.

* Total return assumes the effect of reinvested distributions.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[次へ](#)

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

1. ORGANIZATION

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in USD-denominated USD-hedged class of Japan Equity Master Fund, a series of Kokusai Trust (the “Master Sub-Trust”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Master Sub-Trust. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholders.

The Sub-Trust has met the definition of an Investment Company under the interpretation of the guidance in ASC946.

The investment advisor of the Sub-Trust is Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the “Investment Advisor”).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from October 1, 2014 to September 30, 2015 which is the Sub-Trust's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) **Determination of Net Asset Value of Units.** The Sub-Trust's net asset value will be calculated each Business Day (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an “ Accounting Date ”). The Sub-Trust's net asset value (“ Net Asset Value ”) is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ” and “ Transfer Agent ”) as of the close of business on each Business Day.

(B) **Fair Value Measurements.** In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2015, investment in the Master Sub-Trust and derivatives were valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in funds and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Master Sub-Trust that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies.

Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Master Sub-Trust are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2015*:

	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/2015
Investments*:				
Investment in Master Sub-Trust				
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) - USD-denominated USD-hedged Class	\$ -	\$ 39,042,064	\$ -	\$ 39,042,064
Total Investment in Master Sub-Trust	\$ -	\$ 39,042,064	\$ -	\$ 39,042,064

* For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the year ended September 30, 2015, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Master Sub-Trust are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Master Sub-Trust investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Master Sub-Trust are recorded as a reduction in the cost of the investment.

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(E) **Distribution Policy.** The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholders within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

Distributions declared and paid during the year ended September 30, 2015 are as follows:

Distributions to unitholders	Amount
USD-denominated USD-hedged Class	\$ 334,442

(F) **Cash and Foreign Currency.** The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the United States Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward foreign currency contracts. The Sub-Trust enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of a Sub-Trust's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific foreign currency contracts are allocated to those specific classes.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized gain (loss) within the Statements of Operations. During the year, the Sub-Trust's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Sub-Trust's derivative instruments categorized by risk exposure:

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2015

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized (loss) on forward foreign currency contracts	\$ (2,539)

During the year ended September 30, 2015 the average monthly notional amount of open forward foreign currency contracts was approximately \$13,152.

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement, with certain counterparties that govern over the counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2015, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

3. MASTER SUB-TRUST

The following information has been taken from the September 30, 2015, audited financial statements of the Master Sub-Trust and is consistent with the information of the Master Sub-Trust as of September 30, 2015.

3.1. ORGANIZATION OF THE MASTER SUB-TRUST

Japan Equity Master Fund (the “Fund”) is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the “Supplemental Deed”) under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the “Master Trust”). The Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the “Trustee”), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Master Sub-Trust's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brother's Harriman Trust Company (Cayman) Limited as defined in Note 1.

The Master Sub-Trust's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the “Class Currency”). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the “Currency Administration Agent”).

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (formerly known as Kokusai Asset Management Co., Ltd.) except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The functional and reporting currency for the Fund is the Japanese Yen (the “ functional currency ”). The Master Sub-Trust's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2015 were AUD110.9047 and USD107.3868, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board (FASB) Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the “ Investment Manager ”).

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE MASTER SUB-TRUST

The Fund's financial statements reflect the period from October 1, 2014 to September 30, 2015, which is the Fund's fiscal year end representing the last Business Day (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) of September. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ”), subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value (“ Net Asset Value ”) is calculated each Business Day and at such other times as the Master Sub-Trust's Trustee may determine (each an “ Accounting Date ”). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen. Net Asset Value for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively and translated into the Japanese Yen, the reporting currency. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Master Sub-Trust's Trustee, with reference to other securities or indices.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes), including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator or persons acting at their direction believe accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of its Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Master Sub-Trust's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

Fair Value Measurements - In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Master Sub-Trust's Trustee's perceived risk of that instrument.

Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Master Sub-Trust's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“ OTC ”). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including foreign forward currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2015*:

Investments*:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/15
Common Stocks				
Aerospace/Defense	\ 626,742,000 \	- \	- \	626,742,000
Agriculture	145,952,500	-	-	145,952,500
Auto Manufacturers	509,651,400	-	-	509,651,400
Auto Parts & Equipment	1,113,526,050	-	-	1,113,526,050
Banks	2,507,019,220	-	-	2,507,019,220
Building Materials	396,080,000	-	-	396,080,000
Chemicals	144,615,000	-	-	144,615,000
Commercial Services	227,357,400	-	-	227,357,400
Computers	83,452,000	-	-	83,452,000
Cosmetics/Personal Care	31,075,800	-	-	31,075,800
Distribution/Wholesale	582,940,470	-	-	582,940,470
Diversified Financial Services	519,646,480	-	-	519,646,480
Electrical Component & Equipment	161,264,200	-	-	161,264,200
Electronics	1,589,219,200	-	-	1,589,219,200
Engineering & Construction	199,638,000	-	-	199,638,000
Food	324,462,400	-	-	324,462,400
Hand/Machine Tools	333,504,000	-	-	333,504,000
Healthcare-Products	1,101,211,000	-	-	1,101,211,000
Home Builders	380,938,500	-	-	380,938,500
Home Furnishings	258,668,300	-	-	258,668,300
Insurance	234,519,600	-	-	234,519,600
Internet	882,584,400	-	-	882,584,400
Iron/Steel	101,336,000	-	-	101,336,000
Machinery-Construction & Mining	375,701,100	-	-	375,701,100
Machinery-Diversified	903,928,500	-	-	903,928,500
Metal Fabricate/Hardware	80,710,000	-	-	80,710,000
Mining	168,452,000	-	-	168,452,000
Miscellaneous Manufacturer	72,678,600	-	-	72,678,600
Office/Business Equipment	225,482,400	-	-	225,482,400
Pharmaceuticals	122,589,000	-	-	122,589,000
Real Estate	780,863,000	-	-	780,863,000
Retail	737,623,200	-	-	737,623,200
Semiconductors	133,837,000	-	-	133,837,000
Software	219,393,300	-	-	219,393,300
Telecommunications	1,159,717,400	-	-	1,159,717,400
Toys/Games/Hobbies	98,294,000	-	-	98,294,000
Transportation	697,165,100	-	-	697,165,100
Short-Term Investment				
Time Deposit	163,279,058	-	-	163,279,058
Total Investments	\18,395,117,578 \	- \	- \	\18,395,117,578

Financial Derivative Instruments**

Assets

Forward Foreign Currency Contracts	\	- \	5,008,591 \	- \	5,008,591
------------------------------------	---	-----	-------------	-----	-----------

Liabilities

Forward Foreign Currency Contracts	\	- \	(76,201,416) \	- \	(76,201,416)
------------------------------------	---	-----	----------------	-----	--------------

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

***For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.**

****Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.**

During the year end September 30, 2015, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

There were no securities valued as Level 3 inputs as of September 30, 2015.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include the interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the period ended September 30, 2015 are as follows:

Distributions to unitholders	Amount
AUD Class \	19,972,651
BRL Class	130,541,381
CNY Class	87,977,346
EUR Class	3,361,907
IDR Class	20,594,762
JPY Class	429,228,630
MXN Class	135,818,761
RUB Class	447,999,246
TRY Class	33,247,615
USD Class	6,677,563,563
ZAR Class	11,375,807
Total \	7,997,681,669

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Investment Manager. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments.

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities, to hedge the currency exposure associated with some or all of a Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gain and loss arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2015 are listed in the Schedule of Investments.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Statement of Operations. During the period, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

Fair Values of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2015

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk*
Asset derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	\ 5,008,591
Liability derivatives	
Unrealized (depreciation) on forward foreign currency contracts	\ (76,201,416)

* Gross value is presented in the Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/ (depreciation) on open forward foreign currency contracts.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Effect to Derivative Instruments on the Statement of Operations for the period ended September 30, 2015

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts	\ 1,973,355,916
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized (depreciation) on forward foreign currency contracts	\ (189,166,834)

(I) UNITS

As of September 30, 2015 all issued units were held by three related unitholders, established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Subscriptions. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the “Specified Time” (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Master Sub-Trust's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Master Sub-Trust's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Master Sub-Trust's Trustee (each such date, a "Redemption Date"). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per units of such class at Redemption Date. The Master Sub-Trust's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four "Tokyo Business Days" (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

(J) Fees and Expenses. The Master Sub-Trust bears its own expenses, including, but not limited to, Accounting and Administration Fees, Investment Management Fees, the Master Sub-Trust's Trustee Fees, Custody Fees, Transfer Agent Fees, Currency Administration Agent Fees and other expenses associated with the operation of the Master Sub-Trust. These fees are indirectly paid by the Sub-Trust through the net asset value of its investment in the Master Sub-Trust.

4. UNITS

As of September 30, 2015, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one related unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

(A) Subscriptions. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

4. UNITS (continued)

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Custodian ”) on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Manager.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Law, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

(B) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholders may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Master Sub-Trust. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Master Sub-Trust primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in United States Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as “exchange rate risk” means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against USD will be implemented in principle by the Master Sub-Trust as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Master Sub Trust.

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling the securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

5. RISK FACTORS (continued)

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Master Sub-Trust or a delegate on behalf of the Master Sub-Trust trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Master Sub-Trust. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Master Sub-Trust may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trusts or securities held by those custodians.

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the United States Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

5. RISK FACTORS (continued)

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk - the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.
- Leverage Risk - the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- Liquidity Risk - the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

The Sub-Trust may use derivatives for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholders thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

7. INCOME TAX (continued)

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interests or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2015 the tax year that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations range from the year 2014, (commencement of operations) through current fiscal year. The years subject to examination by the U.S. federal jurisdiction range from the year 2014, (commencement of operations) through September 30, 2015.

8. FEES AND EXPENSES

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. The Administrator and Transfer Agent receive a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first \$500,000,000; 0.04% on the next \$500,000,000 and 0.03% on assets over \$1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of \$3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(B) Custodian's Fees. The Trustee has a custody agreement with the Custodian for which the Custodian receives safekeeping fees ranging between 0.01 - 0.55% of net assets. The Custodian earns a monthly minimum fee of \$400. The Custodian also receives transactions charges for specialized processing ranging from \$10 to \$150 per transactions. The fees earned by the Custodian during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Custodian as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of \$10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Trustee as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Investment Advisor as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company") ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Fund in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Agent Company as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the “Distributor”) is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Distributor as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Manager as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; and audit fees.

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. During the year ended September 30, 2015, there was net realized loss of \$2,539 on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. which is disclosed in the Statement of Operations. There were no forward foreign currency contracts outstanding with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2015.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

10. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through February 4, 2016, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2015 through February 4, 2016, there were subscriptions of \$2,572,514 and redemptions of \$3,903,633. During the same period, there were distributions of \$3,485,032. There are no other subsequent events to report as they relate to the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Schedule of Investments****September 30, 2015****(Expressed in United States Dollars)**

	<u>Units</u>	<u>% of Net Assets</u>	<u>Value</u>
INVESTMENT IN MASTER SUB-TRUST - 96.8%			
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) USD-denominated USD-hedged Class	363,554	96.8%	\$ 39,042,064
TOTAL INVESTMENT IN MASTER SUB-TRUST (Identified cost \$43,009,854)		96.8	\$ 39,042,064
CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES		3.2	1,279,680
NET ASSETS		100.0%	\$ 40,321,744

At September 30, 2015, the Sub-Trust owned 24.74% of the Japan Equity Master Fund's net assets. The Sub-Trust's proportional share of the fair value of individual issuers in the Master Sub-Trust does not exceed 5% of the Sub-Trust's net assets.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

(2) 【2014年9月30日終了年度】

① 【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラストー

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2014年9月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：40,275,778米ドル）	43,351,251	5,239,866
現金	784,243	94,791
未収金：		
サブ・ファンド受益証券売却	2,227,324	269,217
投資有価証券売却	2,449,020	296,013
その他の資産	105,196	12,715
資産合計	48,917,034	5,912,602
負債		
未払金：		
投資有価証券購入	2,182,778	263,832
サブ・ファンド受益証券買戻	2,458,601	297,171
未払販売報酬	79,522	9,612
未払投資顧問報酬	39,761	4,806
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	29,809	3,603
未払専門家報酬	27,001	3,264
未払保管報酬	15,382	1,859
未払受託報酬	6,110	739
未払代行協会員報酬	5,680	687
未払管理報酬	4,544	549
負債合計	4,849,188	586,121
純資産	44,067,846	5,326,481
純資産		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	44,067,846	5,326,481
発行済受益証券口数		
米ドル建 米ドルヘッジクラス	4,199,187,526 口	
受益証券1口当たり純資産価格	米ドル	円
米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.010494	1.2684

注記は、財務書類と不可分のものである。

②【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラストー

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

損益計算書

2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

	米ドル	千円
費用		
販売報酬	162,063	19,589
投資顧問報酬	81,031	9,794
設立費用	65,178	7,878
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	29,809	3,603
専門家報酬	27,001	3,264
保管報酬	15,382	1,859
代行協会員報酬	11,576	1,399
管理報酬	9,261	1,119
受託報酬	6,110	739
費用合計	407,411	49,244
投資純損失	(407,411)	(49,244)
実現および未実現利益（損失）：		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	564,164	68,191
外国通貨取引および外国為替予約取引	32	4
実現純利益	564,196	68,194
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	3,075,473	371,732
未実現純評価益の純変動	3,075,473	371,732
実現および未実現純利益	3,639,669	439,927
運用による純資産の増加	3,232,258	390,683

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

純資産変動計算書

2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

	米ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(407,411)	(49,244)
実現純利益	564,196	68,194
未実現評価益の純変動	3,075,473	371,732
運用による純資産の純増加	3,232,258	390,683
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純増加	40,835,588	4,935,798
純資産の純増加	44,067,846	5,326,481
純資産		
期首	—	—
期末	44,067,846	5,326,481
	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	5,910,600,940 口	
買戻し	(1,711,413,414)口	
受益証券口数の純変動	4,199,187,526 口	
金額	米ドル	千円
発行	58,314,791	7,048,509
買戻し	(17,479,203)	(2,112,711)
サブ・ファンドの受益証券取引による純増加	40,835,588	4,935,798

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務ハイライト

2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

	米ドル建 米ドルヘッジクラス	
	米ドル	日本円
期首純資産価額	0.010000	1.2087
投資純損失‡	(0.000108)	(0.0131)
投資による実現および未実現純利益	0.000602	0.0728
投資運用による利益合計	0.000494	0.0597
期末純資産価額	0.010494	1.2684
トータル・リターン*	4.94 %	
期末純資産	44,067,846	
平均純資産に対する費用の比率**	1.60 %	
平均純資産に対する投資純損失の比率**	(1.60) %	

‡ 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

* 1年未満の期間については年率換算されていない。

** 1年未満の期間については年率換算されている（専門家費用および設立費用を除く。）。

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2014年9月30日に終了した年度

1. 組織

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）は、コクサイ・ケイマン・トラスト（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島（以下「ケイマン諸島」という。）のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「管理会社」という。）の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト（以下「投資先ファンド」という。）のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの米ドル建 米ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（同様の金融商品を含む。）に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、A S C 946に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、国際投信投資顧問株式会社（以下「投資顧問会社」という。）である。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日（サブ・ファンドの会計年度の終了日）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. G A A P」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. G A A Pに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎営業日（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下

「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下の通りである。

- ・レベル１－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２－公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2014年９月30日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資信託およびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにU. S. G A A Pの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、流動性が低いかまたはインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらの流動性の低いＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。各測定日現在、受託会社は、観察可能なインプットを反映するためレベル１およびレベル２のインプットを更新するが、その結果生じる損益は、観察不能なインプットの重要性に起因してレベル３に反映されている。

以下は、2014年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。*

資産：	同一の投資対象 の活発な市場に おける（未調整 の）公表価格 （レベル１）		重要なその他の 観察可能なイン プット （レベル２）		重要な観察不能 なインプット （レベル３）		2014年9月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資							
ジャパン・エクイティ・マスター・ファン ド（コクサイ・トラストのサブ・ファン ド）－米ドル建 米ドルヘッジクラス	\$	—	\$	43,351,251	\$	—	\$ 43,351,251
投資先ファンドへの投資合計	\$	—	\$	43,351,251	\$	—	\$ 43,351,251

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2014年9月30日に終了した会計期間において、レベル１、レベル２およびレベル３の間で移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、配当落ち日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降（または、管理会社が決定するこれより後の年以降）、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2014年9月30日に終了した会計期間中に、分配金は支払われなかった。

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、米ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

サブ・ファンドは、サブ・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現利益（損失）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、サブ・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、サブ・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2014年9月30日に終了した会計期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純損失	\$ (415)

2014年9月30日に終了した会計期間中、外国為替予約取引の平均月次元本は、9,207米ドルであった。

サブ・ファンドは、随時、締結される店頭デリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）

は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2014年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

3. 投資先ファンド

本「3. 投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2014年9月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2014年9月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年9月2日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「投資先ファンド」という。）のもとで2013年10月3日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」）に従い設立されたサブ・ファンドである。投資先ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記3において、インタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッドは、注記1において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改訂済）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。2つの追加のクラス（豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス）の運用は、2014年2月19日に開始された。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、国際投信投資顧問株式会社によって設立された特定の日本の投資信託（国際投信投資顧問株式会社が投資顧問サービスを提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、A S C 946に基づく投資会社としての定義に合致している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券1口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建 米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2014年9月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券1口当たり純資産価格は、それぞれ107.8659豪ドルおよび106.2379米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、T O P I X配当込み指数を日本円建て年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2013年10月24日から2014年9月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの9月の最終営業日（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）である会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. G A A P」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. G A A Pに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券1

口当たり純資産価格は、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で計算される。）を除き、日本円建で計算される。各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券1口当たり純資産価格は、小数第4位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社が公正価値を正確に反映していると考えられるその他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映した純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。当該指針が設定する3つのレベルの公正価値の階層は以下の通りである。

- ・レベル１－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２－公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、流動性が低いかまたはインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらの流動性の低いＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２

のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2014年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。*

株式	同一の投資に係る 活発な市場における 未調整の公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能なイン プット (レベル2)	重大な観察不能 なインプット (レベル3)	2014年9月30日 現在の公正価値
航空宇宙／防衛	¥ 658,312,000	¥ —	¥ —	¥ 658,312,000
農業	555,025,200	—	—	555,025,200
自動車製造	2,189,818,300	—	—	2,189,818,300
自動車部品および機器	2,565,351,750	—	—	2,565,351,750
銀行	4,867,811,750	—	—	4,867,811,750
建設資材	947,294,000	—	—	947,294,000
化学製品	459,927,800	—	—	459,927,800
商業サービス	389,021,000	—	—	389,021,000
コンピューター	217,872,000	—	—	217,872,000
化粧品／パーソナルケア	685,387,050	—	—	685,387,050
流通／卸売	3,201,595,820	—	—	3,201,595,820
各種金融サービス	769,949,300	—	—	769,949,300
電子部品および機器	253,762,500	—	—	253,762,500
電子機器	2,311,476,200	—	—	2,311,476,200
土木建築	150,951,000	—	—	150,951,000
手工具／工作機械	868,175,000	—	—	868,175,000
健康管理用品	2,643,491,400	—	—	2,643,491,400
住宅建設業	858,532,200	—	—	858,532,200
家財道具	135,680,000	—	—	135,680,000
保険	670,755,600	—	—	670,755,600
インターネット	1,756,726,000	—	—	1,756,726,000
機械建設および採掘	462,978,500	—	—	462,978,500
各種機械	2,342,575,300	—	—	2,342,575,300
金属製造／ハードウェア	465,178,000	—	—	465,178,000
オフィス／事務用機器	252,563,200	—	—	252,563,200
石油およびガス	44,635,650	—	—	44,635,650
製薬	795,289,600	—	—	795,289,600
不動産	788,278,800	—	—	788,278,800
小売業	1,495,931,500	—	—	1,495,931,500
ソフトウェア	543,490,000	—	—	543,490,000
電気通信	1,515,946,400	—	—	1,515,946,400
交通	1,004,307,500	—	—	1,004,307,500
短期投資				
定期預金	433,172,134	—	—	433,172,134
投資合計	¥ 37,301,262,454	¥ —	¥ —	¥ 37,301,262,454

金融デリバティブ商品**

資産

外国為替予約取引	¥	—	¥	199,998,000	¥	—	¥	199,998,000
----------	---	---	---	-------------	---	---	---	-------------

負債

外国為替予約取引	¥	—	¥	(82,023,991)	¥	—	¥	(82,023,991)
----------	---	---	---	--------------	---	---	---	--------------

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2014年9月30日に終了した会計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間で移動はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

2014年9月30日現在、レベル3のインプットとして評価される証券はなかった。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、配当落ち日に計上される。ただし、配当落ち日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力を払って配当落ち日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、(i)純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、(ii)ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2014年9月30日に終了した会計期間について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配

金額

豪ドルクラス	¥	217,900,082
ブラジル・レアルクラス		1,013,881,986
人民元クラス		35,641,522
ユーロクラス		114,043,716
インドネシア・ルピアクラス		40,426,269
日本円クラス		608,916,166
メキシコ・ペソクラス		268,906,163
ロシア・ルーブルクラス		33,007,045
トルコ・リラクラス		47,729,045
米ドルクラス		3,226,985,668
南アフリカ・ランドクラス		3,799,893
合計	¥	5,611,237,555

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資先ファンドの受託会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。通貨に対する需要が低下している期間において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、通貨の預託について手数料を支払うことがあり、これによりジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに支払利息が生じることがある。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれ

ら固有のクラスに配分される。2014年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現利益（損失）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

2014年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値 A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク＊	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	199,998,000
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価損	¥	(82,023,991)

* 総価額は、資産負債計算書における未決済の外国為替予約取引に係る未実現評価損益の項に記載されている。

2014年9月30日に終了した会計期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純利益	¥ 2,895,895,257
運用によって認識されたデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）の変動	
外国為替予約取引に係る未実現評価益の純変動	¥ 117,974,009

(I) 受益証券

2014年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、国際投信投資顧問株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係る範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

当初発行

すべてのクラスの受益証券は、受益証券1口当たり1.0000円の当初発行価格（それぞれ100.00豪ドルおよび100.00米ドルの当初1口当たり純資産価格で発行される、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）で発行される。投資先ファンドの受託会社またはその受任者は、その単独の裁量において最低購入金額を取り消すことができる（ただし、最低当初購入金額は、100,000米ドルを下回ってはならない。）。

受益証券の募集は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにより行われる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、受益証券の販売について手数料またはその他の報酬を受領しない。

継続発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルク時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

4. 受益証券

2014年９月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 当初発行

サブ・ファンドの受益証券の当初発行価格は、１口当たり0.01米ドルである。各クラスの当初最低購入口数は、１口である。最低購入金額は、1,000米ドル以上0.01米ドル単位である。適用ある法律に従い、当該最低購入金額は、一般的にまたは特定の場合に管理会社の裁量により変更されることがある。

当初発行価格の3.0%（現地消費税その他の税を含まない。）を上限とする申込手数料が課され、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）により留保されることがある。

(B) 継続発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルク時間の午後１時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から５営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島犯罪収益法（2008年）（随時改訂される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(C) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常５営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の１口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは１口単位で行われなければならない。

５．リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムの全てを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

（Ａ）市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

（Ｂ）為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、米ドル建てであるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって米ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

（Ｃ）流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドまたは証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、米ドル以外の通貨建てで表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク—デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク—比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク—一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしくは費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む。）は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適切となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティ取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会—会計基準編纂書740）は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「認定される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サ

ブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2014年9月30日現在、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄の調査対象となる課税年度は、期限にかかると法令に基づき、現在の2014年会計年度（運用開始年度）である。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度は、現在の2014年会計年度（運用開始年度）である。

8. 報酬、費用および関連当事者取引

(A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億米ドルまでの部分について年率0.05%、5億米ドル超10億米ドルまでの部分について年率0.04%、10億米ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2014年9月30日に終了した会計期間中に管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(B) 保管報酬

保管会社は、総資産および取引高に基づいて毎月計算され、支払われる報酬を受領する。保管会社は、保管契約における記載の通り、合意済の取引手数料の支払を受ける権利を有し、サブ・ファンドの資産から適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受ける。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。2014年9月30日に終了した会計期間中に保管会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に受託会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における受託会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に投資顧問会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に代行協会員が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における代行協会員への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2014年9月31日に終了した会計期間中に日本における販売会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に管理会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用ならびに監査報酬が含まれるが、これらに限定されない。

9. 関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2014年9月30日に終了した会計期間中に、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で締結された外国為替予約取引において415米ドルの純実現損失があり、損益計算書に開示されている。2014年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で未決済である外国為替予約取引はなかった。

10. 後発事象

受託会社は、2015年3月11日の財務書類の公表日までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2014年10月1日から2015年3月11日までに実施された発行金額は、25,629,904米ドルであり、買戻金額は、25,237,298米ドルであった。同期間中、334,442米ドルの分配があった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

[次へ](#)

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2014

(Expressed in United States Dollars)

ASSETS

Investment in Master Sub-Trust (cost \$40,275,778)	\$	43,351,251
Cash		784,243
Receivables for:		
Sub-Trust units sold		2,227,324
Investments sold		2,449,020
Other assets		105,196
Total assets		48,917,034

LIABILITIES

Payables for:

Investment purchased	2,182,778
Sub-Trust units redeemed	2,458,601
Accrued distributor's fees	79,522
Accrued investment advisor's fees	39,761
Accrued administrator's and transfer agent's fees	29,809
Accrued professional fees	27,001
Accrued custodian's fees	15,382
Accrued trustee's fees	6,110
Accrued agent company's fees	5,680
Accrued manager's fees	4,544
Total liabilities	4,849,188

Net assets	\$	44,067,846
------------	----	------------

Net assets

USD-denominated USD-hedged class	\$	44,067,846
----------------------------------	----	------------

Units outstanding

USD-denominated USD-hedged class	4,199,187,526
----------------------------------	---------------

Net asset value per unit

USD-denominated USD-hedged class	\$	0.010494
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Period February 19, 2014 (commencement of operations) through

September 30, 2014

(Expressed in United States Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	162,063
Investment advisor's fees		81,031
Organizational expense		65,178
Administrator's and transfer agent's fees		29,809
Professional fees		27,001
Custodian's fees		15,382
Agent company's fees		11,576
Manager's fees		9,261
Trustee's fees		6,110
Total expenses		<u>407,411</u>
Net investment loss		<u>(407,411)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS):		
Net realized gain (loss) on:		
Sales of Master Sub-Trust		564,164
Foreign currency transactions and forward foreign currency contracts		32
Net realized gain		<u>564,196</u>
Net change in unrealized appreciation (depreciation) from:		
Investment in the Master Sub-Trust		<u>3,075,473</u>
Net change in unrealized appreciation		<u>3,075,473</u>
Net realized and unrealized gain		<u>3,639,669</u>
Increase in net assets from operations	\$	<u><u>3,232,258</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Changes in Net Assets

For the Period February 19, 2014 (commencement of operations) through

September 30, 2014

(Expressed in United States Dollars)

Net increase (decrease) in net assets resulting from operations

Net investment loss	\$	(407,411)
---------------------	----	-----------

Net realized gain		564,196
-------------------	--	---------

Net change in unrealized appreciation		3,075,473
---------------------------------------	--	-----------

Net increase in net assets from operations		3,232,258
--	--	-----------

Net increase in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions		40,835,588
---	--	------------

Net increase in net assets		44,067,846
----------------------------	--	------------

Net assets

Beginning of period		-
---------------------	--	---

End of period	\$	44,067,846
---------------	----	------------

USD-denominated USD-hedged class

Sub-Trust unit transactions:

Units

Issued		5,910,600,940
--------	--	---------------

Redeemed		(1,711,413,414)
----------	--	-----------------

Net change in units		4,199,187,526
---------------------	--	---------------

Amounts

Issued	\$	58,314,791
--------	----	------------

Redeemed		(17,479,203)
----------	--	--------------

Net increase resulting from Sub-Trust unit transactions	\$	40,835,588
---	----	------------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Period February 19, 2014 (commencement of operations) through

September 30, 2014

(Expressed in United States Dollars)

Selected Per Unit Data:

	USD - denominated USD - hedged class
Net asset value, beginning of period	\$ 0.010000
Net investment loss [±]	(0.000108)
Net realized and unrealized gain from investments activities	0.000602
Total income from investment operations	0.000494
Net asset value, end of period	\$ 0.010494
Total Return*	4.94%
Net assets, end of period	\$ 44,067,846
Ratio of expenses to average net assets**	1.60%
Ratio of net investment loss to average net assets**	(1.60)%

[±] Calculated based on average units outstanding throughout the period.

* Not annualized for period less than one year.

** Annualized for periods of less than one year, except for professional and organizational expenses.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

[次へ](#)

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

1. ORGANIZATION

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in USD-denominated USD-hedged class of Japan Master Equity Fund, a series of Kokusai Trust (the “Master Sub-Trust”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Master Sub-Trust. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholders.

The Sub-Trust has met the definition of an investment company under ASC 946.

The investment advisor of the Sub-Trust is Kokusai Asset Management Co., Ltd (the “Investment Advisor”).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from February 19, 2014 (commencement of operations) to September 30, 2014, which is the Sub-Trust's fiscal period end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (" U.S. GAAP "). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each Business Day (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an " Accounting Date "). The Sub-Trust's net asset value (" Net Asset Value ") is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the " Administrator ") as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A sub-trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2014, investment in the Master Sub-Trust and derivatives were valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in funds and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Master Sub-Trust that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Master Sub-Trust are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Those OTC derivatives that have less liquidity or for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these less liquid OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination. At each measurement date, the Trustee updates the Level 1 and Level 2 inputs to reflect observable inputs, though the resulting gain and loss are reflected within Level 3 due to the significance of unobservable inputs.

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2014*:

	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/2014
Assets:				
Investment in Master Sub-Trust				
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) - USD-denominated USD-hedged Class	\$ -	\$ 43,351,251	\$ -	\$ 43,351,251
Total Investment in Master Sub-Trust	\$ -	\$ 43,351,251	\$ -	\$ 43,351,251

*For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the period ended September 30, 2014, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the period.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Master Sub-Trust are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Master Sub-Trust investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Master Sub-Trust are recorded as a reduction in the cost of the investment.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholders within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

No distributions were paid during the period ended September 30, 2014.

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the United States Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward foreign currency contracts. The Sub-Trust enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of a Sub-Trust's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific foreign currency contracts are allocated to those specific classes.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized gain (loss) within the Statements of Operations. During the period, the Sub-Trust's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Sub-Trust's derivative instruments categorized by risk exposure:

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the period ended September 30, 2014

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized loss on forward foreign currency contracts	\$ (415)

During the period ended September 30, 2014, the average monthly principal amount of forward foreign currency contracts was \$9,207.

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement, with certain counterparties that govern over the counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2014, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

3. MASTER SUB-TRUST

The following information has been taken from the September 30, 2014, audited financial statements of the Master Sub-Trust and is consistent with the information of the Master Sub-Trust as of September 30, 2014.

3.1. ORGANIZATION OF THE MASTER SUB-TRUST

Japan Equity Master Fund (the "Fund") is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the "Supplemental Deed") under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the "Master Trust"). The Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the "Trustee"), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Master Sub-Trust's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brother's Harriman Trust Company (Cayman) Limited as defined in Note 1.

The Master Sub-Trust's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Two additional classes, AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, commenced operations on February 19, 2014. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the "Class Currency"). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the "Currency Administration Agent").

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Kokusai Asset Management Co., Ltd except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

The Fund has met the definition of an investment company under ASC 946.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The functional and reporting currency for the Fund is the Japanese Yen (the “ functional currency ”). The Master Sub-Trust's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2014 were AUD107.8659 and USD106.2379, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the “ Investment Manager ”).

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE MASTER SUB-TRUST

The Fund's financial statements reflect the period from October 24, 2013 through September 30, 2014, which is the Fund's fiscal year end representing the last Business Day (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) of September. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(A) **Determination of Net Asset Value of Units.** Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ”), subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value (“ Net Asset Value ”) is calculated each Business Day and at such other times as the Master Sub-Trust's Trustee may determine (each an “ Accounting Date ”). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

(B) **Security Valuation.** For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Master Sub-Trust's Trustee, with reference to other securities or indices.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes), including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator believes accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of its Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Master Sub-Trust's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

Fair Value Measurements - In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Master Sub-Trust's Trustee's perceived risk of that instrument.

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Master Sub-Trust's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“ OTC ”). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including foreign forward currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives that have less liquidity or for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these less liquid OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2014*:

Equity Securities	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/14
Aerospace/Defense	\ 658,312,000 \	- \	- \	658,312,000
Agriculture	555,025,200	-	-	555,025,200
Auto Manufacturers	2,189,818,300	-	-	2,189,818,300
Auto Parts & Equipment	2,565,351,750	-	-	2,565,351,750
Banks	4,867,811,750	-	-	4,867,811,750
Building Materials	947,294,000	-	-	947,294,000
Chemicals	459,927,800	-	-	459,927,800
Commercial Services	389,021,000	-	-	389,021,000
Computers	217,872,000	-	-	217,872,000
Cosmetics/Personal Care	685,387,050	-	-	685,387,050
Distribution/Wholesale	3,201,595,820	-	-	3,201,595,820
Diversified Financial Services	769,949,300	-	-	769,949,300
Electrical Component & Equipment	253,762,500	-	-	253,762,500
Electronics	2,311,476,200	-	-	2,311,476,200
Engineering & Construction	150,951,000	-	-	150,951,000
Hand/Machine Tools	868,175,000	-	-	868,175,000
Healthcare-Products	2,643,491,400	-	-	2,643,491,400
Home Builders	858,532,200	-	-	858,532,200
Home Furnishings	135,680,000	-	-	135,680,000
Insurance	670,755,600	-	-	670,755,600
Internet	1,756,726,000	-	-	1,756,726,000
Machinery-Construction & Mining	462,978,500	-	-	462,978,500
Machinery-Diversified	2,342,575,300	-	-	2,342,575,300
Metal Fabricate/Hardware	465,178,000	-	-	465,178,000
Office/Business Equipment	252,563,200	-	-	252,563,200
Oil & Gas	44,635,650	-	-	44,635,650
Pharmaceuticals	795,289,600	-	-	795,289,600
Real Estate	788,278,800	-	-	788,278,800
Retail	1,495,931,500	-	-	1,495,931,500
Software	543,490,000	-	-	543,490,000
Telecommunications	1,515,946,400	-	-	1,515,946,400
Transportation	1,004,307,500	-	-	1,004,307,500
Short-Term Investments				
Time Deposit	433,172,134	-	-	433,172,134
Total Investments	\37,301,262,454 \	- \	- \	\37,301,262,454

Financial Derivative Instruments**

Assets

Forward Foreign Currency Contracts	\	- \	199,998,000 \	- \	199,998,000
------------------------------------	---	-----	---------------	-----	-------------

Liabilities

Forward Foreign Currency Contracts	\	- \	(82,023,991) \	- \	(82,023,991)
------------------------------------	---	-----	----------------	-----	--------------

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

*For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

**Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the period end September 30, 2014, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the period.

There were no securities valued as Level 3 inputs as of September 30, 2014.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include the interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the period ended September 30, 2014 are as follows:

Distributions to Unitholders	Amount
AUD Class	\ 217,900,082
BRL Class	1,013,881,986
CNY Class	35,641,522
EUR Class	114,043,716
IDR Class	40,426,269
JPY Class	608,916,166
MXN Class	268,906,163
RUB Class	33,007,045
TRY Class	47,729,045
USD Class	3,226,985,668
ZAR Class	3,799,893
Total	\ 5,611,237,555

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Master Sub-Trust's Trustee. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments. In periods of decreased demand for currency, the Fund may pay a fee for the deposit of currency, which may result in interest expense to the Fund.

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities, to hedge the currency exposure associated with some or all of a Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gain and loss arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2014 are listed in the Schedule of Investments.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized gain (loss) within the Statement of Operations. During the period, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

Fair Values of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2014

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk*
Asset Derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	\ 199,998,000
Liability Derivatives	
Unrealized depreciation on forward foreign currency contracts	\ (82,023,991)

*Gross value is presented in the Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/ (depreciation) on open forward foreign currency contracts.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Effect to Derivative Instruments on the Statement of Operations for the period ended September 30, 2014

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts	\ 2,895,895,257
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	\ 117,974,009

(I) UNITS

As of September 30, 2014 all issued units were held by three related unitholders, established by Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Initial Subscription for Units. All classes will be subscribed for at the initial issue price per unit of \1.0000 except for the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class which will be issued at an initial Net Asset Value per unit of AUD100.00 and USD100.00, respectively. The Master Sub-Trust's Trustee or its delegate may waive the minimum subscription amount in their sole discretion (provided that the minimum initial subscription amount will not be less than the equivalent of USD100,000).

The units are offered by the Fund. The Fund does not receive commissions or other compensation from the sale of units.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Subsequent Subscriptions for Units. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the “Specified Time” (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Master Sub-Trust's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Master Sub-Trust's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Master Sub-Trust's Trustee (each such date, a “Redemption Date”). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per units of such class at Redemption Date. The Master Sub-Trust's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four “Tokyo Business Days” (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

4. UNITS

As of September 30, 2014, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one related unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

4. UNITS (continued)

(A) **Initial Subscription for Units.** The initial issue price for the units of the Sub-Trust is \$0.01 per unit. The minimum initial subscription amount for each class is 1 unit. The minimum subscription amount is \$1,000 or more in multiples of \$0.01. Subject to applicable law, this minimum subscription amount may be changed at the discretion of the Manager, either generally or in specific cases.

There may be a sales charge up to 3.0% (not including local consumption or other taxes) of the initial issue price charged, retained by Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd., (the “Distributor”).

(B) **Subsequent Subscriptions for Units.** After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the “Custodian”) on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Manager.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Law, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

4. UNITS (continued)

(C) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholders may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Master Sub-Trust. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

5. RISK FACTORS (continued)

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Master Sub-Trust primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in United States Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as “exchange rate risk” means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against USD will be implemented in principle by the Master Sub-Trust as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Master Sub Trust.

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling the securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Master Sub-Trust or a delegate on behalf of the Master Sub-Trust trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Master Sub-Trust. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Master Sub-Trust may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

5. RISK FACTORS (continued)

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trusts or securities held by those custodians.

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the United States Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk - the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

5. RISK FACTORS (continued)

- **Leverage Risk** - the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- **Liquidity Risk** - the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

The Sub-Trust may use derivatives for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholders thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interests or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2014 the tax year that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations is the current fiscal year, 2014, (commencement of operations). The year subject to examination by the U.S. federal jurisdiction is the current fiscal year, 2014, (commencement of operations).

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A sub-trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2014**

8. FEES, EXPENSES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS

(A) **Administrator's and Transfer Agent's Fees.** Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ” and “ Transfer Agent ”) receives a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first \$500,000,000; 0.04% on the next \$500,000,000 and 0.03% on assets over \$1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of \$3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(B) **Custodian's Fees.** The Custodian receives a fee calculated and paid monthly based on total assets and transaction volume. The Custodian is entitled to be paid agreed upon transaction charges and to recover properly vouched out-of-pocket expenses out of the assets of the Sub-Trust, as set out in the custody agreement. The Custodian earns a monthly minimum fee of \$400. The fees earned by the Custodian during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Custodian as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) **Trustee's Fees.** The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of \$10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Trustee as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) **Investment Advisor's Fees.** The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Investment Advisor as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

8. FEES, EXPENSES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the “ Agent Company ”) ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Fund in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Agent Company as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the “ Distributor ”) is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Distributor as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Manager as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; and audit fees.

USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. During the period ended September 30, 2014, there was net realized loss of \$415 on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. which is disclosed in the Statement of Operations. There were no forward foreign currency contracts outstanding with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2014.

10. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through March 11, 2015, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2014 through March 11, 2015, there were subscriptions of \$25,629,904 and redemptions of \$25,237,298. During the same period, there were distributions of \$334,442. There are no other subsequent events to report as they relate to the Sub-Trust.

(B) 【コクサイ・ケイマン・トラストー豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン】

- a. ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は、豪ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、平成28年1月29日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（1豪ドル＝85.66円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【2015年9月30日終了年度】

①【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラストー

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2015年9月30日現在

	豪ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：13,136,531豪ドル）	12,542,036	1,074,351
現金	143,378	12,282
未収金：		
サブ・ファンド受益証券売却	566,643	48,539
投資有価証券売却	52,948	4,536
その他の資産	367	31
資産合計	13,305,372	1,139,738
負債		
未払金：		
投資有価証券購入	555,310	47,568
サブ・ファンド受益証券買戻	54,128	4,637
未払専門家報酬	30,965	2,652
未払販売報酬	20,712	1,774
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	10,700	917
未払投資顧問報酬	10,356	887
未払保管報酬	6,206	532
未払受託報酬	2,299	197
未払代行協会員報酬	1,479	127
未払管理報酬	1,184	101
負債合計	693,339	59,391
純資産	12,612,033	1,080,347
純資産		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	12,612,033	1,080,347
発行済受益証券口数		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	1,223,101,673 口	
受益証券1口当たり純資産価格	豪ドル	円
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	0.010312	0.8833

注記は、財務書類と不可分のものである。

②【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラストー
豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

損益計算書

2015年9月30日に終了した会計期間

	豪ドル	千円
費用		
販売報酬	81,555	6,986
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	70,200	6,013
専門家報酬	43,877	3,759
投資顧問報酬	40,778	3,493
保管報酬	35,129	3,009
印刷費用	33,275	2,850
受託報酬	14,436	1,237
代行協会員報酬	5,825	499
管理報酬	4,660	399
登録費用	1,089	93
その他の費用	57,265	4,905
費用合計	388,089	33,244
投資純損失	(388,089)	(33,244)
実現および未実現評価利益（損失）：		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	2,018,603	172,914
実現純利益	2,018,603	172,914
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	(1,582,471)	(135,554)
未実現評価損の純変動	(1,582,471)	(135,554)
実現および未実現純利益	436,132	37,359
運用による純資産の純増加	48,043	4,115

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 純資産変動計算書
 2015年９月30日に終了した会計期間

	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(388,089)	(33,244)
実現純利益	2,018,603	172,914
未実現評価損の純変動	(1,582,471)	(135,554)
運用による純資産の純増加	48,043	4,115
受益者への分配	(191,108)	(16,370)
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純増加	101,047	8,656
純資産の純減少	(42,018)	(3,599)
純資産		
期首	12,654,051	1,083,946
期末	12,612,033	1,080,347
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス		
サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	1,016,122,085 口	
買戻し	(989,680,871)口	
受益証券口数の純変動	26,441,214 口	
金額	豪ドル	千円
発行	11,408,722	977,271
買戻し	(11,307,675)	(968,615)
サブ・ファンドの受益証券取引による純増加	101,047	8,656

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー
 豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
 （ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託）
 財務ハイライト
 2015年９月30日に終了した会計期間

受益証券１口当たりデータ（要約）

	豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	
	豪ドル	円
期首１口当たり純資産価格	0.010574	0.9058
投資純損失 [±]	(0.000381)	(0.0326)
投資活動による実現および未実現純利益	0.000279	0.0239
投資運用による損失合計	(0.000102)	(0.0087)
受益者への分配	(0.000160)	(0.0137)
期末１口当たり純資産価格	0.010312	0.8833
トータル・リターン*	(0.84)%	
期末純資産	12,612,033	1,080,346,747
平均純資産に対する費用比率	3.33 %	
平均純資産に対する純投資損失比率	(3.33)%	

[±] 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

* トータル・リターンは、再投資された分配金の影響を踏まえたものである。

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2015年9月30日に終了した年度

1. 組織

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）は、コクサイ・ケイマン・トラスト（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島（以下「ケイマン諸島」という。）のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「管理会社」という。）の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト（以下「投資先ファンド」という。）のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（同様の金融商品を含む。）に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、A S C 946における指針の解釈に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「投資顧問会社」という。）である。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2014年10月1日から2015年9月30日（サブ・ファンドの会計年度の終了日）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. G A A P」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. G A A Pに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎営業日（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下

「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下の通りである。

- ・レベル１－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２－公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2015年９月30日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資信託およびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにU. S. G A A Pの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうちインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

以下は、2015年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。*

投資対象：	同一の投資対象 の活発な市場に おける（未調整 の）公表価格 （レベル1）		重要なその他の 観察可能なイン プット （レベル2）		重要な観察不能 なインプット （レベル3）		2015年9月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資							
ジャパン・エクイティ・マスター・ファン ド（コクサイ・トラストのサブ・ファン ド）－豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	\$	—	\$	12,542,036	\$	—	\$ 12,542,036
投資先ファンドへの投資合計		—		12,542,036		—	12,542,036

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2015年9月30日に終了した会計年度において、レベル１、レベル２およびレベル３の間で移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、配当落ち日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降（または、管理会社が決定するこれより後の年以降）、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に純投資収益、純実現および未実現

キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して５営業日以内に行われる。

2015年９月30日に終了した会計年度に、以下の分配金が宣言され、支払われた。

受益者への分配金	合計
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	\$ 191,108

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、豪ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

サブ・ファンドは、サブ・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する２当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現利益（損失）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、サブ・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、サブ・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2015年9月30日に終了した会計年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク	
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）		
外国為替予約取引に係る実現純利益	\$	2,257

2015年9月30日に終了した会計年度中、未決済の外国為替予約取引の平均月次元本は、約18,080豪ドルであった。

サブ・ファンドは、随時、締結される店頭デリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約等のマスター・ネットティング契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2015年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

3. 投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2015年９月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2015年９月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年９月２日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「投資先ファンド」という。）のもとで2013年10月３日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」）に従い設立されたサブ・ファンドである。投資先ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記３において、インタートラスト・トラスティーズ（ケイマン）リミテッドは、注記１において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改訂済）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバラブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（旧国際投信投資顧問株式会社）によって設定された特定の日本の投資信託（三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が投資顧問業務を提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建

米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2015年9月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券1口当たり純資産価格は、それぞれ110.9047豪ドルおよび107.3868米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、ＴＯＰＩＸ配当込み指数を日本円建てで年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは投資会社であり、米国財務会計基準審議会（ＦＡＳＢ）会計基準編纂書Topic 946「金融サービス－投資会社」の投資会社の会計および報告に関する指針に従う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2014年10月1日から2015年9月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの9月の最終営業日（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）である会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. GAAP」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. GAAPに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券1口当たり純資産価格は、日本円建てで計算される。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）の純資産価額は、表示通貨である日本円に換算される。各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券1口当たり純資産価格は、小数第4位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、

市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社またはその指示の下に行為する者が公正価値を正確に反映していると考えその他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映した純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。当該指針が設定する3つのレベルの公正価値の階層は以下の通りである。

- ・レベル1－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル2－公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品の

レベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、インプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらのＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2015年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。*

投資対象*	同一の投資に係る 活発な市場における 未調整の公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能なイン プット (レベル2)	重大な観察不能 なインプット (レベル3)	2015年9月30日 現在の公正価値
普通株式				
航空宇宙／防衛	¥ 626,742,000	¥ —	¥ —	¥ 626,742,000
農業	145,952,500	—	—	145,952,500
自動車製造	509,651,400	—	—	509,651,400
自動車部品および機器	1,113,526,050	—	—	1,113,526,050
銀行	2,507,019,220	—	—	2,507,019,220
建設資材	396,080,000	—	—	396,080,000
化学製品	144,615,000	—	—	144,615,000
商業サービス	227,357,400	—	—	227,357,400
コンピューター	83,452,000	—	—	83,452,000
化粧品／パーソナルケア	31,075,800	—	—	31,075,800
流通／卸売	582,940,470	—	—	582,940,470
各種金融サービス	519,646,480	—	—	519,646,480
電子部品および機器	161,264,200	—	—	161,264,200
電子機器	1,589,219,200	—	—	1,589,219,200
土木建築	199,638,000	—	—	199,638,000
食品	324,462,400	—	—	324,462,400
手工具／工作機械	333,504,000	—	—	333,504,000
健康管理用品	1,101,211,000	—	—	1,101,211,000
住宅建設業	380,938,500	—	—	380,938,500
家財道具	258,668,300	—	—	258,668,300
保険	234,519,600	—	—	234,519,600
インターネット	882,584,400	—	—	882,584,400
鋼鉄	101,336,000	—	—	101,336,000
機械建設および採掘	375,701,100	—	—	375,701,100
各種機械	903,928,500	—	—	903,928,500
金属製造／ハードウェア	80,710,000	—	—	80,710,000
鋳業	168,452,000	—	—	168,452,000
その他の製造業	72,678,600	—	—	72,678,600
オフィス／事務用機器	225,482,400	—	—	225,482,400
製薬	122,589,000	—	—	122,589,000
不動産	780,863,000	—	—	780,863,000
小売業	737,623,200	—	—	737,623,200
半導体	133,837,000	—	—	133,837,000
ソフトウェア	219,393,300	—	—	219,393,300
電気通信	1,159,717,400	—	—	1,159,717,400
玩具／ゲーム／嗜好品	98,294,000	—	—	98,294,000
交通	697,165,100	—	—	697,165,100
短期投資	163,279,058	—	—	163,279,058
投資合計	¥ 18,395,117,578	¥ —	¥ —	¥ 18,395,117,578

金融デリバティブ商品**

資産

外国為替予約取引	¥	—	¥	5,008,591	¥	—	¥	5,008,591
----------	---	---	---	-----------	---	---	---	-----------

負債

外国為替予約取引	¥	—	¥	(76,201,416)	¥	—	¥	(76,201,416)
----------	---	---	---	--------------	---	---	---	--------------

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2015年9月30日に終了した会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間で移動はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

2015年9月30日現在、レベル3のインプットとして評価される証券はなかった。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、配当落ち日に計上される。ただし、配当落ち日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力を払って配当落ち日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、(i)純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、(ii)ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社はその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2015年9月30日に終了した会計期間について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配

金額

豪ドルクラス	¥	19,972,651
ブラジル・リアルクラス		130,541,381
人民元クラス		87,977,346
ユーロクラス		3,361,907
インドネシア・ルピアクラス		20,594,762
日本円クラス		429,228,630
メキシコ・ペソクラス		135,818,761
ロシア・ルーブルクラス		447,999,246
トルコ・リラクラス		33,247,615
米ドルクラス		6,677,563,563
南アフリカ・ランドクラス		11,375,807
合計	¥	7,997,681,669

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資運用会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。2015年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現評価益／（評価損）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

2015年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク＊	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	5,008,591
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現（評価損）	¥	(76,201,416)

* 総価額は、資産負債計算書における未決済の外国為替予約取引に係る未実現評価損益の項に記載されている。

2015年9月30日に終了した会計期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純利益	¥ 1,973,355,915
運用によって認識されたデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）の変動	
外国為替予約取引に係る未実現（評価損）の純変動	¥ (189,166,834)

(I) 受益証券

2015年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、三菱UFJ国際投信株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に関係する範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルク時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

(J) 報酬および費用

投資先ファンドは、自らの費用（会計・事務管理報酬、投資顧問報酬、投資先ファンドの受託報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬および投資先ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない。）自己の費用を負担する。これらの報酬は、投資先ファンドへの投資の純資産価額を通じて間接的にサブ・ファンドが負担している。

4. 受益証券

2015年9月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルク時間の午後１時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島犯罪収益法（2008年）（随時改訂される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(B) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建てで、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常5営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の1口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは1口単位で行われなければならない。

5. リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムの全てを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

(A) 市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

(B) 為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、豪ドル建であるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって豪ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

(C) 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券1口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのOTCデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、OTCデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドまたは証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、豪ドル以外の通貨建で表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスクーデリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスクー比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスクー一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしくは費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む。）は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適格となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会－会計基準編纂書740）は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「認定される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2015年9月30日現在、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄の調査対象となる課税年度は、時効に係る法令に基づき、2014年会計年度（運用開始年度）から当会計年度までである。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対象となる課税年度には、2014年会計年度（運用開始年度）から2015年9月30日までが含まれる。

8. 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社および名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億豪ドルまでの部分について年率0.05%、5億豪ドル超10億豪ドルまでの部分について年率0.04%、10億豪ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2015年9月30日に終了した会計年度中に管理事務代行会社および名義書換事務代行会社が稼得した報酬、ならびに2015年9月30日現在における管理事務代行会社および名義書換事務代行会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(B) 保管報酬

受託会社は、保管会社との間で保管契約を締結し、保管会社は当該契約について純資産の0.01%から0.05%の範囲内の保管報酬を受領する。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。保管会社はまた、専門的な処理に関して取引1件につき10豪ドルから150豪ドルの範囲内の取引費用も受領する。2015年9月30日に終了した会計年度中に保管会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に受託会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における受託会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に投資顧問会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に代行協会員が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における代行協会員への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の

年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に日本における販売会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2015年9月30日に終了した会計年度中に管理会社が稼得した報酬、および2015年9月30日現在における管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用ならびに監査報酬が含まれるが、これらに限定されない。

9. 関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2015年9月30日に終了した会計年度中に、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で締結された外国為替予約取引において2,257豪ドルの実現純利益があり、損益計算書に開示されている。2015年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で未決済の外国為替予約取引はなかった。

10. 後発事象

受託会社は、2016年2月4日の財務書類の公表日までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2015年10月1日から2016年2月4日までに実施された発行金額は、3,991,238豪ドルであり、買戻金額は、661,418豪ドルであった。分配額は、1,100,901豪ドルであった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

③【投資有価証券明細表等】

コクサイ・ケイマン・トラストー
豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)
投資有価証券明細表
2015年9月30日現在
(通貨：豪ドル)

	受益証券口数 (口)	純資産比率 (%)	評価額 (豪ドル)
投資先ファンドへの投資ー 99.4%			
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド (コクサイ・トラストのサブ・ファンド) ー豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	113,083	99.4%	\$ 12,542,036
投資先ファンドへの投資合計 (特定された原価 \$ 13,136,531)		99.4%	\$ 12,542,036
負債を上回る現金およびその他の資産		0.6%	69,997
純資産		100.0%	\$ 12,612,033

2015年9月30日現在、サブ・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産の5.58%を所有している。サブ・ファンドの投資先ファンドにおける個別銘柄の公正価値の比例持分は、サブ・ファンドの純資産の5%を超過していない。

注記は、財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2015

(Expressed in Australian Dollars)

Assets

Investment in Master Sub-Trust (cost \$13,136,531)	\$	12,542,036
Cash		143,378
Receivables for:		
Sub-Trust units sold		566,643
Investments sold		52,948
Other assets		367
Total assets		<u>13,305,372</u>

Liabilities

Payables for:

Investment purchased	555,310
Sub-Trust units redeemed	54,128
Accrued professional fees	30,965
Accrued distributor's fees	20,712
Accrued administrator's and transfer agent's fees	10,700
Accrued investment advisor's fees	10,356
Accrued custodian's fees	6,206
Accrued trustee's fees	2,299
Accrued agent company's fees	1,479
Accrued manager's fees	1,184
Total liabilities	<u>693,339</u>

Net assets	\$	<u>12,612,033</u>
------------	----	-------------------

Net assets

AUD-denominated AUD-hedged class	\$	12,612,033
----------------------------------	----	------------

Units outstanding

AUD-denominated AUD-hedged class	1,223,101,673
----------------------------------	---------------

Net asset value per unit

AUD-denominated AUD-hedged class	\$	0.010312
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Year Ended September 30, 2015

(Expressed in Australian Dollars)

Expenses

Distributor's fees	81,555
Administrator's and transfer agent's fees	70,200
Professional fees	43,877
Investment advisor's fees	40,778
Custodian's fees	35,129
Printing fees	33,275
Trustee's fees	14,436
Agent company's fees	5,825
Manager's fees	4,660
Registration fees	1,089
Other expense	57,265
Total expenses	388,089
Net investment loss	(388,089)
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS):	
Net realized gain (loss) on:	
Sales of Master Sub-Trust	2,018,603
Net realized gain	2,018,603
Net change in unrealized appreciation (depreciation) from:	
Investment in the Master Sub-Trust	(1,582,471)
Net change in unrealized depreciation	(1,582,471)
Net realized and unrealized gain	436,132
Net increase in net assets from operations	\$ 48,043

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Changes in Net Assets

For the Year Ended September 30, 2015

(Expressed in Australian Dollars)

Net increase (decrease) in net assets from operations

Net investment loss	\$	(388,089)
Net realized gain		2,018,603
Net change in unrealized depreciation		(1,582,471)
Net increase in net assets from operations		48,043

Distributions to unitholders (191,108)

Net increase in net assets resulting from Sub-Trust unit transactions 101,047

Net decrease in net assets (42,018)

Net Assets

Beginning of year 12,654,051

End of year \$ 12,612,033

AUD-denominated
AUD-hedged Class

Sub-Trust unit transactions

Units

Issued	1,016,122,085
Redeemed	(989,680,871)

Net change in units 26,441,214

Amounts

Issued	\$ 11,408,722
Redeemed	(11,307,675)

Net increase resulting from Sub-Trust unit transactions \$ 101,047

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Year Ended September 30, 2015

(Expressed in Australian Dollars)

Selected Per Unit Data:

	AUD - denominated AUD hedged Class
Net asset value per unit, beginning of year	\$ 0.010574
Net investment loss [±]	(0.000381)
Net realized and unrealized gain from investments activities	0.000279
Total loss from investment operations	(0.000102)
Distributions to unitholders	(0.000160)
Net asset value per unit, end of year	\$ 0.010312
Total Return*	(0.84%)
Net assets, end of year	12,612,033
Ratio to expenses to average net assets	3.33%
Ratio of net investment loss to average net assets	(3.33%)

[±] Calculated based on average units outstanding throughout the year.

* Total return assumes the effect of reinvested distributions.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[次へ](#)

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

1. ORGANIZATION

AUD-denominated AUD-Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in AUD-denominated AUD-hedged class of Japan Equity Master Fund, a series of Kokusai Trust (the “Master Sub-Trust”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Master Sub-Trust. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholders.

The Sub-Trust has met the definition of an Investment Company under the interpretation of the guidance in ASC946.

The investment advisor of the Sub-Trust is Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the “Investment Advisor”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from October 1, 2014 to September 30, 2015 which is the Sub-Trust's fiscal year end. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each Business Day (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an “ Accounting Date ”). The Sub-Trust's net asset value (“ Net Asset Value ”) is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator” and “ Transfer Agent ”) as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2015, investment in the Master Sub-Trust and derivatives were valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in funds and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Master Sub-Trust that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Master Sub-Trust are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2015*:

	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/2015
Investments*:				
Investment in Master Sub-Trust				
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) AUD-denominated AUD-Hedged Class	\$ -	\$ 12,542,036	\$ -	\$ 12,542,036
Total Investment in Master Sub-Trust	\$ -	\$ 12,542,036	\$ -	\$ 12,542,036

*For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the year ended September 30, 2015, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Master Sub-Trust are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Master Sub-Trust investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Master Sub-Trust are recorded as a reduction in the cost of the investment.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholders within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

Distributions declared and paid during the year ended September 30, 2015 are as follows:

Distributions to unitholders	Total
AUD-denominated AUD-hedged Class	\$ 191,108

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the Australian Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward foreign currency contracts. The Sub-Trust enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of a Sub-Trust's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific foreign currency contracts are allocated to those specific classes.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
 A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
 (An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
 Notes to Financial Statements
 September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized gain (loss) within the Statements of Operations. During the year, the Sub-Trust's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Sub-Trust's derivative instruments categorized by risk exposure:

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2015

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts	\$ 2,257

During the year ended September 30, 2015 the average monthly notional amount of open forward foreign currency contracts was approximately AUD 18,080.

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement, with certain counterparties that govern over the counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2015, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

3. MASTER SUB-TRUST

The following information has been taken from the September 30, 2015, audited financial statements of the Master Sub-Trust and is consistent with the information of the Master Sub-Trust as of September 30, 2015.

3.1. ORGANIZATION OF THE MASTER SUB-TRUST

Japan Equity Master Fund (the "Fund") is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the "Supplemental Deed") under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the "Master Trust"). The Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the "Trustee"), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Master Sub-Trust's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brother's Harriman Trust Company (Cayman) Limited as defined in Note 1.

The Master Sub-Trust's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed

in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the "Class Currency"). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the "Currency Administration Agent").

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (formerly known as Kokusai Asset Management Co., Ltd.) except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The functional and reporting currency for the Fund is the Japanese Yen (the “ functional currency ”). The Master Sub-Trust's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2015 were AUD110.9047 and USD107.3868, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

The Fund is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance of the Financial Accounting Standards Board (FASB) Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the “ Investment Manager ”).

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE MASTER SUB-TRUST

The Fund's financial statements reflect the period from October 1, 2014 through September 30, 2015, which is the Fund's fiscal year end representing the last Business Day (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) of September. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ”), subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value (“ Net Asset Value ”) is calculated each Business Day and at such other times as the Master Sub- Trust's Trustee may determine (each an “ Accounting Date ”). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen. Net Assets Value for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively and translated into the Japanese Yen, the reporting currency. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Master Sub-Trust's Trustee, with reference to other securities or indices.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes), including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition,

market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator or persons acting at their direction believe accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of its Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Master Sub-Trust's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

Fair Value Measurements - In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Master Sub-Trust's Trustee's perceived risk of that instrument.

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Master Sub-Trust's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“ OTC ”). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including foreign forward currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2015*:

Investments*:	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/15
Common Stocks				
Aerospace/Defense	\ 626,742,000 \	-	-	\ 626,742,000
Agriculture	145,952,500	-	-	145,952,500
Auto Manufacturers	509,651,400	-	-	509,651,400
Auto Parts & Equipment	1,113,526,050	-	-	1,113,526,050
Banks	2,507,019,220	-	-	2,507,019,220
Building Materials	396,080,000	-	-	396,080,000
Chemicals	144,615,000	-	-	144,615,000
Commercial Services	227,357,400	-	-	227,357,400
Computers	83,452,000	-	-	83,452,000
Cosmetics/Personal Care	31,075,800	-	-	31,075,800
Distribution/Wholesale	582,940,470	-	-	582,940,470
Diversified Financial Services	519,646,480	-	-	519,646,480
Electrical Component & Equipment	161,264,200	-	-	161,264,200
Electronics	1,589,219,200	-	-	1,589,219,200
Engineering & Construction	199,638,000	-	-	199,638,000
Food	324,462,400	-	-	324,462,400
Hand/Machine Tools	333,504,000	-	-	333,504,000
Healthcare-Products	1,101,211,000	-	-	1,101,211,000
Home Builders	380,938,500	-	-	380,938,500
Home Furnishings	258,668,300	-	-	258,668,300
Insurance	234,519,600	-	-	234,519,600
Internet	882,584,400	-	-	882,584,400
Iron/Steel	101,336,000	-	-	101,336,000
Machinery-Construction & Mining	375,701,100	-	-	375,701,100
Machinery-Diversified	903,928,500	-	-	903,928,500
Metal Fabricate/Hardware	80,710,000	-	-	80,710,000
Mining	168,452,000	-	-	168,452,000
Miscellaneous Manufacturer	72,678,600	-	-	72,678,600
Office/Business Equipment	225,482,400	-	-	225,482,400
Pharmaceuticals	122,589,000	-	-	122,589,000
Real Estate	780,863,000	-	-	780,863,000
Retail	737,623,200	-	-	737,623,200
Semiconductors	133,837,000	-	-	133,837,000
Software	219,393,300	-	-	219,393,300
Telecommunications	1,159,717,400	-	-	1,159,717,400
Toys/Games/Hobbies	98,294,000	-	-	98,294,000
Transportation	697,165,100	-	-	697,165,100
Short-Term Investment	163,279,058	-	-	163,279,058
Total Investments	\18,395,117,578 \	-	-	\18,395,117,578

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/15
Investments*:				
Common Stocks (continued)				
Financial Derivative Instruments**				
Assets				
Forward Foreign Currency Contracts	\	- \ 5,008,591 \	- \	5,008,591
Liabilities				
Forward Foreign Currency Contracts	\	- \ (76,201,416) \	- \	(76,201,416)

*For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

**Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the year end September 30, 2015, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the year.

There were no securities valued as Level 3 inputs as of September 30, 2015.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include the interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the period ended September 30, 2015 are as follows:

Distributions to unitholders	Amount
AUD Class	\ 19,972,651
BRL Class	130,541,381
CNY Class	87,977,346
EUR Class	3,361,907
IDR Class	20,594,762
JPY Class	429,228,630
MXN Class	135,818,761
RUB Class	447,999,246
TRY Class	33,247,615
USD Class	6,677,563,563
ZAR Class	11,375,807
Total	\ 7,997,681,669

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Investment Manager. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments.

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities, to hedge the currency exposure associated with some or all of a Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gain and loss arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2015 are listed in the Schedule of Investments.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized appreciation (depreciation) within the Statement of Operations. During the period, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

Fair Values of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2015

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk*
Asset derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	\ 5,008,591
Liability derivatives	
Unrealized (depreciation) on forward foreign currency contracts	\ (76,201,416)

* Gross value is presented in the Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/ (depreciation) on open forward foreign currency contracts.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Effect to Derivative Instruments on the Statement of Operations for the year ended September 30, 2015

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts	\ 1,973,355,915
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized (depreciation) on forward foreign currency contracts	\ (189,166,834)

(I) UNITS

As of September 30, 2015 all issued units were held by three related unitholders, established by Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Subscriptions. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the "Specified Time" (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Master Sub-Trust's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Master Sub-Trust's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Master Sub-Trust's Trustee (each such date, a "Redemption Date"). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per units of such class at Redemption Date. The Master Sub-Trust's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four "Tokyo Business Days" (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

(J) Fees and Expenses. The Master Sub-Trust bears its own expenses, including, but not limited to, Accounting and Administration Fees, Investment Advisor Fees, the Master Sub-Trust's Trustee Fees, Custody Fees, Transfer Agent Fees and other expenses associated with the operation of the Master Sub-Trust. These fees are indirectly paid by the Sub-Trust through the net asset value of its investment in the Master Sub-Trust.

4. UNITS

As of September 30, 2015, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one related unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

(A) Subscriptions. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian") on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Manager.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

4. UNITS (continued)

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Master Sub-Trust's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Law, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

(B) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholders may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Master Sub-Trust. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Master Sub-Trust primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in Australian Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as “exchange rate risk” means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against AUD will be implemented in principle by the Master Sub-Trust as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Master Sub Trust.

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling the securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

5. RISK FACTORS (continued)

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Master Sub-Trust or a delegate on behalf of the Master Sub-Trust trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Master Sub-Trust. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Master Sub-Trust may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trusts or securities held by those custodians.

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the Australian Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

5. RISK FACTORS (continued)

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk - the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.
- Leverage Risk - the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- Liquidity Risk - the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

The Sub-Trust may use derivatives for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholders thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

7. INCOME TAX (continued)

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interests or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2015 the tax year that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations range from the 2014 (commencement of operations) through current fiscal year. The years subject to examination by the U.S. federal jurisdiction include the years of 2014 (commencement of operations), through September 30, 2015.

8. FEES AND EXPENSES

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. The Administrator and Transfer Agent receive a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first \$500,000,000; 0.04% on the next \$500,000,000 and 0.03% on assets over \$1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of USD3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(B) Custodian's Fees. The Trustee has a custody agreement with the Custodian for which the Custodian receives safekeeping fees ranging between 0.01 - 0.55% of net assets. The Custodian earns a monthly minimum fee of USD400. The Custodian also receives transaction charges for specialized processing ranging from \$10 to \$150 per transaction. The fees earned by the Custodian during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Custodian as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of USD10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Trustee as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Investment Advisor as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the "Agent Company") ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Fund in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Agent Company as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Notes to Financial Statements****September 30, 2015**

8. FEES AND EXPENSES (continued)

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the “Distributor”) is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Distributor as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the year ended September 30, 2015 and outstanding fees payable to the Manager as of September 30, 2015 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; and audit fees.

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. During the year ended September 30, 2015 there was a net realized gain of \$2,257 on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. which is disclosed in the Statement of Operations. There were no open forward foreign currency contracts outstanding with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2015.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2015

10. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through February 4, 2016, the date on which these financial statements were available to be issued. During the period October 1, 2015 through February 4, 2016 there were subscriptions of \$3,991,238 and redemptions of \$661,418. There were distributions of \$1,100,901. There are no other subsequent events to report as relates to the Sub-Trust.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open**A Sub-Trust of Kokusai Cayman Trust****(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)****Schedule of Investments****September 30, 2015****(Expressed in Australian Dollars)**

INVESTMENT IN MASTER SUB-TRUST - 99.4%	Units	% of Net Assets	Value
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) AUD-denominated AUD-Hedged Class	113,083	99.4%	\$ 12,542,036
TOTAL INVESTMENT IN MASTER SUB-TRUST (Identified cost \$13,136,531)		99.4	\$ 12,542,036
CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES		0.6	69,997
NET ASSETS		100.0%	\$ 12,612,033

At September 30, 2015, the Sub-Trust owned 5.58% of the Japan Equity Master Fund's net assets. The Sub-Trust's proportional share of the fair value of individual issuers in the Master Sub-Trust does not exceed 5% of the Sub-Trust's net assets.

(2) 【2014年9月30日終了年度】

①【貸借対照表】

コクサイ・ケイマン・トラストー

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

資産負債計算書

2014年9月30日現在

	豪ドル	千円
資産		
投資先ファンドへの投資（原価：11,533,854豪ドル）	12,521,830	1,072,620
現金	211,444	18,112
未収金：		
投資有価証券売却	1,654,934	141,762
その他の資産	55,203	4,729
資産合計	14,443,411	1,237,223
負債		
未払金：		
サブ・ファンド受益証券買戻	1,655,158	141,781
未払専門家報酬	30,136	2,581
未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	30,016	2,571
未払販売報酬	27,530	2,358
未払保管報酬	22,611	1,937
未払投資顧問報酬	13,765	1,179
未払受託報酬	6,605	566
未払代行協会員報酬	1,966	168
未払管理報酬	1,573	135
負債合計	1,789,360	153,277
純資産	12,654,051	1,083,946
純資産		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	12,654,051	1,083,946
発行済受益証券口数		
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	1,196,660,459 口	
受益証券1口当たり純資産価格	豪ドル	円
豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	0.010574	0.9058

注記は、財務書類と不可分のものである。

②【損益計算書】

コクサイ・ケイマン・トラストー

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

損益計算書

2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

	豪ドル	千円
費用		
販売報酬	60,089	5,147
設立費用	33,820	2,897
専門家報酬	30,136	2,581
投資顧問報酬	30,044	2,574
管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬	30,016	2,571
保管報酬	22,611	1,937
受託報酬	6,605	566
代行協会員報酬	4,292	368
管理報酬	3,434	294
費用合計	221,047	18,935
投資純損失	(221,047)	(18,935)
実現および未実現利益（損失）：		
実現純利益（損失）：		
投資先ファンドの売却	337,744	28,931
実現純利益	337,744	28,931
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資先ファンドへの投資	987,976	84,630
未実現純評価益の純変動	987,976	84,630
実現および未実現純利益	1,325,720	113,561
運用による純資産の増加	1,104,673	94,626

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

純資産変動計算書

2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加（減少）		
投資純損失	(221,047)	(18,935)
実現純利益	337,744	28,931
未実現評価益の純変動	987,976	84,630
運用による純資産の純増加	1,104,673	94,626
サブ・ファンド受益証券取引による純資産の純増加	11,549,378	989,320
純資産の純増加	12,654,051	1,083,946
純資産		
期首	—	—
期末	12,654,051	1,083,946
	豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	
サブ・ファンドの受益証券取引		
受益証券口数		
発行	1,823,855,590 口	
買戻し	(627,195,131)口	
受益証券口数の純変動	1,196,660,459 口	
金額	豪ドル	千円
発行	18,023,061	1,543,855
買戻し	(6,473,683)	(554,536)
サブ・ファンドの受益証券取引による純増加	11,549,378	989,320

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン

(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務ハイライト

2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

	豪ドル建 豪ドルヘッジクラス	
	豪ドル	日本円
期首純資産価額	0.010000	0.8566
投資純損失‡	(0.000157)	(0.0134)
投資による実現および未実現純利益	0.000731	0.0626
投資運用による利益合計	0.000574	0.0492
期末純資産価額	0.010574	0.9058
トータル・リターン*	5.74 %	
期末純資産	12,654,051	
平均純資産に対する費用の比率**	2.29 %	
平均純資産に対する投資純損失の比率	(2.29)%	

‡ 当期の平均発行済受益証券口数に基づいて計算された。

* 1年未満の期間については年率換算されていない。

** 1年未満の期間については年率換算されている（専門家費用および設立費用を除く。）。

注記は、財務書類と不可分のものである。

コクサイ・ケイマン・トラストー豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
(ケイマン諸島籍 オープン・エンド型投資信託)

財務書類に対する注記

2014年9月30日に終了した年度

1. 組織

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）は、コクサイ・ケイマン・トラスト（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドであり、ケイマン諸島（以下「ケイマン諸島」という。）のオープン・エンド型投資信託として2010年8月3日に設立された。ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「管理会社」という。）の間で締結された2010年8月3日付信託証書に従って、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された。サブ・ファンドは、2014年2月19日に運用を開始した。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

サブ・ファンドの投資目的は、コクサイ・トラスト（以下「投資先ファンド」という。）のシリーズの一つであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの豪ドル建 豪ドルヘッジクラスへの投資を通じて、信託財産の成長を目指すことである。投資先ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（同様の金融商品を含む。）に投資する。サブ・ファンドは、資産のほぼすべてを投資先ファンドに投資することにより、投資目的の達成を追求する。したがって、サブ・ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形態で構成されている。本書中のこれに反する記載に関わらず、サブ・ファンドまたは受益者の利益になると判断される場合、サブ・ファンドの資産が株式および確定利付証券を含むその他の有価証券に投資されることがある。

サブ・ファンドは、A S C 946に基づく投資会社としての定義に合致している。

サブ・ファンドの投資顧問会社は、国際投信投資顧問株式会社（以下「投資顧問会社」という。）である。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドの財務書類は、2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日（サブ・ファンドの会計年度の終了日）までの期間を反映している。以下は、サブ・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. G A A P」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. G A A Pに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

サブ・ファンドの純資産価額は、毎営業日（(1) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(2) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。）および管理会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。サブ・ファンドの純資産価額（以下

「純資産価額」という。）は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれに限定されないサブ・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。サブ・ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」という。）によって、各営業日の営業終了時点において小数第６位まで四捨五入して計算される。

(B) 公正価値測定

サブ・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル１測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル３測定）としている。当該指針が設定する３つのレベルの公正価値のヒエラルキーは以下の通りである。

- ・レベル１－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル２－公正価値測定には、レベル１に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル３－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資顧問会社による重大な判断が要求される。投資顧問会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

2014年９月30日現在、投資先ファンドおよびデリバティブに対する投資は、レベル１およびレベル２インプットに基づき評価された。サブ・ファンドは、投資信託およびデリバティブに対する投資を評価するために「マーケット・アプローチ」による評価技法を使用している。サブ・ファンドは、投資会社に特化した会計指針に従って１口当たり純資産価格を計算する投資先ファンドに対する投資の公正価値の見積りのためにU. S. G A A Pの下で権威ある指針に従う。したがって、サブ・ファンドが投資の１口当たり純資産価格が公正価値を示すと決定した場合、サブ・ファンドは、さらなる調整を行っていない当該投資の１口当たり純資産価格（またはそれと同等のもの。）を使用して投資会社に対する投資の公正価格を計上する（以下「現実的手段」という。）。当該指針は、報告事業体の測定日現在、投資会社に特化した会計指針に従って投資の１口当たり純資産価格を決めた場合のみサブ・ファンドが現実的手段を用いることを許容する。投資先ファンドに対する投資は、各営業日の最終純資産価額に基づく公正価値で評価される。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、先物契約および上場オプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値階層のレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な外国為替予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、流動性が低いかまたはインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらの流動性の低いＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。各測定日現在、受託会社は、観察可能なインプットを反映するためレベル１およびレベル２のインプットを更新するが、その結果生じる損益は、観察不能なインプットの重要性に起因してレベル３に反映されている。

以下は、2014年９月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示す。*

資産：	同一の投資対象 の活発な市場に おける（未調整 の）公表価格 （レベル１）		重要なその他の 観察可能なイン プット （レベル２）		重要な観察不能 なインプット （レベル３）		2014年９月30日 現在の公正価値
投資先ファンドへの投資							
ジャパン・エクイティ・マスター・ファン ド（コクサイ・トラストのサブ・ファン ド）－豪ドル建豪ドルヘッジクラス	\$	—	\$	12,521,830	\$	—	\$ 12,521,830
投資先ファンドへの投資合計	\$	—	\$	12,521,830	\$	—	\$ 12,521,830

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

2014年９月30日に終了した会計期間において、レベル１、レベル２およびレベル３の間で移動はなかった。サブ・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

2014年９月30日現在、レベル３として評価された証券はなかった。

(C) 投資取引および投資収益

財務報告の目的上、投資先ファンドの売買は約定日現在で計上される。損益は個別法に基づき報告される。投資先ファンドからの収益または実現利益の分配は、配当落ち日に計上される。投資先ファンドによる元本の払戻しに係る分配は投資原価の減額として計上される。

(D) 費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬および会計報酬、保管報酬、名義書換事務代行報酬、監査報酬およびサブ・ファンドの運用に関連するその他の費用を含むが、これらに限定されない自己の費用を負担する。費用項目は発生主義に基づき計上される。

(E) 分配方針

管理会社は、その裁量により、2014年10月以降（または、管理会社が決定するこれより後の年以降）、毎年10月14日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に純投資収益、純実現および未実現キャピタル・ゲインならびに分配可能な元本から分配を宣言することができる。分配は、受益者に対して、分配の宣言時から起算して5営業日以内に行われる。

2014年9月30日に終了した会計期間中に、分配金は支払われなかった。

(F) 現金および外国通貨

サブ・ファンドの表示通貨および報告通貨は、豪ドルである。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、サブ・ファンドの表示通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。投資有価証券およびデリバティブに係る為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(G) 外国為替予約取引

サブ・ファンドは、サブ・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格供給機関から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、サブ・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、サブ・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。サブ・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれら固有のクラスに配分される。

サブ・ファンドは、投資有価証券をヘッジするため、または収益を拡充するために、デリバティブ商品を使用することがある。デリバティブは、その他のタイプの商品よりも、サブ・ファンドが、そのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させることを可能にする。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的で外国為替予約取引を利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは排除させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた当該保有財産の変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能となるかもしくは費用効率が良くなるという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、それぞれ利用しないことを選択することもできる。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、サブ・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現利益（損失）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、サブ・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

下表は、サブ・ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に要約したものである。

2014年9月30日に終了した会計期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純損失	\$ (153)

2014年9月30日に終了した会計期間中、外国為替予約取引の平均月次元本は、約9,946豪ドルであった。

サブ・ファンドは、随時、締結される店頭デリバティブおよび為替契約を管理する一定の取引相手方との国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約、国際外国為替マスター契約または外国為替およびオプションのマスター契約等のマスター・ネットリング契約の当事者である。マスター契約は、とりわけ当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、デフォルト事由および早期終了に関する条項を含むことがある。

担保要件は、サブ・ファンドと各取引相手方との間の正味ポジションに基づいて決定される。担保は、現金または米国政府もしくは関連機関によって発行された債務証券の形式またはサブ・ファンドおよび関連する取引相手方によって合意されたその他の証券の形式が認められている。サブ・ファンドに提供された担保（もしあれば）は、マスター契約の条項に従って、一定の取引相手方に関しては、サブ・ファンドの保管会社によって分別勘定で保管され、また、売却可能または再担保差入れ可能な金額に関しては、投資有価証券明細表に記載されている。サブ・ファンドが設定した担保（もしあれば）は、サブ・ファンドの保管会社によって分別され、投資有価証券明細表において特定される。2014年9月30日現在、サブ・ファンドが担保として差し入れた有価証券または現金はなかった。

サブ・ファンドに適用ある終了事由は、サブ・ファンドの純資産が、一定の期間にわたり特定の限界値を下回った場合に発生することがある。取引相手方に適用ある終了事由は、取引相手方の信用格付が特定レベルを下回った場合に発生することがある。いずれのケースにおいても、発生時に、その他の当事者は早期終了を選択し、終了当事者の合理的な決定に基づき、当該早期終了から生じた損失および費用の支払を含むすべての未決済のデリバティブおよび為替契約の決済を行うことがある。早期終了を選択するサブ・ファンドの一または複数の取引相手方による決定は、サブ・ファンドの将来のデリバティブ活動に対して影響を及ぼす可能性がある。

3. 投資先ファンド

本「３．投資先ファンド」中の以下の情報は、投資先ファンドの2014年９月30日現在の監査済み財務書類から抜粋されたもので、投資先ファンドの2014年９月30日現在の情報と一致している。

3.1. 投資先ファンドの組織

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（以下「ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド」という。）は、2009年９月２日に設立されたケイマン諸島のオープン・エンド型投資信託（以下「投資先ファンド」という。）のもとで2013年10月３日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」）に従い設立されたサブ・ファンドである。投資先ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立された信託会社であるインタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が行った信託宣言に従って設立された。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、2013年10月24日付で運用を開始した。

注記３において、インタートラスト・トラステーズ（ケイマン）リミテッドは、注記１において定義されるサブ・ファンドの受託会社（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）と区別する目的においてのみ、投資先ファンドの受託会社と称される。

投資先ファンドの受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改訂済）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。

現在、投資家に対して13のクラスの受益証券が販売されている。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの運用開始時には、投資家に対し11のクラス（豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラス）の受益証券が販売されていた。２つの追加のクラス（豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス）の運用は、2014年２月19日に開始された。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く各クラスの販売は、日本円で行われる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの販売は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建で行われる。また、金利差に相当する為替ヘッジ・プレミアムおよび受益証券クラスの通貨（以下「クラス通貨」という。）の高騰に由来する為替差益を追求するため、日本円クラスを除く各株式クラスは、外国為替予約取引またはノン・デリバブル・フォワード取引を締結することによる、為替ヘッジ・ポジションを有している。ヘッジ・ポジションを取る場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナル（以下「為替管理事務代行会社」という。）が提供するヘッジ・オーバーレイ・サービスを利用することに同意する。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、国際投信投資顧問株式会社によって設立された特定の日本の投資信託（国際投信投資顧問株式会社が投資顧問サービスを提供しているケイマン諸島の信託である、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドに対してのみ販売される豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）のマスター・ファンドとしてのみ設立されている。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、A S C 946に基づく投資会社としての定義に合致している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および表示通貨（以下「機能通貨」という。）は、日本円である。投資先ファンドの受託会社は、任意の運用通貨によるクラスを指定することができる。受益証券の発行および買戻しは、そのクラスの運用通貨で処理され、受益証券１口当たり純

資産価格は、当該クラスの運用通貨で計算および値付けされる。豪ドル建 豪ドルヘッジクラスの運用通貨は、豪ドルであり、豪ドルクラス、ブラジル・リアルクラス、人民元クラス、ユーロクラス、インドネシア・ルピアクラス、日本円クラス、メキシコ・ペソクラス、ロシア・ルーブルクラス、トルコ・リラクラス、米ドルクラスおよび南アフリカ・ランドクラスについては、日本円であり、また、米ドル建米ドルヘッジクラスについては、米ドルである。2014年9月30日現在、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスの運用通貨建の受益証券1口当たり純資産価格は、それぞれ107.8659豪ドルおよび106.2379米ドルであった。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資目的は、主として日本の金融商品取引所に上場している株式等（これに準じるものを含む。）に投資することにより、信託財産の成長を追求することである。市場の全サイクルを通じて、投資運用会社は、TOPIX配当込み指数を日本円建てで年間1.5%（手数料控除前）上回ることを目指している。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資運用会社は、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

3.2. 投資先ファンドの重要な会計方針の要約

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類は、2013年10月24日から2014年9月30日（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの9月の最終営業日（日本における祝日以外の日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所、ならびにニューヨーク、ロンドンおよび日本の銀行が営業を行っている日をいう。）である会計年度末日を指す。）までの期間を反映している。以下は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則（以下「U. S. GAAP」という。）に準拠した財務書類を作成するにあたり継続して従っている重要な会計方針の要約である。U. S. GAAPに準拠した財務書類の作成は、財務書類上の報告金額および開示に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを経営者に要求している。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(A) 受益証券の純資産価額の決定

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」という。）は、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの全資産の評価を行う。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額（以下「純資産価額」という。）は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社が決定するその他の日（それぞれ「決算日」という。）に計算される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの純資産価額は、管理事務代行報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬および費用を含むがこれらに限定されないジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのすべての資産および負債を考慮して計算される。受益証券1口当たり純資産価格は、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラス（これらの純資産価額は、それぞれ豪ドルおよび米ドル建てで計算される。）を除き、日本円建てで計算される。各クラスの受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日において計算され、受益証券1口当たり純資産価格は、小数第4位まで四捨五入して調整される。

(B) 証券の評価

純資産価額の計算にあたり、市場相場が容易に入手可能な組入有価証券およびその他の資産は、公正価値で表示される。公正価値は、通常、当該証券の主要な市場である証券取引所における最新の売値に基づいて決定され、売却が報告されていない場合は、相場報告システム、確立したマーケット・メーカーまたは独立したプライシング・サービスから取得された相場に基づき決定される。

市場相場が容易に入手可能ではない証券およびその他の資産は、管理事務代行会社が、投資先ファンドの受託会社の最終的な権限の下で誠実に決定した公正価値により評価される。管理事務代行会社は、市場相場が容易に取得可能ではない場合において証券およびその他の資産を評価するための手法を採用している。例えば、日次の市場相場が容易に取得可能ではない特定の証券または投資は、投資先ファンドの受託会社が確立したガイドラインに従って、他の証券または指標を参照した上で評価することができる。

市場相場は、直近のまたは信用に値する、市場に基づくデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値に関する情報、ブローカーによる相場価格）が存在しない場合に、容易に入手可能ではないものとみなされ、関連する市場の取引終了後においてジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を与える事由が発生した場合も含まれる。更に、市場相場は、特別な事情により、当該証券が取引される取引所または市場において終日取引が行われず、またはその他の市場価格が入手できない場合にも、容易に入手可能ではないものとみなされる。管理事務代行会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの証券または資産の価値に著しい影響を与える重大な事由の監視、および当該重大な事由に鑑みて該当する証券または資産の価値の再評価の必要性の有無の判断につき責任を負う。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドがその純資産価額の決定のために公正価値を決定する場合、証券の価格は、当該証券が取引される主要な市場における相場ではなく、管理事務代行会社が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により決定される。公正価値の決定には、証券の価値に関する主観的な判断が必要となる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの方針は、価格決定時の証券の価値を適正に反映した純資産価額の計算を意図したものであるが、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該証券を価格決定時点で売却する場合（例えば、強制的または危殆時における売却等）に、投資先ファンドの受託会社またはその指示の下に行為する者によって決定された公正価値が、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが当該証券について取得することができたであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが使用する価格は、当該証券が売却された場合に実現可能であったであろう価値と異なることがあり、両者の差異は、財務書類上重大である場合がある。

公正価値測定

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、U. S. G A A Pに基づく公正価値測定および開示に関する権威ある指針に従って、公正価値測定に使用される評価技法へのインプットを優先順位付けする階層における投資の公正価値を開示している。この階層は、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格に基づく評価を最も高い優先順位（レベル1測定）とし、評価にとって重要な観察不能なインプットに基づく評価を最も低い優先順位（レベル3測定）としている。当該指針が設定する3つのレベルの公正価値の階層は以下の通りである。

- ・レベル1－公正価値測定には、同一の資産または負債の活発な市場における未調整の公表価格が用いられる。
- ・レベル2－公正価値測定には、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、資産または負債に関して直接的（すなわち、価格）または間接的（すなわち、価格から派生するもの）に観察可能なものが用いられる。
- ・レベル3－公正価値測定には、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察不能なインプット）を含む評価技法が用いられる。

インプットは、多様な評価技法の適用に使用されるものであり、概して、市場参加者が評価の決定に用いる仮定（リスクの仮定を含む。）のことをいう。インプットは、価格情報、具体的かつ広範な信用情報、流動性統計ならびにその他の要素を含むことがある。公正価値ヒエラルキーにおける金融商品のレベルは、公正価値測定において重要なインプットの最低レベルに基づいている。ただし、いかなる場合に「観察可能」であるかの決定には、投資運用会社による重大な判断が要求される。投資運用会社は、観察可能データとは、容易に入手可能な、定期的に配布されるまたは更新される、信頼できかつ検証可能な、非占有の、また該当市場に積極的に参加する独立した情報源によって提供された市場データであると考えている。ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、商品の価格決定の透明性に基づいており、投資先ファンドの受託会社によって認識される当該商品のリスクと必ずしも一致しない。

投資

活発な市場における市場相場に基づき評価され、レベル１に分類される投資には、株式および短期金融証券が含まれる。投資先ファンドの受託会社は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが多額のポジションを有しており、売却が相場価格に合理的に影響を与える場合であっても、当該証券について相場価格の調整を行わない。

活発ではないとみなされる市場において取引されるが、市場相場価格、ディーラーによる相場価格または観察可能なインプットによって裏付けられる代替的な価格決定のための情報源に基づき評価される投資は、レベル２に分類される。当該投資には、社債、ソブリン債および一部の優先株式が含まれる。レベル２投資には、活発な市場において取引されない、かつ／または譲渡制限の対象となるポジションが含まれているため、非流動性および／または非譲渡可能性を反映する形で評価が調整されることがあり、これらは、通常、入手可能な市場の情報に基づく。

デリバティブ商品

デリバティブ商品は、取引所取引または店頭（以下「ＯＴＣ」という。）での相対取引が可能である。上場デリバティブ（例えば、上場先物契約およびオプション契約）は通常、それらが活発に取引されているとみなされるか否かに応じて公正価値ヒエラルキーのレベル１またはレベル２に分類される。

ＯＴＣデリバティブ（外国為替予約取引を含む。）は、入手可能かつ信頼性があると考えられる場合はいつでも、観察可能なインプット（取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領した相場）を用いて評価される。評価モデルが使用される場合、ＯＴＣデリバティブの価値は、金融商品の契約条件および同商品に内在する固有のリスク、ならびに観察可能なインプットの入手可能性および信頼性に左右される。かかるインプットには参照有価証券の市場価格、イールド・カーブ、クレジット・カーブおよび当該インプットの相関性が含まれる。一般的な予約取引のような店頭デリバティブは、市場データによる裏付けが通常可能なインプットを有しているため、レベル２として分類される。

これらのＯＴＣデリバティブのうち、流動性が低いかまたはインプットが観察不能なものはレベル３に分類される。これらの流動性の低いＯＴＣデリバティブの評価に、レベル１および／またはレベル２のインプットが利用される場合がある一方、これらの評価には公正価値の決定にとって重要と考えられる他の観察不能なインプットも含まれる。

下表は、2014年9月30日現在、評価ヒエラルキーの範囲内で項目ごとおよびレベルごとに資産負債計算書に計上された金融商品を示したものである。*

株式	同一の投資に係る 活発な市場における 未調整の公表価格 (レベル1)	その他の重大な 観察可能なイン プット (レベル2)	重大な観察不能 なインプット (レベル3)	2014年9月30日 現在の公正価値
航空宇宙／防衛	¥ 658,312,000	¥ —	¥ —	¥ 658,312,000
農業	555,025,200	—	—	555,025,200
自動車製造	2,189,818,300	—	—	2,189,818,300
自動車部品および機器	2,565,351,750	—	—	2,565,351,750
銀行	4,867,811,750	—	—	4,867,811,750
建設資材	947,294,000	—	—	947,294,000
化学製品	459,927,800	—	—	459,927,800
商業サービス	389,021,000	—	—	389,021,000
コンピューター	217,872,000	—	—	217,872,000
化粧品／パーソナルケア	685,387,050	—	—	685,387,050
流通／卸売	3,201,595,820	—	—	3,201,595,820
各種金融サービス	769,949,300	—	—	769,949,300
電子部品および機器	253,762,500	—	—	253,762,500
電子機器	2,311,476,200	—	—	2,311,476,200
土木建築	150,951,000	—	—	150,951,000
手工具／工作機械	868,175,000	—	—	868,175,000
健康管理用品	2,643,491,400	—	—	2,643,491,400
住宅建設業	858,532,200	—	—	858,532,200
家財道具	135,680,000	—	—	135,680,000
保険	670,755,600	—	—	670,755,600
インターネット	1,756,726,000	—	—	1,756,726,000
機械建設および採掘	462,978,500	—	—	462,978,500
各種機械	2,342,575,300	—	—	2,342,575,300
金属製造／ハードウェア	465,178,000	—	—	465,178,000
オフィス／事務用機器	252,563,200	—	—	252,563,200
石油およびガス	44,635,650	—	—	44,635,650
製薬	795,289,600	—	—	795,289,600
不動産	788,278,800	—	—	788,278,800
小売業	1,495,931,500	—	—	1,495,931,500
ソフトウェア	543,490,000	—	—	543,490,000
電気通信	1,515,946,400	—	—	1,515,946,400
交通	1,004,307,500	—	—	1,004,307,500
短期投資				
定期預金	433,172,134	—	—	433,172,134
投資合計	¥ 37,301,262,454	¥ —	¥ —	¥ 37,301,262,454

金融デリバティブ商品**

資産

外国為替予約取引	¥	—	¥	199,998,000	¥	—	¥	199,998,000
----------	---	---	---	-------------	---	---	---	-------------

負債

外国為替予約取引	¥	—	¥	(82,023,991)	¥	—	¥	(82,023,991)
----------	---	---	---	--------------	---	---	---	--------------

* 有価証券の分類に関するより詳細な情報は、投資有価証券明細表に記載されている。

** 外国為替予約取引等の金融デリバティブ商品は、商品に係る未実現評価益／（評価損）で評価されている。

2014年9月30日に終了した会計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間で移動はなかった。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、各レベルから移動した投資有価証券があれば期末に会計処理を行う。

2014年9月30日現在、レベル3のインプットとして評価される証券はなかった。

(C) 証券取引および投資収益

財務報告の目的上、証券取引は取引日において計上される。証券の売却による実現損益は、個別法に基づき報告される。分配収益は、配当落ち日に計上される。ただし、配当落ち日が経過している場合、外国有価証券からの特定の配当金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが合理的な努力を払って配当落ち日を確認した後速やかに計上される。投資収益について外国税の還付の有無が不確定の場合、投資収益は、外国税を控除した上で計上される。その他の収益には、定期預金の利息が含まれる。

(D) 分配方針

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、シリーズごとの決議による承認をもって、各クラスにつき分配金（現金または現物による。）の再投資を宣言し、これを手配する。日本円以外の通貨建のクラスについて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、分配を行う意向を有していない。

分配は、毎月行われ、(i)純実現キャピタル・ゲイン（ヘッジ・ポジションを含む。）、純未実現キャピタル・ゲインおよび純収益から拠出されたプラスの総額と、(ii)ポートフォリオの分配イールド、純ファンド費用および通貨ヘッジ・プレミアム（費用）に基づく論理的な収益予想（各クラスの純資産合計額により計算される。）のいずれか大きい方に基づき計算される。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、管理事務代行会社が上記のとおり決定するより大きい方の金額につきクラスの各受益者に対して毎月分配を宣言し、当該分配金は、再投資される。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該月に係る分配金を前月の最終営業日または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「基準日」という。）において宣言し、通常、当該月の最初の営業日（当該日が営業日ではない場合は、翌営業日）または投資先ファンドの受託会社とその単独の裁量において決定するその他の日付（以下「分配日」という。）において、当該分配金を再投資する。各クラスの受益者は、分配金の再投資を選択しているため、関連する分配日において、受益証券が発行される。

2014年9月30日に終了した会計期間について宣言され、かつ、再投資された分配金は以下のとおりである。

受益者への分配

金額

豪ドルクラス	¥	217,900,082
ブラジル・レアルクラス		1,013,881,986
人民元クラス		35,641,522
ユーロクラス		114,043,716
インドネシア・ルピアクラス		40,426,269
日本円クラス		608,916,166
メキシコ・ペソクラス		268,906,163
ロシア・ルーブルクラス		33,007,045
トルコ・リラクラス		47,729,045
米ドルクラス		3,226,985,668
南アフリカ・ランドクラス		3,799,893
合計	¥	5,611,237,555

(E) 現金および外国通貨

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨および報告通貨は、日本円である。保有する外国有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の公正価値は、毎営業日の実勢為替レートに基づいて、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動による保有通貨ならびにその他の資産および負債の価値の変動は、未実現為替差損益として計上される。投資有価証券の実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日および報告日に換算される。証券およびデリバティブへの投資に係る外国為替レート変動の影響は、損益計算書において、当該証券の市場価格および評価額の変動の影響と区別されないが、実現および未実現純損益に含まれている。

(F) 定期預金

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）を通じて、余剰の現金残高を翌日物定期預金として、投資先ファンドの受託会社が決定する1または複数の適格な預金受入機関に預託している。当該預金は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの投資有価証券明細表において、短期投資に分類されている。通貨に対する需要が低下している期間において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、通貨の預託について手数料を支払うことがあり、これによりジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに支払利息が生じることがある。

(G) 外国為替予約取引

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの有価証券の一部もしくは全部に関する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券売買の決済に関連する外国為替予約取引を締結する。外国為替予約取引とは、将来において定められた価格で通貨を売買する2当事者間の契約である。外国為替レートの変動に伴い、外国為替予約取引の公正価値は変動する。外国為替予約取引は、価格提供会社から入手したレートに基づいて、日次で時価評価され、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは評価額の変動を未実現損益として計上する。契約締結時の価値と契約終了時の価値との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時に計上される。これらの契約には、資産負債計算書に反映された未実現損益を上回る市場リスクが含まれることがある。更に、取引相手方が契約条件を履行できない場合、または通貨価値が基準通貨に対して不利に変動した場合、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはリスクにさらされる可能性がある。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドはまた、投資者の為替リスクヘッジの目的で外国為替予約取引を締結することを認められている。クラス固有の外国為替取引から生じる損益はそれ

ら固有のクラスに配分される。2014年9月30日現在の未決済の外国為替予約取引の一覧は、投資有価証券明細表に記載されている。

(H) デリバティブ商品

A S C 815-10-50は、デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示を要求している。これはすなわち、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに、a) 事業体がデリバティブ商品をどのように、またなぜ使用するのか、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象がどのように会計処理されるのか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、財務成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすのかについて、開示することを要求している。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、デリバティブ商品をA S C 815に基づくヘッジ商品に指定していない。

外国為替予約取引の公正価値は資産負債計算書に含まれ、公正価値の変動は実現利益（損失）または未実現利益（損失）の純変動として損益計算書に反映される。当期において、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドのデリバティブ商品取引は外国為替予約取引のみで構成されていた。

2014年9月30日現在の資産負債計算書におけるデリバティブ商品の公正価値 A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク＊	
資産デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価益	¥	199,998,000
負債デリバティブ		
外国為替予約取引に係る未実現評価損	¥	(82,023,991)

* 総価額は、資産負債計算書における未決済の外国為替予約取引に係る未実現評価損益の項に記載されている。

2014年9月30日に終了した会計期間の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

A S C 815に基づくヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

位置	外国為替リスク
運用によって認識されたデリバティブに係る実現利益／（損失）	
外国為替予約取引に係る実現純利益	¥ 2,895,895,257
運用によって認識されたデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）の変動	
外国為替予約取引に係る未実現評価益の純変動	¥ 117,974,009

(I) 受益証券

2014年9月30日現在、すべての発行済み受益証券は、国際投信投資顧問株式会社により設定された3名の関連する受益者によって保有されていた。当該3名の受益者は、純資産の100%に対して持分を有していた。

受益証券は、純資産価額に基づきプロラタ方式でジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの利益および分配に参加するクラスにつき、以下に記載する終了事由の際の資産に係る範囲において発行される。受益証券は、無額面であり、発行時にその全額が払い込まれなければならない、優先権または先買権は付されていない。管理事務代行会社は、整数または端数の受益証券を発行することができる。

当初発行

すべてのクラスの受益証券は、受益証券1口当たり1.0000円の当初発行価格（それぞれ100.00豪ドルおよび100.00米ドルの当初1口当たり純資産価格で発行される、豪ドル建 豪ドルヘッジクラスおよび米ドル建 米ドルヘッジクラスを除く。）で発行される。投資先ファンドの受託会社またはその受任者は、その単独の裁量において最低購入金額を取り消すことができる（ただし、最低当初購入金額は、100,000米ドルを下回ってはならない。）。

受益証券の募集は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにより行われる。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、受益証券の販売について手数料またはその他の報酬を受領しない。

継続発行

当初払込日以降、各クラスの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券の1口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の「指定時刻」（日本円建クラスの場合は東京時間の午後6時、日本円以外の通貨建クラスの場合はルクセンブルク時間の午後1時、または投資先ファンドの受託会社が適切とみなす時刻）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から5営業日目に保管会社により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

買戻し

受益者は、毎営業日および投資先ファンドの受託会社はその裁量により決定するその他の日時（以下、それぞれの日を「買戻日」という。）に、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して、保有する受益証券のすべてまたは一部について買戻しを請求することができる。受益者は、管理事務代行会社に対して、買戻日の指定時刻までに買戻日現在の受益証券の買戻を請求しなければならない。指定時刻を過ぎて受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

買戻請求には、買戻日、および買戻しを行う受益者の受益証券の割合、受益者の受益証券の具体的な口数または買い戻される受益証券の各通貨での金額のいずれかを明記しなければならない。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドが、関連する買戻日またはそれより前に清算を開始した場合、いかなる買戻請求も有効とはならない。買戻価格は、買戻日における当該クラスの受益証券１口当たり純資産価格である。投資先ファンドの受託会社の単独の裁量において、またはその受任者により、受益者による買戻しの条件が取消しまたは修正されることがある。

日本円建クラスの買戻金額は、通常、関連する買戻日から４「東京営業日」（東京において銀行が営業している日）以内に日本円で支払われる。日本円以外の通貨建のクラスについては、買戻金額は、通常、関連する買戻日から４営業日以内に各クラスの通貨で支払われる。

譲渡

受益証券の募集は1933年米国証券法（その後の改正を含む。）に基づく登録を受けていないため、各購入者は、申込契約において、当該購入者による受益証券の購入が投資目的であり、当該受益証券の全部または一部の譲渡または処分を意図していない旨の表明保証を行わなければならない。

受益者は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドに対して書面による事前の通知を行い、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの書面による事前の同意（ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、その単独かつ絶対的な裁量において当該同意を留保することができる。また、通常、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、当該同意を付与する意向を有していない。）を取得することなく、自身が保有する受益証券の全部または一部を譲渡またはその他贈与等の方法により処分してはならない。受益者の死亡に伴い譲渡または処分が提案される場合、当該受益者の財産につき適式に授權された代理人による通知を行うことができる。当該通知は、ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドにとって満足のいく形の法的権限に係る証拠により裏付けられたものでなければならない。ジャパン・エクイティ・マスター・ファンドは、法律の適用により受益証券の所有権を取得した者により保有される受益証券を強制的に買い戻す権利を有する。

4. 受益証券

2014年９月30日現在、サブ・ファンドにより発行されたすべての受益証券は、単一の関連受益者名義で保有されている。当該受益者の投資活動は、サブ・ファンドに重大な影響を与える可能性がある。

(A) 当初発行

サブ・ファンドの受益証券の当初発行価格は、１口当たり0.01米ドルである。各クラスの当初最低購入口数は、１口である。最低購入金額は、1,000米ドル以上0.01米ドル単位である。適用ある法律に従い、当該最低購入金額は、一般的にまたは特定の場合に管理会社の裁量により変更されることがある。

当初発行価格の3.0%（現地消費税その他の税を含まない。）を上限とする申込手数料が課され、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）により留保されることがある。

(B) 継続発行

当初払込日以降、サブ・ファンドの受益証券は、各営業日において、関連する申込注文が受諾された当該営業日の受益証券１口当たり純資産価格で購入可能となる。

特定の営業日に取引が実行されるために、取得申込書類は、管理会社が別段の合意をしない限り、当該営業日の指定時刻（ルクセンブルク時間の午後１時）までに管理事務代行会社に受領されなければならない。指定時刻を過ぎた後に受領された取得申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

申込金額は、管理会社が別段の合意をしない限り、該当する営業日（当該営業日を含む。）から５営業日目にブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「保管会社」という。）により受領されなければならない。

受益証券に関して券面は発行されないが、（明示的に要求された場合）受益証券の発行の確認書が、管理事務代行会社により交付される。ただし、申込手取金の支払が保管会社に受領されることを条件とする。

管理会社、投資先ファンドの受託会社および管理事務代行会社は、それぞれの単独の裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒絶する権利を有する。

受益者は、ケイマン諸島犯罪収益法（2008年）（随時改訂される。）および管理事務代行会社に適用されるマネー・ロンダリング防止法の要求に従い、マネー・ロンダリング防止手続の遵守を要求される。

(C) 買戻し

当初払込日以降、受益者はいずれかの営業日に自己の受益証券の全部または一部を買い戻すことができる。受益証券の買戻しの申込みが営業日に処理されるためには、当該申込みは、営業日の指定時刻前に管理事務代行会社により受領されなければならない。指定時刻後に受領された申込みは、翌営業日に受領されたものとみなされる。

管理会社は、その単独の裁量により、受益証券の買戻請求の全部または一部を拒絶する権利を留保する。

買戻金額の支払は、サブ・ファンドの表示通貨建て、管理会社が買戻請求を承認した日（同日を含む。）から通常５営業日以内に、保管会社またはその代理人によって行われる。

受益証券の買戻金額は、管理会社が買戻請求を承認した営業日現在の１口当たり純資産価格とする。管理事務代行会社は、買戻しを行う受益者に支払われる買戻代金から第三者の費用または源泉徴収税（該当する場合）を控除することができる。買戻しは１口単位で行われなければならない。

５．リスク要因

受益証券は、相当の損失リスクを伴う投機的な非流動証券であり、サブ・ファンドに対する投資がその投資家の投資プログラムの全てを占めるものではなく、かつサブ・ファンドに対する投資のリスクを十分に理解し、かかるリスクを負う能力を有する投資に精通した個人による投資のみに適している。サブ・ファンドにより株式への集中投資が行われることで、サブ・ファンドへの投資が一部のポートフォリオに不適切となることがある。以下のリスクについての要約に記載されたサブ・ファンドならびにサブ・ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する言及は、サブ・ファンドおよび投資先ファンドの投資対象およびポートフォリオに関する複合的リスクについて言及するものである。サブ・ファンドに対する投資に伴うすべてのリスクの完全なリストとされるものではない以下の勘案事項は、サブ・ファンドに対する投資を行う前に慎重に評価されるべきである。

(A) 市場リスク

市場リスクとは、サブ・ファンドが投資する一つ以上の市場の価格が下がるリスクをいい、市場が急激にかつ予測不能に下降する可能性を含む。選択リスクとは、サブ・ファンドの経営陣が選択する証券の運用実績が、同様の投資目的および投資戦略を持つその他のファンドが選択する市場、関連する指数または証券の運用実績を下回るリスクをいう。

(B) 為替リスク

投資先ファンドは、主に日本円建の資産に投資する。サブ・ファンドは、豪ドル建てであるため、為替相場の変動は、サブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を与える可能性がある。当該リスクは、通常、「為替変動リスク」と呼ばれ、サブ・ファンドの強力な機能通貨が投資家へのリターンを減少させる可能性がある一方、サブ・ファンドの弱い機能通貨が当該リターンを増加させる可能性があることをいう。外国為替変動リスクの軽減を追求するための手段として、日本円建の原資産について、原則として投資先ファンドによって豪ドルに対する為替ヘッジ取引が実施される。このため、外国為替相場の変動が投資先ファンドにおけるサブ・ファンドの投資の価値に影響を与えることがある。

(C) 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売却または購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、または売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいう。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、または買戻金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には受益証券１口当たり純資産価格の下落要因となる。

(D) カウンター・パーティーおよびブローカー・リスク

投資先ファンドまたは投資先ファンドの受任者が取引または投資する金融機関およびカウンター・パーティー（銀行およびブローカーを含む。）が、財務上の困難および投資先ファンドに対する債務の不履行に陥ることがある。かかる不履行は、サブ・ファンドにとって著しい損失を引き起こすおそれがある。更に、投資先ファンドは、一定の取引を確保するためにカウンター・パーティーに対して担保を差し入れることがある。

サブ・ファンドは、各カウンター・パーティーとマスター・ネットティング契約を締結することで、カウンター・パーティーの信用リスクに対するエクスポージャーの軽減を試みる。マスター・ネットティング契約は、カウンター・パーティーの信用度が指定されたレベルを超えて低下した時点で、当該契約下で行われた取引のすべてを終了できる権利をサブ・ファンドに与える。マスター・ネットティング契約に基づき、各当事者は、他方当事者の債務不履行があった場合または契約が終了した場合に、当該契約の下で行われた取引のすべてを終了し、各取引に基づき一方当事者が他方当事者に対して支払義務を負う金額を相殺する権利を有する。サブ・ファンドのＯＴＣデリバティブに関連するカウンター・パーティーの信用リスクから発生する最大損失リスクは、一般的に、未実現評価益の総額およびカウンター・パーティーがサブ・ファンドに差し入れた担保を超えるカウンター・パーティーの未払金額である。サブ・ファンドは、最低譲渡規定に従い、カウンター・パーティーのために、ＯＴＣデリバティブに関して、各カウンター・パーティーの未決済のデリバティブ契約における未実現評価益以上の金額の担保の差入れを要求されることがあり、かかる差入れ担保（もしあれば）は、投資有価証券明細表に特定されている。

(E) 保管リスク

サブ・ファンドは、自己の投資先証券のすべての保管状況を管理しているわけではない。保管会社または保管者として選任されたその他の銀行もしくは証券会社が支払不能となり、そのためにそれらの保管者が保有するサブ・ファンドまたは証券の全部または一部をサブ・ファンドが失う可能性がある。

(F) 通貨リスク

サブ・ファンドが投資する証券その他の商品は、豪ドル以外の通貨建てで表示または値付けがなされることがある。このため、外国為替相場の変動がサブ・ファンドのポートフォリオの価値に影響を及ぼすことがある。このリスクは、一般的に「通貨リスク」として知られ、サブ・ファンドの弱い機能通貨が投資家への収益を増やす一方で、強力な機能通貨が投資家への収益を減少させることがある。

(G) デリバティブ

サブ・ファンドは、投資をヘッジするまたは利益の増加の追求を目的として、デリバティブ商品を利用することがある。他の種類の金融商品に比べて、デリバティブは、サブ・ファンドのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効果的に増減させる。デリバティブは、変動しやすく、以下を含む重大なリスクを伴っている。

- ・信用リスク—デリバティブ取引における取引相手方（取引の反対側の当事者）が、サブ・ファンドに対する金融債務を履行することができないリスク。
- ・レバレッジリスク—比較的小さい市場の変動が投資対象の価額を大きく変動させる可能性があるという、一定の種類の投資対象または取引戦略に伴うリスク。レバレッジを伴う一定の投資対象または取引戦略により当初投資した金額を大きく超える損失を生じる可能性がある。
- ・流動性リスク—一定の証券について、売り手が売却したい時期において、または売り手がかかる証券に現在その価値があると判断する価格にて、売却することが困難または不可能となる可能性があるというリスク。

サブ・ファンドは、予定ヘッジを含むヘッジ目的のためにデリバティブを利用することができる。ヘッジは、サブ・ファンドがその他のサブ・ファンドの保有財産に伴うリスクを相殺するためにデリバティブを利用する戦略である。ヘッジは、損失を減らすことができる一方で、市場がサブ・ファンドの予測とは異なる態様で変動した場合またはデリバティブのコストがヘッジの利益を超えた場合には、利益を減少させもしくは消滅させ、または損失を生じさせる可能性もある。ヘッジは、デリバティブ価額の変動がサブ・ファンドが期待した通りにヘッジされていた保有財産の価額変動に合致しないリスクも伴い、その場合、ヘッジされていた保有財産についての損失が減少せず、増加することがある。サブ・ファンドのヘッジ戦略が、リスクを減少させ、またはヘッジ取引が利用可能かもしれない費用効率が良いという保証はない。サブ・ファンドは、ヘッジの利用を要求されているわけではなく、利用しないことを選択することもできる。サブ・ファンドは、リターン強化のためにデリバティブを利用することがあるため、その投資対象によって、サブ・ファンドは、ヘッジのためだけにデリバティブを利用する場合よりも大きな上述のリスクにさらされることがある。リターンの強化を目指したデリバティブの利用は、投機的とみなされることがある。

6. 保証および補償

サブ・ファンドの設立書類に基づき、特定の当事者（受託会社および投資運用会社を含む。）は、サブ・ファンドに対する各自の義務の履行により発生する可能性のある債務の補償を受ける。更に、通常の業務において、サブ・ファンドは、様々な補償条項を含む契約を締結する。サブ・ファンドに対して現在発生していないが、将来行われる可能性のある請求が含まれるため、これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは不明である。ただし、サブ・ファンドは、これらの契約に基づく事前の請求または損失を受けてはいない。

7. 所得税

サブ・ファンドは、課税上の地位に関してケイマン諸島の法律に従う。ケイマン諸島の現行法の下で、利益、収益、利得および評価益に対して課される税金はなく、また遺産税および相続税の性質を有するいかなる税金もサブ・ファンドを構成する不動産、およびサブ・ファンドの下で生じる収益、ならびに当該不動産および収益に関するサブ・ファンドの受益者に対して適用されない。サブ・ファンドによる分配に対して、および受益証券の買戻時の純資産価額の支払に関して適用される源泉徴収税はない。そのため、当財務書類に計上された所得税の引当はなかった。

サブ・ファンドは通常、米国連邦所得税の目的上、米国における取引または事業に従事しているとみなされないよう活動を実施するようにしている。とりわけ、サブ・ファンドは、1986年内国歳入法（改訂後）におけるセーフ・ハーバーに適切となることを目的としており、サブ・ファンドは、同法に基づき、その活動が自己勘定による株式および有価証券またはコモディティー取引に限定される場合、当該事業に従事しているとはみなされない。サブ・ファンドの収益がサブ・ファンドが行う米国の取引または事業に実質的に関連している場合、サブ・ファンドが米国を源泉として得る一定種類の収益（配当および一定種類の受取利息を含む。）に対して米国の税金30%が課される。この税金は通常、当該収益から源泉徴収される。

税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（財務会計基準審議会—会計基準編纂書740）は、受託会社に、サブ・ファンドの税務ポジションが税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「認定される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう要求している。認定される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税金金額は、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。受託会社は、サ

ブ・ファンドの税務ポジションについて検討し、当財務書類において納税引当金が不要であるとの結論を出した。現在、不確実な税務ポジションに関して、権利または賦課金はない。

2014年9月30日現在、アメリカ合衆国以外の主要な税務管轄の調査対象となる課税年度は、期限にかか
る法令に基づき、現在の2014年会計年度（運用開始年度）である。アメリカ合衆国連邦税務管轄の調査対
象となる課税年度は、現在の2014年会計年度（運用開始年度）である。

8. 報酬、費用および関連当事者取引

(A) 管理事務代行報酬、名義書換事務代行報酬

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「管理事務代行会社」および「名義書換事務代行会社」という。）は、サブ・ファンドの純資産価額に基づいて、毎日発生し、毎月支払われる報酬を受領する。管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社は、毎年、報酬として、5億豪ドルまでの部分について年率0.05%、5億豪ドル超10億豪ドルまでの部分について年率0.04%、10億豪ドル超の部分について年率0.03%を受領する権利を有する。管理事務代行会社はまた、毎月3,750米ドルの資産ベースの最低報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月後払いされる。2014年9月30日に終了した会計期間中に管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(B) 保管報酬

保管会社は、総資産および取引高に基づいて毎月計算され、支払われる報酬を受領する。保管会社は、保管契約における記載の通り、合意済の取引手数料の支払を受ける権利を有し、サブ・ファンドの資産から適切な裏付けのある立替費用の払戻しを受ける。保管会社は、毎月400米ドルの最低報酬を受領する。2014年9月30日に終了した会計期間中に保管会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における保管会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(C) 受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に受託会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における受託会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(D) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.35%の料率で年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に投資顧問会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における投資顧問会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(E) 代行協会員報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「代行協会員」という。）は、日本証券業協会の規則および要件を確実に遵守して、ファンドに関する資料の配布、純資産価額の公表および日本におけるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドの財務書類の提供に責任を負い、サブ・ファンドの各クラスの純資産価額の年率0.05%の年間報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に代行協会員が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における代行協会員への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(F) 販売報酬

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「日本における販売会社」という。）は、日本法に従い投資家により申し込まれた受益証券取引の完了に責任を負い、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.70%の報酬を受領する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2014年9月31日に終了した会計期間中に日本における販売会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における日本における販売会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(G) 管理報酬

管理会社は、投資顧問会社の指示に従ってファンド運用サービスおよび投資運用サービスを提供し、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.04%の報酬を受領する。当該報酬は、毎日発生し、四半期毎に支払われる。2014年9月30日に終了した会計期間中に管理会社が稼得した報酬、および2014年9月30日現在における管理会社への未払報酬残高は、それぞれ損益計算書および資産負債計算書に開示されている。

(H) その他の費用

サブ・ファンドは、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換事務代行報酬によってカバーされない、運用に関連するその他の費用を負担することがあり、当該費用には、当局対応手数料、ブローカー手数料およびその他のポートフォリオ取引費用、金利を含む借入費用、訴訟および補償費用を含む特別費用、設立費用ならびに監査報酬が含まれるが、これらに限定されない。

9. 関連当事者取引

サブ・ファンドは、受託会社の関連当事者であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で外国為替予約取引を締結することができる。2014年9月30日に終了した会計期間中に、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で締結された外国為替予約取引において153豪ドルの純実現損失があり、損益計算書に開示されている。2014年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーとの間で未決済である外国為替予約取引はなかった。

10. 後発事象

受託会社は、2015年3月11日の財務書類の公表日までに生じたすべての後発取引および後発事象について評価した。2014年10月1日から2015年3月11日までに実施された発行金額は、3,439,925豪ドルであり、買戻金額は、5,113,232豪ドルであった。同期間中、191,108豪ドルの分配があった。サブ・ファンドに関して報告すべきその他の後発事象はない。

[次へ](#)

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2014

(Expressed in Australian Dollars)

ASSETS

Investment in Master Sub-Trust at value (cost \$11,533,854)	\$	12,521,830
Cash		211,444
Receivables for:		
Investments sold		1,654,934
Other assets		55,203
Total assets		<u>14,443,411</u>

LIABILITIES

Payables for:

Sub-Trust units redeemed		1,655,158
Accrued professional fees		30,136
Accrued administrator's and transfer agent's fees		30,016
Accrued distributor's fees		27,530
Accrued custodian's fees		22,611
Accrued investment advisor's fees		13,765
Accrued trustee's fees		6,605
Accrued agent company's fees		1,966
Accrued manager's fees		1,573
Total liabilities		<u>1,789,360</u>

Net assets	\$	<u>12,654,051</u>
------------	----	-------------------

Net assets

AUD-denominated AUD-hedged class	\$	12,654,051
----------------------------------	----	------------

Units outstanding

AUD-denominated AUD-hedged class		1,196,660,459
----------------------------------	--	---------------

Net asset value per unit

AUD-denominated AUD-hedged class	\$	0.010574
----------------------------------	----	----------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Statement of Operations

For the Period February 19, 2014 (commencement of operations) through

September 30, 2014

(Expressed in Australian Dollars)

Expenses

Distributor's fees	\$	60,089
Organizational expense		33,820
Professional fees		30,136
Investment advisor's fees		30,044
Administrator's and transfer agent's fees		30,016
Custodian's fees		22,611
Trustee's fees		6,605
Agent company's fees		4,292
Manager's fees		3,434
Total expenses		<u>221,047</u>
Net investment loss		<u>(221,047)</u>
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS):		
Net realized gain (loss) on:		
Sales of Master Sub-Trust		<u>337,744</u>
Net realized gain		<u>337,744</u>
Net change in unrealized appreciation (depreciation) from:		
Investment in the Master Sub-Trust		<u>987,976</u>
Net change in unrealized appreciation		<u>987,976</u>
Net realized and unrealized gain		<u>1,325,720</u>
Increase in net assets from operations	\$	<u><u>1,104,673</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Financial Highlights

For the Period February 19, 2014 (commencement of operations) through

September 30, 2014

(Expressed in Australian Dollars)

Selected Per Unit Data:

	AUD - denominated AUD - hedged class
Net asset value, beginning of period	\$ 0.010000
Net investment loss [±]	(0.000157)
Net realized and unrealized gain from investments activities	0.000731
Total income from investment operations	0.000574
Net asset value, end of period	\$ 0.010574
Total Return*	5.74%
Net assets, end of period	\$ 12,654,051
Ratio of expenses to average net assets**	2.29%
Ratio of net investment loss to average net assets**	(2.29)%

[±] Calculated based on average units outstanding throughout the period.

* Not annualized for period less than one year.

** Annualized for period less than one year, except for professional and organizational expenses.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

[次へ](#)

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

1. ORGANIZATION

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the “Sub-Trust”) a sub-trust of Kokusai Cayman Trust (the “Trust”), was established under an open-ended Cayman Islands (the “Cayman Islands”) unit trust formed on August 3, 2010. The Trust was established pursuant to a trust deed executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the “Trustee”) and Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (the “Manager”), under the laws of the Cayman Islands on August 3, 2010. The Sub-Trust commenced operations on February 19, 2014.

The Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

The investment objective of the Sub-Trust is to seek capital appreciation through investment in AUD-denominated AUD-hedged class of Japan Master Equity Fund, a series of Kokusai Trust (the “Master Sub-Trust”), which in turn invests primarily in equities and the like listed in Japanese stock exchanges (including similar instruments). The Sub-Trust pursues an achievement of its investment objective by investing substantially all of its assets in the Master Sub-Trust. Therefore, the Sub-Trust is structured in a form of a fund of funds. Notwithstanding anything herein to the contrary, there may be cases where the assets of the Sub-Trust are invested in any other securities including equities and fixed income securities, if it is determined that such investment is beneficial to the Sub-Trust or to the unitholders.

The Sub-Trust has met the definition of an investment company under ASC 946.

The investment advisor of the Sub-Trust is Kokusai Asset Management Co., Ltd (the “Investment Advisor”).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Sub-Trust's financial statements reflect the period from February 19, 2014 (commencement of operations) to September 30, 2014, which is the Sub-Trust's fiscal period. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Sub-Trust in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

(A) Determination of Net Asset Value of Units. The Sub-Trust's net asset value will be calculated each Business Day (any day on which: (1) federal, state or local banks are open for business in London, New York and Tokyo; and (2) the London Stock Exchange and the New York Stock Exchange are open for trading; or such other day(s) as the Manager may from time to time determine) and at such other times as the Manager may determine (each an “ Accounting Date ”). The Sub-Trust's net asset value (“ Net Asset Value ”) is calculated taking into account all assets and liabilities of the Sub-Trust, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. The Net Asset Value and Net Asset Value per unit of the Sub-Trust are calculated and rounded off to the nearest sixth decimal place by Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ”) as of the close of business on each Business Day.

(B) Fair Value Measurements. In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Sub-Trust discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes “observable” requires significant judgment by the Investment Advisor. The Investment Advisor considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the perceived risk of that instrument.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A sub-trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

At September 30, 2014, investment in the Master Sub-Trust and derivatives were valued based on Level 1 and Level 2 inputs. The Sub-Trust uses the “market approach” valuation technique to value its investments in funds and derivatives. The Sub-Trust follows the authoritative guidance under U.S. GAAP for estimating the fair value of investments in the Master Sub-Trust that has calculated Net Asset Value per share in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies. Accordingly, if the Sub-Trust determines that the Net Asset Value per share of an investment is indicative of fair value, the Sub-Trust records the fair value of an investment in an investment company using the Net Asset Value per share of the investment (or its equivalent) without further adjustment (the “practical expedient”). The guidance permits the Sub-Trust to use the practical expedient only if the Net Asset Value per share of the investment is determined in accordance with the specialized accounting guidance for Investment Companies as of the reporting entity's measurement date. Investments in the Master Sub-Trust are valued at fair value based on the closing Net Asset Value each Business Day.

Derivative Instruments. Derivative instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“OTC”). Exchange-traded derivatives, such as futures contracts and exchange-traded option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including forward foreign currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forward foreign currency contracts have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Those OTC derivatives that have less liquidity or for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these less liquid OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination. At each measurement date, the Trustee updates the Level 1 and Level 2 inputs to reflect observable inputs, though the resulting gain and loss are reflected within Level 3 due to the significance of unobservable inputs.

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2014*:

	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/2014
Assets:				
Investment in Master Sub-Trust				
Japan Equity Master Fund (A Series Trust of Kokusai Trust) AUD-denominated AUD-hedged class	\$ -	\$ 12,521,830	\$ -	\$ 12,521,830
Total Investment in Master Sub-Trust	\$ -	\$ 12,521,830	\$ -	\$ 12,521,830

*For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

During the period ended September 30, 2014, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Sub-Trust accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the period.

There were no securities valued as Level 3 as of September 30, 2014.

(C) Investment Transactions and Investment Income. Purchases and sales of the Master Sub-Trust are recorded as of the trade date for financial reporting purposes. Gains and losses are recorded on an identified cost basis. Distributions of income or realized gains from the Master Sub-Trust investments funds are recorded on ex-dividend date. Distributions of return of capital by the Master Sub-Trust are recorded as a reduction in the cost of the investment.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(D) Expenses. The Sub-Trust bears its own expenses, including but not limited to investment advisor, administration and accounting, custody, transfer agent, audit fees and other expenses associated with the operation of the Sub-Trust. Expense items are recorded on the accrual basis.

(E) Distribution Policy. The Manager may, in its discretion, declare distributions on the 14th day of October (or if that date is not a Business Day, then on the next following Business Day) after and including October 2014 (or such later year as determined by the Manager), out of net investment income, net realized and unrealized capital gains and capital available for distribution. Distributions shall be made to unitholders within five (5) Business Days from (and including) the declaration of distribution.

No distributions were paid during the period ended September 30, 2014.

(F) Cash and Foreign Currency. The reference and reporting currency for the Sub-Trust is the Australian Dollar. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Sub-Trust's reference currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(G) Forward foreign currency contracts. The Sub-Trust enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities to hedge the currency exposure associated with some or all of a Sub-Trust's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in forward foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Sub-Trust as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Sub-Trust could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Sub-Trust is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gains and losses arising from class specific foreign currency contracts are allocated to those specific classes.

The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments.

The Sub-Trust may use forward foreign currency contracts for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Sub-Trust disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized gain (loss) within the Statements of Operations. During the period, the Sub-Trust's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

The following is a summary of the fair valuations of the Sub-Trust's derivative instruments categorized by risk exposure:

Effect of Derivative Instruments on the Statement of Operations for the period ended September 30, 2014

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign Exchange Risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized loss on forward foreign currency contracts	\$ (153)

During the period ended September 30, 2014 the average monthly principal amount of forward foreign currency contracts was approximately AUD 9,946.

The Sub-Trust is a party to master netting agreements, such as an International Swaps and Derivatives Association Master Agreement, International Foreign Exchange Master Agreement or Foreign Exchange and Options Master Agreement, with certain counterparties that govern over the counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Collateral requirements are determined based on the Sub-Trust's net position with each counterparty. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the Sub-Trust and the applicable counterparty. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the Sub-Trust, if any, is held in a segregated account by the Sub-Trust's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the Schedule of Investments. Collateral pledged by the Sub-Trust, if any, is segregated by the Sub-Trust's custodian and identified in the Schedule of Investments. As of September 30, 2014, there were no securities or cash pledged as collateral by the Sub-Trust.

Termination events applicable to the Sub-Trust may occur upon a decline in the Sub-Trust's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's credit rating below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the Sub-Trust's counterparties to elect early termination could impact the Sub-Trust's future derivative activity.

3. MASTER SUB-TRUST

The following information has been taken from the September 30, 2014, audited financial statements of the Master Sub-Trust and is consistent with the information of the Master Sub-Trust as of September 30, 2014.

3.1. ORGANIZATION OF THE MASTER SUB-TRUST

Japan Equity Master Fund (the “Fund”) is a series trust established by supplemental deed dated October 3, 2013 (the “Supplemental Deed”) under an open-ended Cayman Islands unit trust formed on September 2, 2009 (the “Master Trust”). The Trust was established pursuant to a declaration of trust executed by Intertrust Trustees (Cayman) Limited (the “Trustee”), a trust company incorporated under the laws of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on October 24, 2013.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Intertrust Trustees (Cayman) Limited will be referred to as the Master Sub-Trust's Trustee for Note 3 only as a means of differentiating from the Sub-Trust's Trustee (Brown Brother's Harriman Trust Company (Cayman) Limited as defined in Note 1.

The Master Sub-Trust's Trustee is licensed to carry on business as a trust company under the Cayman Island Banks and Trust Companies Law (as amended).

Currently, there are thirteen classes of units being offered to investors. There were eleven classes of units offered to investors at the commencement of operations of the Fund: AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class. Two additional classes, AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, commenced operations on February 19, 2014. Each class, except the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class will be subscribed to in Japanese Yen. The AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated

USD-hedged Class will be subscribed in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. In addition each of the share classes, except the JPY Class, will have a currency hedging position by executing forward foreign currency contracts or non-deliverable forward contracts to seek currency hedge premiums equivalent to the difference in interest rate and foreign exchange gains from appreciation of the share class currency (the "Class Currency"). When taking the hedge positions, the Fund agrees to utilize the hedging and overlay services of which are provided by Credit Suisse International (the "Currency Administration Agent").

The Fund has been established solely as a master fund for certain Japanese Investment Trusts that have been established by Kokusai Asset Management Co., Ltd except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class, which will be offered solely to sub trusts of the Cayman Islands trust, named Kokusai Cayman Trust, to which Kokusai Asset Management Co., Ltd. provides investment advisory service.

The Fund has met the definition of an investment company under ASC 946.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A sub-trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The functional and reporting currency for the Fund is the Japanese Yen (the “ functional currency ”). The Master Sub-Trust's Trustee may designate a class in an operational currency. Subscription for, and redemptions of, units are processed in the operational currency of the class, and the net asset value per unit of the class is calculated and quoted in such operational currency. The operational currency of AUD-denominated AUD-hedged Class is the Australian Dollar, for the AUD Class, BRL Class, CNY Class, EUR Class, IDR Class, JPY Class, MXN Class, RUB Class, TRY Class, USD Class, and ZAR Class it is the Japanese Yen, for USD-denominated USD-hedged Class it is the United States Dollar. The net asset values per unit in the operational currency for classes AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class at September 30, 2014 were AUD107.8659 and USD106.2379, respectively.

The investment objective of the Fund is to seek capital appreciation through investment primarily in equities and the like listed on Japanese stock exchanges (including similar instruments). Over a full market cycle, the Investment Manager will seek to outperform the TOPIX (Total Return) Index by 1.5% per annum (before fees) in JPY terms.

The investment manager of the Fund is Capital International K.K. (the “ Investment Manager ”).

3.2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES OF THE MASTER SUB-TRUST

The Fund's financial statements reflect the period from October 24, 2013 through September 30, 2014, which is the Fund's fiscal year end representing the last Business Day (any day which is not a national holiday in Japan and on which the New York Stock Exchange and banks in New York, London and Japan are open for business) of September. The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the Fund in the preparation of its financial statements in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America (“ U.S. GAAP ”). The preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements. Actual results could differ from those estimates.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(A) Determination of Net Asset Value of Units. Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ”), subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee, will conduct all asset valuations for the Fund. The Fund's Net Asset Value (“ Net Asset Value ”) is calculated each Business Day and at such other times as the Master Sub-Trust's Trustee may determine (each an “ Accounting Date ”). The Fund's Net Asset Value is calculated taking into account all assets and liabilities of the Fund, including, without limitation, administration, legal, audit and other professional fees and expenses. Net Asset Value per unit will be calculated in Japanese Yen except for AUD-denominated AUD-hedged Class and USD-denominated USD-hedged Class which calculate Net Asset Value in Australian Dollars and U.S. Dollars, respectively. The Net Asset Value per unit of each class is normally calculated on each Business Day and the Net Asset Value figure per unit is then adjusted up to 4 decimal places.

(B) Security Valuation. For purposes of calculating the Net Asset Value, portfolio securities and other assets for which market quotes are readily available are stated at fair value. Fair value is generally determined on the basis of last reported sales prices on the exchange that is the primary market for such securities, or if no sales are reported, based on quotes obtained from a quotation reporting system, established market makers, or independent pricing services.

Securities and other assets for which market quotes are not readily available are valued at fair value as determined in good faith by the Administrator, subject to the ultimate authority of the Master Sub-Trust's Trustee. The Administrator has adopted methods for valuing securities and other assets in circumstances where market quotes are not readily available. For instance, certain securities or investments for which daily market quotes are not readily available may be valued, pursuant to guidelines established by the Master Sub-Trust's Trustee, with reference to other securities or indices.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Market quotes are considered not readily available in circumstances where there is an absence of current or reliable market-based data (e.g., trade information, bid/ask information, broker quotes), including where events occur after the close of the relevant market that materially affect the values of the Fund's securities or assets. In addition, market quotes are considered not readily available when, due to extraordinary circumstances, the exchanges or markets on which the securities trade do not open for trading for the entire day and no other market prices are available. The Administrator is responsible for monitoring significant events that may materially affect the values of the Fund's securities or assets and for determining whether the value of the applicable securities or assets should be re-evaluated in light of such significant events.

When the Fund uses fair value pricing to determine its Net Asset Value, securities will not be priced on the basis of quotes from the primary market in which they are traded, but rather may be priced by another method that the Administrator believes accurately reflects fair value. Fair value pricing may require subjective determinations about the value of a security. While the Fund's policy is intended to result in a calculation of its Net Asset Value that fairly reflects security values as of the time of pricing, the Fund cannot ensure that fair values determined by the Master Sub-Trust's Trustee or persons acting at their direction would accurately reflect the price that the Fund could obtain for a security if it were to dispose of that security as of the time of pricing (for instance, in a forced or distressed sale). The prices used by the Fund may differ from the value that would be realized if the securities were sold and the differences could be material to the financial statements.

Fair Value Measurements - In accordance with the authoritative guidance on fair value measurements and disclosures under U.S. GAAP, the Fund discloses the fair value of its investments in a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure the fair value. The hierarchy gives the highest priority to valuations based upon unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurement) and the lowest priority to valuations based upon unobservable inputs that are significant to the valuation (Level 3 measurement). The guidance establishes three levels of the fair value hierarchy as follows:

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

- Level 1 Fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 Fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 Fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Inputs are used in applying the various valuation techniques and broadly refer to the assumptions that market participants use to make valuation decisions, including assumptions about risk. Inputs may include price information, specific and broad credit data, liquidity statistics, and other factors. A financial instrument's level within the fair value hierarchy is based on the lowest level of any input that is significant to the fair value measurement. However, the determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Investment Manager. The Investment Manager considers observable data to be that market data which is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market. The categorization of a financial instrument within the hierarchy is based upon the pricing transparency of the instrument and does not necessarily correspond to the Master Sub-Trust's Trustee's perceived risk of that instrument.

Investments Investments whose values are based on the quoted market prices in active markets, and therefore classified within Level 1, include equity and money market securities. The Master Sub-Trust's Trustee does not adjust the quoted price for such instruments, even in situations where the Fund holds a large position and a sale could reasonably impact the quoted price.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Investments that trade in markets that are not considered to be active, but are valued based on quoted market prices, dealer quotations or alternative pricing sources supported by observable inputs are classified within Level 2. These include corporate bonds, sovereign bonds and some preferred stocks. As Level 2 investments include positions that are not traded in active markets and/or are subject to transfer restrictions, valuations may be adjusted to reflect illiquidity and/or non-transferability, which are generally based on available market information.

Derivative Instruments Derivative Instruments can be exchange-traded or privately negotiated over-the-counter (“ OTC ”). Exchange-traded derivatives, such as exchange-traded futures and option contracts, are typically classified within Level 1 or Level 2 of the fair value hierarchy depending on whether or not they are deemed to be actively traded.

OTC derivatives, including foreign forward currency contracts, are valued using observable inputs, such as quotations received from the counterparty, dealers or brokers, whenever available and considered reliable. In instances where models are used, the value of an OTC derivative depends upon the contractual terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability and reliability of observable inputs. Such inputs include market prices for reference securities, yield curves, credit curves and correlation of such inputs. Certain OTC derivatives, such as generic forwards, have inputs which can generally be corroborated by market data and are therefore classified within Level 2.

Those OTC derivatives that have less liquidity or for which inputs are unobservable are classified within Level 3. While the valuations of these less liquid OTC derivatives may utilize some Level 1 and/or Level 2 inputs, they also include other unobservable inputs which are considered significant to the fair value determination.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

The following table presents the financial instruments carried on the Statement of Assets and Liabilities by caption and by level within the valuation hierarchy as of September 30, 2014*:

Equity Securities	(Unadjusted) Quoted Prices in Active Markets for Identical Investments (Level 1)	Significant Other Observable Inputs (Level 2)	Significant Unobservable Inputs (Level 3)	Fair Value at 09/30/14
Aerospace/Defense	\ 658,312,000 \	-	-	\ 658,312,000
Agriculture	555,025,200	-	-	555,025,200
Auto Manufacturers	2,189,818,300	-	-	2,189,818,300
Auto Parts & Equipment	2,565,351,750	-	-	2,565,351,750
Banks	4,867,811,750	-	-	4,867,811,750
Building Materials	947,294,000	-	-	947,294,000
Chemicals	459,927,800	-	-	459,927,800
Commercial Services	389,021,000	-	-	389,021,000
Computers	217,872,000	-	-	217,872,000
Cosmetics/Personal Care	685,387,050	-	-	685,387,050
Distribution/Wholesale	3,201,595,820	-	-	3,201,595,820
Diversified Financial Services	769,949,300	-	-	769,949,300
Electrical Component & Equipment	253,762,500	-	-	253,762,500
Electronics	2,311,476,200	-	-	2,311,476,200
Engineering & Construction	150,951,000	-	-	150,951,000
Hand/Machine Tools	868,175,000	-	-	868,175,000
Healthcare-Products	2,643,491,400	-	-	2,643,491,400
Home Builders	858,532,200	-	-	858,532,200
Home Furnishings	135,680,000	-	-	135,680,000
Insurance	670,755,600	-	-	670,755,600
Internet	1,756,726,000	-	-	1,756,726,000
Machinery-Construction & Mining	462,978,500	-	-	462,978,500
Machinery-Diversified	2,342,575,300	-	-	2,342,575,300
Metal Fabricate/Hardware	465,178,000	-	-	465,178,000
Office/Business Equipment	252,563,200	-	-	252,563,200
Oil & Gas	44,635,650	-	-	44,635,650
Pharmaceuticals	795,289,600	-	-	795,289,600
Real Estate	788,278,800	-	-	788,278,800
Retail	1,495,931,500	-	-	1,495,931,500
Software	543,490,000	-	-	543,490,000
Telecommunications	1,515,946,400	-	-	1,515,946,400
Transportation	1,004,307,500	-	-	1,004,307,500
Short-Term Investments				
Time Deposit	433,172,134	-	-	433,172,134
Total Investments	\37,301,262,454 \	-	-	\37,301,262,454

Financial Derivative Instruments**

Assets

Forward Foreign Currency Contracts	\	-	\ 199,998,000 \	-	\ 199,998,000
------------------------------------	---	---	-----------------	---	---------------

Liabilities

Forward Foreign Currency Contracts	\	-	\ (82,023,991) \	-	\ (82,023,991)
------------------------------------	---	---	------------------	---	----------------

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open
A sub-trust of Kokusai Cayman Trust
(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)
Notes to Financial Statements
September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

* For further information on categories of securities refer to the Schedule of Investments.

** Financial derivative instruments such as forward foreign currency contracts are valued at the unrealized appreciation/(depreciation) on the instruments.

During the period end September 30, 2014, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3. The Fund accounts for investments it transfers in and out of each level at the end of the period.

There were no securities valued as Level 3 inputs as of September 30, 2014.

(C) Securities Transactions and Investment Income. Security transactions are accounted for on trade date for financial reporting purposes. Realized gains and losses from securities sold are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date except that certain dividends from foreign securities where the ex-dividend date may have passed are recorded as soon as the Fund is informed of the ex-dividend date in the exercise of reasonable diligence. Investment income is recorded net of foreign taxes withheld where recovery of such taxes is uncertain. Other income may include the interest income from time deposits.

(D) Distribution Policy. The Fund will declare and arrange for re-investment of distributions (whether in cash or in specie) for each class as approved by series resolution. With regard to the classes denominated in currencies other than JPY, the Fund does not intend to make distributions.

It is contemplated that the distributions will be made on a monthly basis and be calculated as the greater of (i) positive aggregated amounts contributed from net realized capital gain (including hedge position), net unrealized capital gains and net income, and (ii) the estimated theoretical income based on the dividend yield of portfolio, net fund expense and currency hedge premium (cost), which is calculated by total net assets of the respective class.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

It is anticipated that the Fund will declare and re-invest the distribution to each unitholder of a class, on a monthly basis, the greater amount as determined above by the Administrator. It is anticipated that the Fund will declare such distributions for the current month on the last Business Day of the previous month or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Record Date"), and will generally reinvest the distributions on the first Business Day of the current month (if not a Business Day the following Business Day) or any other days the Master Sub-Trust's Trustee may determine at its sole discretion (the "Dividend Date"). The Unitholders of each Class have elected to re-invest distributions; therefore, units will be issued on the relative Dividend Date.

Distributions declared and reinvested for the period ended September 30, 2014 are as follows:

Distributions to Unitholders	Amount
AUD Class	\ 217,900,082
BRL Class	1,013,881,986
CNY Class	35,641,522
EUR Class	114,043,716
IDR Class	40,426,269
JPY Class	608,916,166
MXN Class	268,906,163
RUB Class	33,007,045
TRY Class	47,729,045
USD Class	3,226,985,668
ZAR Class	3,799,893
Total	\ 5,611,237,555

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(E) Cash and Foreign Currency. The functional and reporting currency of the Fund is the Japanese Yen. The fair values of foreign securities, currency holdings and other assets and liabilities are translated into the Fund's functional currency based on the current exchange rates each Business Day. Fluctuations in the value of currency holdings and other assets and liabilities resulting from changes in exchange rates are recorded as unrealized foreign currency gains or losses. Realized gain or loss and unrealized appreciation or depreciation on investment securities and income and expenses are translated on the respective dates of such transactions and the reporting date, respectively. The effects of changes in foreign currency exchange rates on investments in securities and derivatives are not segregated on the Statement of Operations from the effects of changes in market prices and values of those securities, but are included with net realized and unrealized gain or loss.

(F) Time Deposits. The Fund, through Brown Brothers Harriman & Co. (the "Custodian"), places excess cash balances into overnight time deposits with one or more eligible depository institutions, as determined by the Master Sub-Trust's Trustee. These are classified as short-term investments in the Fund's Schedule of Investments. In periods of decreased demand for currency, the Fund may pay a fee for the deposit of currency, which may result in interest expense to the Fund.

(G) Forward Foreign Currency Contracts. The Fund enters into forward foreign currency contracts in connection with settling planned purchases or sales of securities, to hedge the currency exposure associated with some or all of a Fund's securities or as a part of an investment strategy. A forward foreign currency contract is an agreement between two parties to buy and sell a currency at a set price on a future date. The fair value of a forward foreign currency contract fluctuates with changes in foreign currency exchange rates. Forward foreign currency contracts are marked to market daily based on rates obtained from pricing vendors and the change in value is recorded by the Fund as an unrealized gain or loss. Realized gains or losses equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed are recorded upon delivery or receipt of the currency. These contracts may involve market risk in excess of the unrealized gain or loss reflected on the Statement of Assets and Liabilities. In addition, the Fund could be exposed to risk if the counterparties are unable to meet the terms of the contracts or if the value of the currency changes unfavorably to the base currency. The Fund is also authorized to enter into forward foreign currency contracts for the purpose of hedging exchange risk for an investor. Gain and loss arising from class specific forward foreign currency contracts are allocated to those specific classes. Forward foreign currency contracts outstanding at September 30, 2014 are listed in the Schedule of Investments.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

(H) Derivative Instruments. ASC 815-10-50 requires disclosures about derivative instruments and hedging activities. It requires that the Fund disclose: a) how and why an entity uses derivative instruments, b) how derivative instruments and related hedged items are accounted for and c) how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows. The Fund does not designate derivative instruments as hedging instruments under ASC 815.

The fair value of the forward foreign currency contracts is included in the Statement of Assets and Liabilities with changes in fair value reflected as realized gain (loss) or net change in unrealized gain (loss) within the Statement of Operations. During the period, the Fund's transactions in derivative instruments consisted of only forward foreign currency contracts.

Fair Values of Derivative Instruments on the Statement of Assets and Liabilities as of September 30, 2014

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk*
Asset Derivatives	
Unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	\ 199,998,000
Liability Derivatives	
Unrealized depreciation on forward foreign currency contracts	\ (82,023,991)

* Gross value is presented in the Statement of Assets and Liabilities in the unrealized appreciation/ (depreciation) on open forward foreign currency contracts.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Effect to Derivative Instruments on the Statement of Operations for the period ended September 30, 2014

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815

Location	Foreign exchange risk
Realized gain/(loss) on derivatives recognized as a result from operations	
Net realized gain on forward foreign currency contracts	\ 2,895,895,257
Change in unrealized appreciation/(depreciation) on derivatives recognized as a result from operations	
Net change in unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	\ 117,974,009

(I) UNITS

As of September 30, 2014 all issued units were held by three related unitholders, established by Kokusai Asset Management Limited. The three unitholders held an interest of 100% in the net assets.

Units are issued in classes that participate pro rata based on Net Asset Value in the profits and distributions of the Fund and to the extent applicable, as described below, in its assets in the event of termination. Units, which are of no par value and which must be fully paid for upon issue, carry no preferential or pre-emptive rights. The Administrator may issue whole or fractional units.

Initial Subscription for Units. All classes will be subscribed for at the initial issue price per unit of \1.0000 except for the AUD-denominated AUD-hedged Class and the USD-denominated USD-hedged Class which will be issued at an initial Net Asset Value per unit of AUD100.00 and USD100.00, respectively. The Master Sub-Trust's Trustee or its delegate may waive the minimum subscription amount in their sole discretion (provided that the minimum initial subscription amount will not be less than the equivalent of USD100,000).

The units are offered by the Fund. The Fund does not receive commissions or other compensation from the sale of units.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

Subsequent Subscriptions for Units. After and including the initial closing date, units of each class will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the “Specified Time” (18:00 Tokyo time for classes denominated in Japanese Yen, and 13:00 Luxemburg time for classes denominated in currencies other than the Japanese Yen, or as deemed appropriate by the Master Sub-Trust's Trustee) on that Business Day unless otherwise agreed by the Administrator. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by the Custodian on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Administrator.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Master Sub-Trust's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

Redemptions. A unitholder may request that the Fund redeem all or part of such unitholder's units as of each Business Day and at any other time in the discretion of the Master Sub-Trust's Trustee (each such date, a “Redemption Date”). Unitholders need to submit a request to redeem units as of a Redemption Date to the Administrator prior to the Specified Time on the Redemption Date. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business day.

Redemption requests must specify the Redemption Date and either a percentage of the redeeming unitholder's units, a specific number of the unitholder's units or the respective currency amount of such units to be redeemed.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

3. MASTER SUB-TRUST (continued)

No redemption request will be effective if the Fund commences winding-up on or before the relevant Redemption Date. Redemption price shall be equal to Net Asset Value per units of such class at Redemption Date. The Master Sub-Trust's Trustee, in its sole discretion, or its delegate, may waive or modify any of the terms governing redemptions made by unitholders.

Redemption Proceeds for classes denominated in JPY will generally be paid within four “Tokyo Business Days” (any day on which the banks are open for business in Tokyo) of the relevant Redemption Date in Japanese Yen. With regard to classes denominated in currencies other than JPY, there will generally be paid within four Business Days of the relevant Redemption Date in the respective currency.

Transfers. Because the offering of units is not registered under the U.S. Securities Act of 1933, as amended, each purchaser must represent and warrant in the Subscription Agreement that the purchaser is purchasing its units for investment and not with a view to the transfer, or disposition of all or a portion of such units.

A unitholder may not transfer, or otherwise dispose of, by gift or otherwise, all or any portion of such unitholder's units without giving prior written notice to the Fund and receiving the Fund's prior written consent, which the Fund may withhold in its sole and absolute discretion (and which it does not, in general, intend to give). If a proposed transfer or disposition arises by reason of the death of a unitholder, the notice may be given by the duly authorized representative of the estate of the unitholder. The notice must be supported by proof of legal authority acceptable to the Fund. The Fund reserves the right to redeem mandatorily the units held by any person becoming entitled to units by operation of law.

4. UNITS

As of September 30, 2014, 100% of the units issued by the Sub-Trust were held by one related unitholder. Investment activities of this unitholder could have a material impact on the Sub-Trust.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

4. UNITS (continued)

(A) Initial Subscription for Units. The initial issue price for the units of the Sub-Trust is \$0.01 per unit. The minimum initial subscription amount for each class is 1 unit. The minimum subscription amount is \$1,000 or more in multiples of \$0.01. Subject to applicable law, this minimum subscription amount may be changed at the discretion of the Manager, either generally or in specific cases.

There may be a sales charge up to 3.0% (not including local consumption or other taxes) of the initial issue price charged, retained by Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd., (the “Distributor”).

(B) Subsequent Subscriptions for Units. After and including the initial closing date, units in the Sub-Trust will be available for subscription each Business Day at the Net Asset Value per unit on the relevant Business Day on which the relevant subscription order was accepted.

In order to be dealt with on a specific Business Day, a Subscription Application Form must be received by the Administrator before the Specified Time (13:00 Luxembourg time) on that Business Day unless otherwise agreed by the Manager. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

Subscription monies should be received by Brown Brothers Harriman & Co. (the “Custodian”) on the fifth Business Day from (and including) the applicable Business Day unless otherwise agreed to the Manager.

Certificates shall not be issued in respect of units but confirmation of the issuance of units (if specifically requested), shall be delivered by the Administrator provided that payment of the subscriptions proceeds has been received by the Custodian.

The Manager, the Master Sub-Trust's Trustee and the Administrator reserve the right to decline any application to subscribe for units in whole or in part in their respective sole discretion.

The unitholder will be required to comply with such anti-money laundering procedures as are required by the Proceeds of Crime Law, 2008 (as amended from time to time) of the Cayman Islands and also by any anti-money laundering legislation applicable to the Administrator.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

4. UNITS (continued)

(C) Repurchases. After and including the initial closing date, unitholders may repurchase all or any of their units on any Business Day. In order for an application for repurchase of units to be dealt with on a Business Day, it must be received by the Administrator before the Specified Time on that Business Day. Any application received after the Specified Time shall be deemed to have been received on the next Business Day.

The Manager in its sole discretion reserves the right to decline any order to repurchase units in whole or in part.

Payment of the repurchase price will be made by the Custodian or its agents in the reference currency of the Sub-Trust generally not later than the fifth Business Day counting from and including the day of acceptance by the Manager of the request for repurchase.

The repurchase price of a unit will be the Net Asset Value per unit as of the applicable Business Day on which the relevant repurchase request was accepted by the Manager. The Administrator may deduct any third party charges or withholding taxes, if applicable, from the repurchase proceeds remitted to the repurchasing unitholder. Repurchases must be made in multiples of 1 unit.

5. RISK FACTORS

The units are speculative and illiquid securities involving substantial risk of loss and are suitable for investment only by sophisticated persons for which an investment in the Sub-Trust does not represent a complete investment program and who fully understand and are capable of assuming the risks of an investment in the Sub-Trust. The Sub-Trust's equity securities concentration may make it unsuitable for certain portfolios. References to the Sub-Trust and the Sub-Trust's investments and portfolio in the following summary of risks refer to the combined risks relating to the investments and portfolio of the Sub-Trust as well as the Master Sub-Trust. The following considerations, which do not purport to be a complete list of all risks involved in an investment in the Sub-Trust, should be carefully evaluated before investing in the Sub-Trust.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

5. RISK FACTORS (continued)

(A) Market Risk. Market risk is the risk that one or more markets in which the Sub-Trust invests will go down in value, including the possibility that a market will go down sharply and unpredictably. Selection risk is the risk that the securities that the Sub-Trust's management selects will underperform the markets, the relevant indices or the securities selected by other funds with similar investment objectives and investment strategies.

(B) Exchange Rate Risk. The Master Sub-Trust primarily invests in assets denominated in JPY. Since the Sub-Trust is denominated in Australian Dollars fluctuations in exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as “exchange rate risk” means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns. In respect of those underlying assets denominated in JPY, foreign currency hedging transactions against AUD will be implemented in principle by the Master Sub-Trust as a way of seeking to reduce exchange rate risks. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's investment in the Master Sub Trust.

(C) Liquidity Risk. Liquidity risk means the risk when purchasing or selling the securities or other financial instruments, the sale of them is impossible because of no demand or the purchase of them is impossible because of no supply. For example, portfolio securities and other instruments may be required to sell at a lower price than the prevailing market price depending on market conditions, the circulation status or the scale repurchase amount of the securities or other instruments, which may cause a decline in the Net Asset Value per unit.

(D) Counterparty and Broker Risk. The financial institutions and counterparties, including banks and brokerage firms, with which the Master Sub-Trust or a delegate on behalf of the Master Sub-Trust trades or invests, may encounter financial difficulties and default on their respective obligations to the Master Sub-Trust. Any such default could result in material losses to the Sub-Trust. In addition, the Master Sub-Trust may pledge collateral to the counterparties in order to secure certain transactions.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

5. RISK FACTORS (continued)

The Sub-Trust attempts to reduce its exposure to counterparty credit risk by entering into a master netting agreement with each of its counterparties. The master netting agreement gives the Sub-Trust the right to terminate all transactions traded under such agreement upon deterioration in the credit quality of the counterparty beyond specified levels. The master netting agreement gives each party the right, upon an event of default by the other party or a termination of the agreement, to close out all transactions traded under such agreement and to net amounts owed under each transaction to one payable by one party to the other. The Sub-Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk related to OTC derivatives is generally the aggregate unrealized appreciation and unpaid counterparty payments in excess of any collateral pledged by the counterparty to the Sub-Trust. The Sub-Trust may be required to pledge collateral for the benefit of the counterparties on OTC derivatives in an amount not less than each counterparty's unrealized appreciation on outstanding derivative contracts, subject to certain minimum transfer provisions, and such pledged collateral, if any, is identified in the Schedule of Investments.

(E) Custody Risk. The Sub-Trust does not control the custodianship of all of its securities. The Custodian or other banks or brokerage firms selected to act as custodians may become insolvent, causing the Sub-Trust to lose all or a portion of the Sub-Trusts or securities held by those custodians.

(F) Currency Risk. Securities and other instruments in which the Sub-Trust invests may be denominated or quoted in currencies other than the Australian Dollar. For this reason, changes in foreign currency exchange rates can affect the value of the Sub-Trust's portfolio. This risk, generally known as "currency risk," means that a strong functional currency of the Sub-Trust may reduce returns to investors while a weak functional currency of the Sub-Trust may increase those returns.

(G) Derivatives. The Sub-Trust may use derivative instruments to hedge its investments or to seek to enhance returns. Derivatives allow the Sub-Trust to increase or decrease its risk exposure more quickly and efficiently than other types of instruments. Derivatives are volatile and involve significant risks, including:

- Credit Risk - the risk that the counterparty (the party on the other side of the transaction) on a derivative transaction will be unable to honor its financial obligation to the Sub-Trust.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

5. RISK FACTORS (continued)

- **Leverage Risk** - the risk associated with certain types of investments or trading strategies that relatively small market movements may result in large changes in the value of an investment. Certain investments or trading strategies that involve leverage can result in losses that greatly exceed the amount originally invested.
- **Liquidity Risk** - the risk that certain securities may be difficult or impossible to sell at the time that the seller would like or at the price that the seller believes the security is currently worth.

The Sub-Trust may use derivatives for hedging purposes, including anticipatory hedges. Hedging is a strategy in which the Sub-Trust uses a derivative to offset the risks associated with other Sub-Trust holdings. While hedging can reduce losses, it can also reduce or eliminate gains or cause losses if the market moves in a manner different from that anticipated by the Sub-Trust or if the cost of the derivative outweighs the benefit of the hedge. Hedging also involves the risk that changes in the value of the derivative will not match those of the holdings being hedged as expected by the Sub-Trust, in which case any losses on the holdings being hedged may not be reduced and may be increased. There can be no assurance that the Sub-Trust's hedging strategy will reduce risk or that hedging transactions will be either available or cost effective. The Sub-Trust is not required to use hedging and may choose not to do so. Because the Sub-Trust may use derivatives to seek to enhance returns, its investments will expose the Sub-Trust to the risks outlined above to a greater extent than if the Sub-Trust used derivatives solely for hedging purposes. Use of derivatives to seek to enhance returns may be considered speculative.

6. GUARANTEES AND INDEMNIFICATION

Under the Sub-Trust's organizational documents, certain parties (including the Trustee and Investment Manager) are indemnified against certain liabilities that may arise out of performance of their duties to the Sub-Trust. Additionally, in the normal course of business, the Sub-Trust enters into contracts that contain a variety of indemnification clauses. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Sub-Trust that have not yet occurred. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

7. INCOME TAX

The Sub-Trust is subject to the Cayman Islands laws in respect to its tax status. Under current laws of Cayman Islands, there are no tax or duty to be levied on profits, income or on gains or appreciation, or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax that will apply to any property comprised in or any income arising under the Sub-Trust, or the unitholders thereof, in respect of any such property or income. No withholding tax is applicable to distributions by the Sub-Trust or with regard to the payment of Net Asset Value on the repurchase of units. As a result, no provision for income taxes has been made in the financial statements.

The Sub-Trust generally intends to conduct its activities so as to avoid being treated as engaged in a trade or business in the United States for U.S. federal income tax purposes. Specifically, the Sub-Trust intends to qualify for safe harbors in the Internal Revenue Code of 1986, as amended, pursuant to which the Sub-Trust will not be treated as engaged in such a business if its activities are limited to trading in stocks and securities or commodities for its own account. If the Sub-Trust's income is effectively connected with a U.S. trade or business carried on by the Sub-Trust, certain categories of income (including dividends and certain types of interest income) derived by the Sub-Trust from U.S. sources will be subject to a U.S. tax of thirty percent, which tax is generally withheld from such income.

Authoritative guidance on accounting for and disclosure of uncertainty in tax positions (Financial Accounting Standards Board-Accounting Standards Codification 740) requires the Trustee to determine whether a tax position of the Sub-Trust is more likely than not to be sustained upon examination, including resolution of any related appeals or litigation processes, based on the technical merits of the position. For tax positions meeting the more likely than not threshold, the tax amount recognized in the financial statements is reduced by the largest benefit that has a greater than fifty percent likelihood of being realized upon ultimate settlement with the relevant taxing authority. The Trustee has reviewed the Sub-Trust's tax positions and has concluded that no provision for taxes is required in the financial statements. There are currently no interests or penalties related to uncertain tax positions.

As of September 30, 2014 the tax year that remains subject to examination by the major tax jurisdictions, other than the U.S., under the statute of limitations is the current fiscal year, 2014, (commencement of operations). The year subject to examination by the U.S. federal jurisdiction is the current fiscal year, 2014, (commencement of operations).

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

8. FEES, EXPENSES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS

(A) Administrator's and Transfer Agent's Fees. Brown Brothers Harriman & Co. (the “ Administrator ” and “ Transfer Agent ”) receives a fee accrued daily and paid monthly based on the Net Asset Value of the Sub-Trust. The Administrator and Transfer Agent are entitled to receive an annual fee of 0.05% on the first \$500,000,000; 0.04% on the next \$500,000,000 and 0.03% on assets over \$1,000,000,000. The Administrator also receives a monthly asset-based fund accounting minimum of USD3,750. Such fees shall accrue daily and are payable monthly in arrears. The fees earned by the Administrator and Transfer Agent during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Administrator and Transfer Agent as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(B) Custodian's Fees. The Custodian receives a fee calculated and paid monthly based on total assets and transaction volume. The Custodian is entitled to be paid agreed upon transaction charges and to recover properly vouched out-of-pocket expenses out of the assets of the Sub-Trust, as set out in the custody agreement. The Custodian earns a monthly minimum fee of USD400. The fees earned by the Custodian during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Custodian as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(C) Trustee's Fees. The Trustee receives a fee of 0.01% of the Net Asset Value of the Sub-Trust, subject to a minimum fee of USD10,000 per annum. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Trustee during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Trustee as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(D) Investment Advisor's Fees. The Investment Advisor's receives an annual fee of 0.35% of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a monthly basis. The fees earned by the Investment Advisor during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Investment Advisor as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

8. FEES, EXPENSES AND RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(E) Agent Company's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the “Agent Company”) ensures compliance with the rules and requirements of the Japan Securities Dealer's Association, is responsible for distributing fund documents, publicizing the Net Asset Value and making available the financial statements of the Fund in Japan and receives an annual fee of 0.05% per annum of the Net Asset Value of each class of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Agent Company during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Agent Company as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(F) Distributor's Fees. Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (the “Distributor”) is responsible for completing unit transactions placed by investors in accordance with Japanese law and receives a fee of 0.70% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Distributor during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Distributor as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(G) Manager's Fees. The Manager provides fund management and investment management services as directed by the Investment Advisor and receives a fee of 0.04% per annum of the Net Asset Value of the Sub-Trust. Fees are accrued daily and paid on a quarterly basis. The fees earned by the Manager during the period ended September 30, 2014 and outstanding fees payable to the Manager as of September 30, 2014 have been disclosed in the Statement of Operations and the Statement of Assets and Liabilities, respectively.

(H) Other Expenses. The Sub-Trust may bear other expenses related to its operations that are not covered by the investment advisor, administrative, custody and transfer agent fees including but not limited to governmental fees; brokerage fees and commissions and other portfolio transaction expenses; costs of borrowing money, including interest expenses; extraordinary expenses, including costs of litigation and indemnification expenses; organizational expenses; and audit fees.

AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

A sub-trust of Kokusai Cayman Trust

(An open-ended Cayman Islands Unit Trust)

Notes to Financial Statements

September 30, 2014

9. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Sub-Trust is permitted to enter into forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co., a related party to the Trustee. During the period ended September 30, 2014 there was a net realized loss of \$153 on forward foreign currency contracts with Brown Brothers Harriman & Co. which is disclosed in the Statement of Operations. There were no forward foreign currency contracts outstanding with Brown Brothers Harriman & Co. at September 30, 2014.

10. SUBSEQUENT EVENTS

The Trustee has evaluated all subsequent transactions and events through March 11, 2015, the date on which these financial statements were available to be issued. Effective October 1, 2014 through March 11, 2015, there were subscriptions of \$3,439,925 and redemptions of \$5,113,232. During the same period, there were distributions of \$191,108. There are no other subsequent events to report as they relate to the Sub-Trust.

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<米ドル建 米ドルヘッジ>

(平成28年1月末日現在)

I 資産総額	36,892,687.96米ドル	4,459,219,194円
II 負債総額	816,275.03米ドル	98,663,163円
III 純資産総額（I－II）	36,076,412.93米ドル	4,360,556,031円
IV 発行済口数	3,773,903,320口	
V 1口当たり純資産価格（III／IV）	0.009559米ドル	1.1554円

<豪ドル建 豪ドルヘッジ>

(平成28年1月末日現在)

I 資産総額	15,511,930.77豪ドル	1,328,751,990円
II 負債総額	594,250.22豪ドル	50,903,474円
III 純資産総額（I－II）	14,917,680.55豪ドル	1,277,848,516円
IV 発行済口数	1,562,233,915口	
V 1口当たり純資産価格（III／IV）	0.009549豪ドル	0.8180円

第４【外国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

サブ・ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー

取扱場所 米国マサチューセッツ州ボストン市ウォーター通り40番

日本の受益者については、受益証券の保管を日本における販売会社または販売取扱会社に委託している場合、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて日本における販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

(2) 受益者集会

受託会社または管理会社は、信託証書に従って、いつでも、適切と考える日時および場所において受益者集会を開催することができ、また、受託会社は、発行済受益証券の総額の10分の1以上を有する登録受益者が書面により要求した場合には、受益者集会を開催しなくてはならない。

いずれの受益者集会においても、挙手による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、一議決権を有する。投票による議決の場合には、（個人の場合には）自らまたは代理人により出席しているすべての受益者が、また（法人の場合には）適式に授權された代表者1名または代理人により出席しているすべての受益者が、その保有する受益証券1口につき一議決権を有する。

特別決議は、ファンドのすべてのサブ・ファンドの発行済受益証券総口数の90%の保有者の書面により可決され、または信託証書の規定に基づき招集され開催された受益者集会において受益者の投票総数の4分の3以上の多数により可決される。

(3) 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、いかなる者（米国人および（制限付例外がある。）ケイマン諸島の居住者または所在地事務代行会社を含む。）による受益証券の取得も制限することができる。

第三部【特別情報】

第１【管理会社の概況】

１【管理会社の概況】

(1) 資本金の額（平成28年１月末日現在）

払込済資本金の額 37,117,968.52米ドル（約45億円）

発行済株式総数 1,002,080株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近５年間における資本金の額の増減は、以下の通りである。

平成23年１月末日	37,117,968.52米ドル
平成24年１月末日	37,117,968.52米ドル
平成25年１月末日	37,117,968.52米ドル
平成26年１月末日	37,117,968.52米ドル
平成27年１月末日	37,117,968.52米ドル
平成28年１月末日	37,117,968.52米ドル

(2) 会社の機構

定款に基づき、３名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営する。取締役は管理会社の株主であることを要しない。

取締役は年次株主総会において株主によって選任され、６年以内の期間かつ後任者が選任され就任するまでは、その地位に留まる。取締役は再任されることができる。株主総会の決議により理由のいかんを問わずいつでも解任される。取締役会に欠員がある場合、他の取締役はかかる欠員を、次回の株主総会まで補充する取締役を取締役会の過半数をもって選任することができる。

取締役会は、互選により、会長１名、また１名以上の副会長および株主総会および取締役会の議事録を管理する責務を負う秘書役１名（取締役である必要はない。）を選出することができる。

取締役は、別の取締役を指名して取締役会に代理出席させることができる。取締役会は、取締役の過半数が出席または代理出席している場合にのみ、適法に審議し、または行為することができる。決議は取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の絶対多数によるものとする。緊急時において、取締役会の決議は書面により行うこともできる。

取締役会は、管理会社の目的を達成するのに必要または有用なすべての行為をなす広汎な権限を有する。

(3) 役員および従業員の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名	役職名	略歴	
寺脇 恒	マネージング・ディレクター	昭和62年4月 平成27年6月	三菱信託銀行株式会社（現三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）入行 ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ入行
倉部 正士	デプティ・マネージング・ディレクター	昭和63年4月 平成26年3月	株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ入行

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、投資信託の事務管理、国際的な保管業務、信託会計の事務管理およびこれらに関する一般的な銀行業務ならびに外国為替業務に従事する。

管理会社は、信託証書に基づき、期間の限定なく任命されているが、受託会社は、以下の場合、かかる任命を直ちに解除することができる。(a) 管理会社が清算される場合、(b) 管理会社の事業に関して財産保全管理人が任命された場合、(c) 受託会社が、管理会社の変更が受益者の利益にとって望ましいとの見解を有し、受益者に対してその旨を書面で表明した場合、(d) 法律が許容する限り速やかに管理会社の解任にかかる特別決議が定時投資主総会において受益者により可決された場合、または(e) 発行済受益証券の価値の4分の3を保有する受益者が管理会社の解任を書面で受託会社に要求した場合。管理会社がファンドの管理者でなくなった場合、受託会社は、ファンドの管理者になる資格を有する他の者を任命しなければならない。管理会社はまた、受託会社への通知により、管理会社の関係会社である他の管理者を後任者として、直ちに退任する権利を有する。ただし、管理会社が関係会社でない他の管理者を後任者として退任することを希望する場合、受託会社への60日前の通知が行われなければならない。

信託証書の規定に基づき、管理会社は、信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、詐欺または（信託証書に定義される）重過失の場合を除き、サブ・ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、サブ・ファンドのために、かつサブ・ファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、(i) サブ・ファンドの運営もしくはサブ・ファンドの受益証券の募集もしくは(ii) 管理会社の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきサブ・ファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、サブ・ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、詐欺または重過失を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、平成28年1月末日現在、以下の投資信託の管理を行っている。

国別（設立国）	種別（基本的性格）	本数	純資産価額の総額
ケイマン諸島	契約型投資信託（アンブレラ・ファンドのサブ・ファンドを含む。）	76	6,293,867,802.53米ドル

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の最近２事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンスビリティ・リミテから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、平成28年１月29日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（１米ドル＝120.87円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 【貸借対照表】

ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ

貸借対照表

2014年12月31日現在

(単位：米ドル)

資産

	注記	2014年		2013年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
現金、中央銀行および郵便局における残高	30.1., 30.3	186,863,448	22,586,185	301,442,312	36,435,332
金融機関に対するローンおよび貸付金	3,15., 30.1., 30.3.	2,117,559,309	255,949,394	2,476,331,814	299,314,226
a) 要求払い		1,203,577,409	145,476,401	1,851,410,714	223,780,013
b) その他のローンおよび貸付金		913,981,900	110,472,992	624,921,100	75,534,213
顧客に対するローンおよび貸付金	30.1., 30.3.	626,640	75,742	1,123	136
株式およびその他の変動利回り有価証券	4,15, 30.1., 30.3.	15,101	1,825	3,416	413
関連会社株式	4,5,15	9,174,388	1,108,908	7,691,968	929,728
有形資産	5	6,710,869	811,143	7,726,217	933,868
その他の資産		181	22	448	54
前払金および未収収益	6,15	27,463,192	3,319,476	31,426,246	3,798,490
資産合計	7	<u>2,348,413,128</u>	<u>283,852,695</u>	<u>2,824,623,544</u>	<u>341,412,248</u>

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務書類に対する注記を参照のこと。

三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

貸借対照表（続き）
2014年12月31日現在
（単位：米ドル）

負債

	注記	2014年		2013年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
金融機関に対する負債	15,30.1.	1,150,186,003	139,022,982	841,603,737	101,724,644
a) 要求払い		1,150,186,003	139,022,982	841,603,737	101,724,644
顧客に対する負債	8,15,30.1.	1,044,062,326	126,195,813	1,826,491,962	220,768,083
a) 要求払い		1,044,062,326	126,195,813	1,826,491,962	220,768,083
その他の負債	9	1,788,497	216,176	1,142,046	138,039
未払金および繰延利益	10,15	8,932,711	1,079,697	7,756,599	937,540
引当金		8,954,470	1,082,327	6,465,624	781,500
a) 納税引当金	11	7,982,242	964,814	5,409,139	653,803
b) その他の引当金	12	972,228	117,513	1,056,485	127,697
発行済み資本	13	37,117,969	4,486,449	37,117,969	4,486,449
準備金	14	77,800,912	9,403,796	77,800,912	9,403,796
繰越損益	14	22,247	2,689	41,047	4,961
当期利益		19,547,993	2,362,766	26,203,648	3,167,235
負債合計	17	2,348,413,128	283,852,695	2,824,623,544	341,412,248

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務書類に対する注記を参照のこと。

三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

オフ・バランス・シート項目

2014年12月31日現在

(単位：米ドル)

	注記	2014年		2013年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
偶発債務	18,30.1.	597,989	72,279	659,342	79,695
<u>内訳：</u>					
担保証券として差し入れられた保証金および資産		597,989	72,279	659,342	79,695
信託運用	21	62,811,807,217	7,592,063,138	77,004,151,577	9,307,491,801

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務書類に対する注記を参照のこと。

（２）【損益計算書】

ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ

損益計算書

2014年12月31日に終了した年度

（単位：米ドル）

	注記	2014年		2013年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
未収利息および類似収益		8,018,852	969,239	9,698,265	1,172,229
未払利息および類似費用		(1,539,763)	(186,111)	(1,538,622)	(185,973)
有価証券からの収益		140	17	17	2
株式およびその他の変動利回り有価証券からの収益		140	17	17	2
未収手数料		105,997,544	12,811,923	107,246,076	12,962,833
未払手数料		(45,651,511)	(5,517,898)	(50,107,569)	(6,056,502)
金融業務の純利益		3,579,481	432,652	3,548,410	428,896
その他の事業収益	22	687,746	83,128	143,060	17,292
一般管理費用		(39,883,592)	(4,820,730)	(32,260,264)	(3,899,298)
a) スタッフ費用	24,25	(18,048,722)	(2,181,549)	(15,812,680)	(1,911,279)
内訳：					
－ 賃金およびサラリー		(15,018,938)	(1,815,339)	(12,847,942)	(1,552,931)
－ 社会保障費		(2,071,294)	(250,357)	(1,791,205)	(216,503)
内訳：					
－ 年金に関する社会保障費		(1,302,395)	(157,420)	(1,149,441)	(138,933)
b) その他の一般管理費用	16,26	(21,834,870)	(2,639,181)	(16,447,584)	(1,988,019)
有形および無形資産に関する価値調整		(1,774,975)	(214,541)	(1,527,631)	(184,645)
その他の事業費用	23	(85,251)	(10,304)	(262,074)	(31,677)
経常収益にかかる税金	11,27.1.	(9,022,279)	(1,090,523)	(7,125,930)	(861,311)
税引後経常収益		20,326,392	2,456,851	27,813,738	3,361,847
前勘定科目に表示されていないその他の税金	27.2.	(778,399)	(94,085)	(1,610,090)	(194,612)
当期利益		19,547,993	2,362,766	26,203,648	3,167,235

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ

財務諸表に対する注記

2014年12月31日現在

注1 一般事項

1.1. 会社概況

ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ（以下「当行」という。）は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ（ルクセンブルグ）エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ（ルクセンブルグ）エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（以下「MTFG」という。）は、株式会社UFJホールディングス（以下「UFJ」という。）と合併し、新規金融グループの株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシ（ルクセンブルグ）エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ（ルクセンブルグ）エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京UFJ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・ミツビシUFJ（ルクセンブルグ）エス・エイは、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ（以下「MUGC」という。）に名称を変更した。

2008年4月28日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株式資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。MUGCの主たる株主2社は、株式資本92.25%を保有しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京UFJ銀行が28.53%を保有している。

2014年8月7日に、ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイは、アイルランド共和国、ダブリン2、ローワー・レッシン・ストリート12-13、オーモンド・ハウスに所在する外国支店を開設した。ミツビシUFJグローバルカストディ・エス・エイ、ダブリン支店は、1993年のUE規則に準拠して、金融機関として907648番で登録された。

取締役会のメンバーは、三菱UFJ信託銀行株式会社のグループおよび株式会社三菱東京UFJ銀行のグループの専務取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他の全ての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、株式会社三菱東京UFJ銀行のグループ企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。

これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

2.2. 外貨

当行は、全ての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約（スワップおよびヘッジ外国為替予約契約）によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、全ての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。かかる取引の再評価は、当期の損益に影響を与えない。

2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。

当行は、2014年12月31日現在、先渡デリバティブ損失にかかる引当金を設定しなかった（2013年：83,244米ドル）。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルグの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、年次決算時にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2014年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった（2013年：なし）。

2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5.の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

ハードウェア機器：4年

ソフトウェア：4年および5年

その他の無形資産：5年

その他の有形資産：10年

2.9. 関連会社株式

貸借対照表の日付において、金融固定資産として保有される関連会社株式は、低価法で計上される。

2.10. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。

注3 金融機関に対するローンおよび貸付金

金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
3か月以下	278,000,000	202,921,100
3か月超1年以下	635,981,900	422,000,000
	<u>913,981,900</u>	<u>624,921,100</u>

注4 譲渡可能有価証券

「関連会社株式」および「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券は全て、9,174,388米ドルおよび15,101米ドル（2013年：7,691,968米ドルおよび3,416米ドル）の未上場有価証券で構成される。

2014年12月31日現在、「エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ」の株式資本は、7,375,041.83ユーロ（2013年：5,375,041.83ユーロ）に達した。

2014年7月2日付で、（投資信託に関する2010年12月17日法第15章に基づく管理会社である）「エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ」の増資のため、当行は2,000,000ユーロ（2,420,100米ドル）の追加投資を行った。

関連会社株式の要約

2014年12月31日現在、当行は以下の会社の資本を少なくとも20%保有していた。

	取得原価 米ドル	保有資本 %	2014年12月31日 現在の資本および 準備金 米ドル	2014年12月31日 終了年度の損益 米ドル
エムユージーシー・ルックス・マネ ジメント・エス・エイ	8,924,169	100%	10,934,250	675,597
三菱U F J インベスターサービス株 式会社※	250,219	100%	784,137	162,480

※ 旧：三菱U F J グローバルカストディ・ジャパン株式会社

注5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

	期首現在 価値総額 米ドル	追加 米ドル	売却 米ドル	為替差額 米ドル	期末現在 価値総額 米ドル	価値調整 累計 米ドル	期末現在 価値純額 米ドル
1. 関連会社株式	7,691,968	2,420,100	0	(937,680)	9,174,388	0	9,174,388
2. 有形資産	17,037,709	1,701,049	(10,733)	(2,076,006)	16,652,019	9,941,150	6,710,869
a) ハードウェア	1,408,133	106,567	0	(171,578)	1,343,122	931,816	411,306
b) ソフトウェア	12,931,718	1,487,709	0	(1,575,700)	12,843,727	7,929,898	4,913,829
c) その他付属品、 家具、機器、車 両	2,697,858	106,773	(10,733)	(328,728)	2,465,170	1,079,436	1,385,734
3. 無形資産	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0
有価約因に基づい て取得したのれん	1,945,439	0	0	0	1,945,439	1,945,439	0

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

注６ 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
前払法人税	135,976	154,843
未収利息	1,180,222	1,269,077
前払一般経費	2,019,667	1,122,237
信託業務手数料	1,809,510	2,261,991
全体保管手数料	10,614,920	10,384,372
投資ファンド手数料	4,134,906	5,091,460
その他の前払金（付加価値税（VAT）を含む）	6,806,745	8,778,600
外国為替スワップによりカバーされたポジションに係る外国為替実績の中立化	525,623	1,145,447
管理会社手数料	71,322	928,832
その他の未収収益	164,301	289,387
	<u>27,463,192</u>	<u>31,426,246</u>

注７ 外貨建て資産

2014年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、855,104,291米ドル（2013年：921,184,434米ドル）である。

注８ 顧客未払金

2014年12月31日現在、要求払いのものを除く債務は、0米ドル（2013年：0米ドル）であった。

注９ その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
優先債務	927,802	405,116
諸債務	860,695	736,930
	<u>1,788,497</u>	<u>1,142,046</u>

注10 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
未払利息	146,678	99,254
未払一般経費	2,531,401	193,545
未払手数料	6,241,224	7,453,300
その他の未払費用	467	2,157
その他の仮受金	12,941	8,343
	<u>8,932,711</u>	<u>7,756,599</u>

注11 税金－為替差損失：繰延税金

ルクセンブルグの財政法上、当行の貸借対照表および損益計算書はユーロ表示が義務付けられている。財政目的で当行の株式をユーロ等価物に換算し未実現損益が生じたために、財政目的で確定された当行の収益が、会計目的で報告された収益と著しく異なることがあり得る。

銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1987年7月16日（改正）法に準拠して、通常の場合下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲について中和することができる。

ただし、銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1983年7月23日法に準拠して、通常の場合下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる将来の未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲についてのみ中和することができる。

その結果、株式にかかる未実現換算損失は、時間差異から生じるものと考えられ、当行は会計所得にかかる所得税を繰延税とする。

2014年12月31日現在、ユーロが米ドルに対して弱く（ユーロ安に）なったため、株式にかかる外国為替差益は、累積していた負のポジションを補填した。その結果、2013年12月31日現在、3,805,528米ドル（2,761,731ユーロ）であった繰延税負債は、2014年12月31日現在、0米ドルに減少した。2014年12月31日現在、当行の財務書類に繰延税は計上されていない。

注12 その他の引当金

当行のその他の引当金は以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
報酬引当金	972,228	973,241
先渡取引の未実現損失に対する引当金（注2.3.）	0	83,244
	<u>972,228</u>	<u>1,056,485</u>

注13 発行済資本

当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスAの953,000株およびクラスBの49,080株に対して37,117,969米ドルである。

注14 準備金および繰越損益の変動

	法定準備金 米ドル	その他の準備金 米ドル	繰越損益 米ドル
2014年1月1日現在の残高	3,711,797	74,089,115	41,047
2013年12月31日終了年度の利益			26,203,648
利益の処分			
－株主への配当金支払			(26,222,448)
－純資産税準備金への振替		3,101,000	(3,101,000)
－2008年純資産税準備金からの振替		(4,081,958)	4,081,958
－自由準備金への割当て		980,958	(980,958)
2014年12月31日現在の残高	<u>3,711,797</u>	<u>74,089,115</u>	<u>22,247</u>

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低5%相当額を法定準備金として、かかる準備金が株式資本の10%に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。当行は発行済資本の10%に達しているため、当該要件は満たされている。

当行は、ルクセンブルグの法律に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税のすべてまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、同年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の5倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならない、これを5年間維持しなければならない。総額13,008,157米ドル（2013年：13,989,115米ドル）の純資産税準備金は、当行のその他の準備金に含まれている。

2014年3月26日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、3,101,000米ドルを純資産税準備金に割り当て、2008年に形状した利用可能な純資産準備金は4,081,958米ドル（2,900,000ユーロ）となった。2014年12月31日現在、純資産税の特別準備金の累積残高は、以下のとおりである。

	2014年 純資産税準備金 米ドル	2014年 純資産税準備金 ユーロ
2009年	373,035	260,000
2010年	3,130,000	2,333,120
2011年	3,100,000	2,388,014
2012年	3,304,122	2,506,160
2013年	3,101,000	2,250,445
2014年12月31日現在の残高	<u>13,008,157</u>	<u>9,737,739</u>

2005年に、株主は、総額60,000,000米ドルの特別オンライン費用準備金の設定を承認した。同年に、当行は、当該準備金から50,000,000米ドルを使って特別オンライン費用から生じた損失を補填した。残りの10,000,000米ドルは、当行の2014年12月31日現在のその他の準備金に含まれている。

注15 関連会社残高

2014年12月31日（および2013年12月31日）現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

資産

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	1,777,335,351	2,074,772,175
関連会社株式	9,174,388	7,691,968
前払金および未収収益	9,691,913	10,721,742
	<u>1,796,201,652</u>	<u>2,093,185,885</u>

負債

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
金融機関に対する未払金	1,144,030,619	825,519,547
顧客に対する未払金	129,898,267	322,891,006
未払金および繰延利益	2,566,131	1,987,230
	<u>1,276,495,017</u>	<u>1,150,397,783</u>

当行は、2014年12月31日現在および同日に終了した会計年度において、国際会計基準第24号「関連当事者についての開示」で定義されるとおり、取引条件が一般の独立当事者間取引と同様でない、いかなる重大な関係会社間取引をも締結していない。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局（C S S F）は、2013年6月26日付規則（E U）575／2013（パートIV）に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ（三菱UFJフィナンシャル・グループ）に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。2014年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、1,793,812,098米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

	2014年 米ドル
金融機関に対するローンおよび貸付金	1,777,275,323
前払金および未収収益	1,179,541

外国為替取引（市場リスク手法）

15,357,234

1,793,812,098

注16 監査法人に対する未払報酬

監査法人から当行に請求された、付加価値税（VAT）を除く報酬およびそれぞれの全体的なネットワークは、以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
フロント・オフィス・システム移行サポートに関するコンサルティング料 *	0	616,426
財務書類の監査	197,999	221,295
税金アドバイス報酬	101,975	99,485
その他の報酬	32,654	31,675
	<u>332,628</u>	<u>968,881</u>

当期の報酬は、発生主義に基づいて表示されている。

* かかる項目は、「有形資産」において資産計上され、当該フロント・オフィス・システムの耐用年数にわたって償却される。

注17 外貨建て負債

2014年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、860,565,286米ドル（2013年：923,568,968米ドル）である。

注18 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
発行済念書	<u>597,989</u>	<u>659,342</u>

期末現在、関連会社残高はなかった。

注19 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント	<u>1,033,744</u>	<u>2,234,684</u>

期末現在、関連会社残高はなかった。

注20 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2014年12月31日および2013年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

－ 為替先渡取引（スワップ、アウトライト）

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

注21 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- － 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- － 信託代理
- － 代理店機能
- － ポートフォリオ運用および顧問

注22 その他の事業収益

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
過年度に関する付加価値税（VAT）過払いの調整	222,886	0
管理会社から受領したサブ・レンタル報酬（サービス品質保証契約）	75,048	0
過年度の一般経費調整からの利益	216,776	44,196
過年度の利子の調整	109	206
過年度の手数料の調整	68,759	63,368
その他	104,168	35,290
	<u>687,746</u>	<u>143,060</u>

注23 その他の事業費用

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
過年度の一般経費調整からの費用	79,036	62,292
過年度の手数料	2,732	14,367
その他事業損失	3,483	185,415
	<u>85,251</u>	<u>262,074</u>

注24 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

	2014年 人数	2013年 人数
上級管理職	18	13
中間管理職	63	46
従業員	66	70
	<u>147</u>	<u>129</u>

注25 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
上級管理職	<u>3,957,339</u>	<u>3,497,500</u>

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

注26 その他の一般管理費用

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
賃借および関連費用	1,088,220	993,513
通信費用	338,691	358,762
専門家報酬	1,028,640	688,726
データ費用	1,364,404	1,150,094
維持費	951,111	951,587
旅費、交通費、出張費	219,810	238,482
業務費用	3,615,825	3,473,334
システム費用	8,360,247	4,509,983
業務契約	3,800,346	3,199,045
その他の費用	1,067,576	884,058
	<u>21,834,870</u>	<u>16,447,584</u>

注27 税金

27.1. 経常収益にかかる税金

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
法人税	6,931,276	4,382,732
繰延法人税（注11）	0	1,100,619
地方事業税	2,091,003	1,311,952
繰延地方事業税（注11）	0	330,627
	<u>9,022,279</u>	<u>7,125,930</u>

27.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

	2014年 米ドル	2013年 米ドル
純資産税*	25,895	29,488
付加価値税（VAT）	714,359	1,539,239
その他の税金	38,145	41,363
	<u>778,399</u>	<u>1,610,090</u>

* これは、最低純資産税額21,400ユーロ（25,895米ドル）を表す。

注28 親会社

2014年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登録事務所を東京都に持つ、共に持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（MUFG）の子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行が28.53%を共同で出資する子会社である。

持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（MUFG）の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号所在の本社より入手することができる。

注29 預金保証制度

1989年9月25日に、全てのルクセンブルグ金融機関の銀行部門が、非営利団体である「ルクセンブルグ預金保証協会」（以下「AGDL」という。）のメンバーになった。

1997年6月11日に改正された1993年4月5日法および2009年2月18日法に準拠して、AGDLの唯一の目的は、全メンバー金融機関の顧客預金をカバーする相互保証制度（以下「保証」という。）を確立することにある。保証によってカバーされる顧客には、国籍や居住国を問わず自然人である全ての預金者が含まれる。同様に、欧州連合加盟国の法律のもとで設立された、小規模であるため2002年12月19日営利企業法（改正済）の第35条に従い省略された財務書類の作成が認められている小会社も、保証によってカバーされる。

設立時のメンバーが支払不能に陥った場合、AGDLは、100,000ユーロまたは等価の外貨を上限とする弁済金を保証することにより、全ての現金預金者を保護する。全ての通貨が、区別されることなく保護される。同一金融機関における口座数または単独名義預金か連名名義預金かに関わらず、いかなる預金者もかかる金額より多く受け取ることはできない。

2000年7月27日法は、銀行は投資保証制度にも属さなければならないと規定している。この追加保証は、投資取引から生じた申し立ての弁済金として20,000ユーロをカバーするものである。

保証合計額は、いかなる場合においても一顧客当たり120,000ユーロ（預金保証の100,000ユーロおよび投資弁償の20,000ユーロ）を超えることはなく、絶対的な数値であり、いかなる利害関係またはその他の金額によって増額することはできない。

2014年12月31日（および2013年12月31日）現在、当行は、自然人名義の口座を引き受けておらず、潜在的な保証債務の認識における引当金を設定していない。

注30 金融商品の開示

30.1. 主要な非トレーディング金融商品

2014年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
手元現金	537	0	0	0	537
B C L残高	186,862,911	0	0	0	186,862,911
金融機関に対するローンおよび貸付金	1,481,577,409	635,981,900	0	0	2,117,559,309
顧客に対するローンおよび貸付金	626,640	0	0	0	626,640
株式およびその他の変動利回り有価証券	0	0	0	15,101	15,101
合計	1,669,067,497	635,981,900	0	15,101	2,305,064,498
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	1,150,186,003	0	0	0	1,150,186,003
顧客に対する負債	1,044,062,326	0	0	0	1,044,062,326
偶発債務として開示されているオフ・バランス・シート項目					
担保として差し入れられた保証金および資産	597,989	0	0	0	597,989
合計	2,194,846,318	0	0	0	2,194,846,318

2013年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる簿価	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル
金融資産					
商品クラス					
手元現金	564	0	0	0	564
B C L残高	301,441,748	0	0	0	301,441,748
金融機関に対するローンおよび貸付金	2,054,331,814	422,000,000	0	0	2,476,331,814
顧客に対するローンおよび貸付金	1,123	0	0	0	1,123
株式およびその他の変動利回り有価証券	0	0	0	3,416	3,416
合計	2,355,775,249	422,000,000	0	3,416	2,777,778,665
金融負債					
商品クラス					
金融機関に対する負債	841,603,737	0	0	0	841,603,737
顧客に対する負債	1,826,491,962	0	0	0	1,826,491,962
偶発債務として開示されているオフ・バランス・シート項目					
担保として差し入れられた保証金および資産	659,342	0	0	0	659,342
合計	2,668,755,041	0	0	0	2,668,755,041

30.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2014年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,315,371,712	19,508,000	0	0	1,334,879,712	17,385,860
スワップ	584,751,638	8,470,350	0	0	593,221,988	2,219,840
合計	1,900,123,350	27,978,350	0	0	1,928,101,700	19,605,700
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	1,477,239,921	19,649,249	0	0	1,496,889,170	17,027,937
スワップ	278,714,687	0	0	0	278,714,687	1,929,860
合計	1,755,954,608	19,649,249	0	0	1,775,603,857	18,957,797

上記の金額には、取引日が2014年12月31日以前で、評価日が2014年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2013年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品
（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）の詳細は以下のとおりである。

米ドルによる未払いの 想定元本	3か月以下 米ドル	3か月超 1年以下 米ドル	1年超 5年以下 米ドル	5年超 米ドル	合計 米ドル	公正価値 米ドル
金融資産						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	2,377,746,707	0	0	0	2,377,746,707	36,206,106
スワップ	305,460,353	6,889,750	0	0	312,350,103	1,988,280
合計	2,683,207,060	6,889,750	0	0	2,690,096,810	38,194,386
金融負債						
商品クラス						
外国為替取引						
先渡	2,418,760,790	0	0	0	2,418,760,790	36,344,488
スワップ	395,764,821	0	0	0	395,764,821	693,763
合計	2,814,525,611	0	0	0	2,814,525,611	37,038,251

上記の金額には、取引日が2013年12月31日以前で、評価日が2013年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

30.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2014年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2014年 簿価 米ドル	2013年 簿価 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
現金、ＢＣＬ残高	186,863,448	301,442,312
ＥＵ加盟国	186,863,448	301,442,312
金融機関に対するローンおよび貸付金	2,117,559,309	2,476,331,814
ＥＵ加盟国	173,637,181	343,710,530
北および中央アメリカ	771,353,251	1,171,519,975
アジア	1,168,315,602	955,164,323
ヨーロッパ（非ＥＵ加盟国）	2,670,673	4,698,921
オーストラリアおよびニュージーランド	1,582,602	1,238,065
顧客に対するローンおよび貸付金	626,640	1,123
ＥＵ加盟国	181,251	0
アジア	0	0
北および中央アメリカ	445,389	1,123
株式およびその他の変動利回り有価証券	15,101	3,416
北および中央アメリカ	12,101	0
ＥＵ加盟国	3,000	3,416
合計	2,305,064,498	2,777,778,665

30.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2014年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2014年 未払想定元本 米ドル	2014年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	530,258,219	1,647,715
アメリカ	788,394,261	23,077,972
アジア	16,227,232	215,698
スワップ		
EU加盟国	593,221,988	1,689,360
合計	1,928,101,700	26,630,745

2013年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

	2013年 未払想定元本 米ドル	2013年 リスク相当額 米ドル
金融資産		
商品クラス別かつ地域別		
外国為替取引		
先渡		
EU加盟国	964,798,775	12,853,476
アメリカ	1,412,947,932	42,417,807
スワップ		
EU加盟国	312,350,103	1,022,356
合計	2,690,096,810	56,293,639

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

BALANCE SHEET AND OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2014
(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2014

(in USD)

A S S E T S

	Notes	2014	2013
Cash, balances with central banks and post office banks	30.1., 30.3.	186.863.448	301.442.312
Loans and advances to credit institutions	3, 15., 30.1., 30.3.	2.117.559.309	2.476.331.814
a) repayable on demand		1.203.577.409	1.851.410.714
b) other loans and advances		913.981.900	624.921.100
Loans and advances to customers	30.1., 30.3.	626.640	1.123
Shares and other variable-yield securities	4, 15, 30.1., 30.3.	15.101	3.416
Shares in affiliated undertakings	4, 5, 15	9.174.388	7.691.968
Tangible assets	5	6.710.869	7.726.217
Other assets		181	448
Prepayments and accrued income	6, 15	27.463.192	31.426.246
TOTAL ASSETS	7	<u>2.348.413.128</u>	<u>2.824.623.544</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

BALANCE SHEET

December 31, 2014

(in USD)

- continued -

L I A B I L I T I E S

	Notes	2014	2013
Amounts owed to credit institutions	15, 30.1.	1.150.186.003	841.603.737
a) repayable on demand		1.150.186.003	841.603.737
Amounts owed to customers	8, 15, 30.1.	1.044.062.326	1.826.491.962
a) repayable on demand		1.044.062.326	1.826.491.962
Other liabilities	9	1.788.497	1.142.046
Accruals and deferred income	10, 15	8.932.711	7.756.599
Provisions		8.954.470	6.465.624
a) provisions for taxation	11	7.982.242	5.409.139
b) other provisions	12	972.228	1.056.485
Subscribed capital	13	37.117.969	37.117.969
Reserves	14	77.800.912	77.800.912
Result brought forward	14	22.247	41.047
Profit for the financial year		19.547.993	26.203.648
TOTAL LIABILITIES	17	<u>2.348.413.128</u>	<u>2.824.623.544</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2014

(in USD)

	Notes	2014	2013
Contingent liabilities	18, 30.1.	597.989	659.342
<u>of which:</u>			
guarantees and assets pledged as collateral security		597.989	659.342
Fiduciary operations	21	62.811.807.217	77.004.151.577

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2014
(expressed in USD)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2014

(in USD)

	Notes	2014	2013
Interest receivable and similar income		8.018.852	9.698.265
Interest payable and similar charges		(1.539.763)	(1.538.622)
Income from securities		140	17
Income from shares and other variable yield securities		140	17
Commission receivable		105.997.544	107.246.076
Commission payable		(45.651.511)	(50.107.569)
Net profit on financial operations		3.579.481	3.548.410
Other operating income	22	687.746	143.060
General administrative expenses		(39.883.592)	(32.260.264)
a) staff costs	24, 25	(18.048.722)	(15.812.680)
<u>of which:</u>			
- wages and salaries		(15.018.938)	(12.847.942)
- social security costs		(2.071.294)	(1.791.205)
<u>of which:</u>			
- social security costs relating to pensions		(1.302.395)	(1.149.441)
b) other administrative expenses	16, 26	(21.834.870)	(16.447.584)
Value adjustments in respect of tangible and intangible assets		(1.774.975)	(1.527.631)
Other operating charges	23	(85.251)	(262.074)
Tax on profit on ordinary activities	11, 27.1.	<u>(9.022.279)</u>	<u>(7.125.930)</u>
Profit on ordinary activities after tax		20.326.392	27.813.738
Other taxes not shown under the preceding items	27.2.	(778.399)	(1.610.090)
Profit for the financial year		<u>19.547.993</u>	<u>26.203.648</u>

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (“ the Bank ”) was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a société anonyme.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A..

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A..

On April 2, 2007, the company became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., has issued 49.080 new shares and the capital of the company has been increased by USD 1.817.968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37.117.968,52. The two major shareholders of MUGC hold 92,25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63,72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28,53%.

On August 7, 2014, Mitsubishi UFJ Global Custody S.A has established an external branch located at Ormonde House, 12-13 lower Lesson Street, Dublin 2, Ireland. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., Dublin Branch is registered as credit institution pursuant to UE Regulation, 1993, under the number 907648.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. Group. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. The revaluation of these transactions does not affect the result of the financial year.

2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value.

The Bank has not constituted any provision for forward derivatives Loss as of December 31, 2014 (2013: USD 83.244).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the Directeur des Contributions on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2014 (2013: USD 0).

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

Hardware equipment: 4 years;
Software: 4 years and 5 years;
Other intangible assets: 5 years;
Other tangible assets: 10 years.

2.9. Shares in affiliated undertakings

At the Balance Sheet date, shares in affiliated undertakings held as financial fixed assets are stated at the lower of cost or market value.

2.10. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.
 NOTES TO THE ACCOUNTS
 December 31, 2014
 - continued -

NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand may be analysed according to their remaining maturity as follows:

	2014 USD	2013 USD
Not more than three months	278.000.000	202.921.100
More than three months but less than one year	635.981.900	422.000.000
	<u>913.981.900</u>	<u>624.921.100</u>

NOTE 4 - TRANSFERABLE SECURITIES

Transferable securities shown under the items “Shares in affiliated undertakings” and “Shares and other variable yield securities” consist entirely of unlisted securities for USD 9.174.388 and USD 15.101 (2013: USD 7.691.968 and USD 3.416).

As of December 31, 2014, the share capital of “MUGC LUX MANAGEMENT S.A.” reached an amount of EUR 7.375.041,83 (2013: EUR 5.375.041,83).

On July 2 2014, the Bank has proceeded to an additional investment of EUR 2.000.000 (USD 2.420.100) in order to increase the share capital of "MUGC LUX MANAGEMENT S.A." (Management Company under Chapter 15 of the law of December 17, 2010 for collective undertaking investment).

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

Summary of shares in affiliated undertakings

At December 31, 2014, the Bank held at least 20 % of the capital of the following companies:

	Cost	Capital held	Capital and reserves at 31/12/2014	Result for the year ended 31/12/2014
	USD	%	USD	USD
MUGC LUX MANAGEMENT S.A.	8.924.169	100 %	10.934.250	675.597
MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES Limited*	250.219	100 %	784.137	162.480

*Formerly known as Mitsubishi UFJ Global Custody Japan Limited.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

FIXED ASSETS:

	Gross value at the beginning of the financial year USD	Additions USD	Disposals USD	Exchange difference USD	Gross value at the end of the financial year USD	Cumulative value adjustments USD	Net value at the end of the financial year USD
1. Shares in affiliated undertakings	7.691.968	2.420.100	0	(937.680)	9.174.388	0	9.174.388
2. Tangible assets	17.037.709	1.701.049	(10.733)	(2.076.006)	16.652.019	9.941.150	6.710.869
a) Hardware	1.408.133	106.567	0	(171.578)	1.343.122	931.816	411.306
b) Software	12.931.718	1.487.709	0	(1.575.700)	12.843.727	7.929.898	4.913.829
c) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles	2.697.858	106.773	(10.733)	(328.728)	2.465.170	1.079.436	1.385.734
3. Intangible assets	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0
Goodwill acquired for valuable Consideration	1.945.439	0	0	0	1.945.439	1.945.439	0

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 6 - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Prepaid income taxes	135.976	154.843
Accrued interest income	1.180.222	1.269.077
Prepaid general expenses	2.019.667	1.122.237
Commission on fiduciary operations	1.809.510	2.261.991
Commission on global custody	10.614.920	10.384.372
Commission on investment funds	4.134.906	5.091.460
Other prepayments (including VAT)	6.806.745	8.778.600
Neutralization of foreign exchange results on position covered by foreign exchange swap	525.623	1.145.447
Commission from Management Companies	71.322	928.832
Other accrued income	164.301	289.387
	<u>27.463.192</u>	<u>31.426.246</u>

NOTE 7 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2014, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 855.104.291 (2013: USD 921.184.434).

NOTE 8 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2014, debts other than those repayable on demand amounted to USD 0 (2013: USD 0).

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 9 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Preferential creditors	927.802	405.116
Sundry creditors	860.695	736.930
	<u>1.788.497</u>	<u>1.142.046</u>

NOTE 10 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Accrued interest expenses	146.678	99.254
Accrued general expenses	2.531.401	193.545
Accrued commission	6.241.224	7.453.300
Other accrued expenses	467	2.157
Other suspense receipt	12.941	8.343
	<u>8.932.711</u>	<u>7.756.599</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.
NOTES TO THE ACCOUNTS
December 31, 2014
- continued -

NOTE 11 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

Under Luxembourg fiscal regulations, the Bank's fiscal Balance Sheet and its results of operations are required to be expressed in Euro. The earnings of the Bank as determined for fiscal purposes can differ substantially from earnings reported for accounting purposes as a result of unrealised profits or losses on the translation of the Bank's equity into Euro equivalents for fiscal purposes.

In accordance with the Law of July 16, 1987 (as modified), which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, unrealised gains which may be caused by a rise in the USD against the Euro can, under normal circumstances, be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

In accordance with the Law of July 23, 1983, however, which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, future unrealised gains which may be caused by a rise in the US dollar against the Euro can, under normal circumstances, only be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

Consequently, unrealised translation losses on equity are considered to result from a timing difference and the Bank has provided for revenue taxes on the accounting income as deferred taxation.

At December 31, 2014, due to the depreciation of the Euro against US dollars, the foreign exchange gain on equity has compensated the accumulated negative position. Consequently the deferred tax liability amounting to USD 3.805.528 (EUR 2.761.731) as of December 31 2013 has been reduced to USD 0 as of December 31, 2014.

At December 31, 2014, the Bank has no deferred taxes balances in its books.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 12 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions may be analysed as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Provision for remuneration	972.228	973.241
Provision for unrealised losses on forward deals (note 2.3.)	0	83.244
	<u>972.228</u>	<u>1.056.485</u>

NOTE 13 - SUBSCRIBED CAPITAL

The Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 37.117.969 for 953.000 shares of Class A and 49.080 shares of Class B.

NOTE 14 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

	Legal reserve USD	Other reserves USD	Result brought forward USD
Balance at January 1, 2014	3.711.797	74.089.115	41.047
Profit for the year ended December 31, 2013			26.203.648
Appropriation of profit			
- Dividends paid to shareholders			(26.222.448)
- Transfer to reserves for Net Worth Tax		3.101.000	(3.101.000)
- Transfer from Reserve for NWT 2008		(4.081.958)	4.081.958
- Allocation to Free reserve		980.958	(980.958)
Balance at December 31, 2014	<u>3.711.797</u>	<u>74.089.115</u>	<u>22.247</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted. This requirement is satisfied as the Bank has reached 10% of the issued subscribed capital.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the same year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years. The reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 13.008.157 (2013: USD 13.989.115).

As resolved in the Annual General Meeting dated March 26, 2014, the Bank has allocated an amount of USD 3.101.000 to Reserve for Net Worth Tax and reversed the available Net worth tax constituted in 2008 which amounted to USD 4.081.958 (EUR 2.900.000). The accumulated balance of special reserve for Net Worth Taxes states as follows as at December 31, 2014.

Years	2014	2014
	Reserve for Net Worth Tax USD	Reserve for Net Worth Tax EUR
2009	373.035	260.000
2010	3.130.000	2.333.120
2011	3.100.000	2.388.014
2012	3.304.122	2.506.160
2013	3.101.000	2.250.445
Balance at December 31, 2014	<u>13.008.157</u>	<u>9.737.739</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

In 2005, the Shareholders approved the creation of a special “On-line costs reserve” for a total amount of USD 60.000.000. In the same year, the Bank used the amount of USD 50.000.000 from this reserve to absorb the losses created by the special “On-line costs”. The remaining balance of USD 10.000.000 is included in the Bank's other reserves as at December 31, 2014.

NOTE 15 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2014 (and December 31, 2013), the following balances with related parties are outstanding:

ASSETS

	2014	2013
	USD	USD
Loans and advances to credit institutions	1.777.335.351	2.074.772.175
Shares in affiliated undertakings	9.174.388	7.691.968
Prepayments and accrued income	9.691.913	10.721.742
	<u>1.796.201.652</u>	<u>2.093.185.885</u>

LIABILITIES

	2014	2013
	USD	USD
Amounts owed to credit institutions	1.144.030.619	825.519.547
Amounts owed to customers	129.898.267	322.891.006
Accruals and deferred income	2.566.131	1.987.230
	<u>1.276.495.017</u>	<u>1.150.397.783</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

The Bank has not entered into any significant transactions with related parties as defined in International Accounting Standards 24 “Related Party Disclosures” which were not made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions as of December 31, 2014 and for the year then ended.

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with the Regulation (EU) No 575/2013 of June 26, 2013 (Part IV). As at December 31, 2014, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 1.793.812.098 and can be analysed as follows:

	2014 USD
Loans and advances to credit institutions	1.777.275.323
Prepayments and accrued income	1.179.541
Foreign exchange transactions (Market Risk method)	15.357.234
	<u>1.793.812.098</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 16 - FEES PAYABLE TO THE AUDIT FIRM

Fees, excluding VAT, charged to the Bank by the audit firm and its respective entire network may be analysed as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Consultancy fees related to support in the migration of front office system *	0	616.426
Audit of the Annual Accounts	197.999	221.295
Tax advisory fees	101.975	99.485
Other fees	32.654	31.675
	<u>332.628</u>	<u>968.881</u>

Fees are shown on an accrual basis for the financial year.

*This item is capitalised in “Tangible Assets” and amortised over its useful economic life of the front office system.

NOTE 17 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2014, the aggregate amounts of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 860.565.286 (2013: USD 923.568.968).

NOTE 18 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Counter-guarantees issued	<u>597.989</u>	<u>659.342</u>

As at the year-end, there were no related party balances.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.
 NOTES TO THE ACCOUNTS
 December 31, 2014
 - continued -

NOTE 19 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

	2014	2013
	USD	USD
Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings	1.033.744	2.234.684

As at the year-end, there are no related party balances.

NOTE 20 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2014 and 2013:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

NOTE 21 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 22 - OTHER OPERATING INCOME

	2014	2013
	USD	USD
Adjustment of overpayment of VAT related to previous years	222.886	0
Sub-Rental Fee received from the Management Company (Service level agreement)	75.048	0
Income from the adjustment of general expenses regarding previous years	216.776	44.196
Adjustment for interest previous years	109	206
Adjustment for commission previous years	68.759	63.368
Other	104.168	35.290
	<u>687.746</u>	<u>143.060</u>

NOTE 23 - OTHER OPERATING CHARGES

	2014	2013
	USD	USD
Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years	79.036	62.292
Commission previous years	2.732	14.367
Others operating losses	3.483	185.415
	<u>85.251</u>	<u>262.074</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 24 - STAFF NUMBERS

The average number or persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

	2014 Number	2013 Number
Senior management	18	13
Middle management	63	46
Employees	66	70
	<u>147</u>	<u>129</u>

NOTE 25 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

	2014 USD	2013 USD
Senior management	<u>3.957.339</u>	<u>3.497.500</u>

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2014 and 2013, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 26 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2014	2013
	USD	USD
Rent and related expenses	1.088.220	993.513
Telecommunication expenses	338.691	358.762
Professional fees	1.028.640	688.726
Data charges	1.364.404	1.150.094
Maintenance	951.111	951.587
Travelling, moving, business trips	219.810	238.482
Service fee	3.615.825	3.473.334
System cost	8.360.247	4.509.983
Service contracts	3.800.346	3.199.045
Other expenses	1.067.576	884.058
	<u>21.834.870</u>	<u>16.447.584</u>

NOTE 27 - TAX

27.1. Tax on profit on ordinary activities

	2014	2013
	USD	USD
Corporate Income Tax	6.931.276	4.382.732
Deferred Corporate Income Tax (note 11)	0	1.100.619
Municipal Business Tax	2.091.003	1.311.952
Deferred Municipal Business Tax (note 11)	0	330.627
	<u>9.022.279</u>	<u>7.125.930</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

27.2. Other taxes not shown under the preceding items

	2014	2013
	USD	USD
Net worth tax*	25.895	29.488
VAT	714.359	1.539.239
Other taxes	38.145	41.363
	<u>778.399</u>	<u>1.610.090</u>

*This represents minimum net worth tax due of EUR 21.400 (USD 25.895).

NOTE 28 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2014, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63,72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28,53%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 29 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

On September 25, 1989, all credit institutions in the Luxembourg banking sector became members of the non-profit making association “Association pour la Garantie des Dépôts, Luxembourg” (“ AGDL ”).

In accordance with the Law of April 5, 1993, as amended by the Law of June 11, 1997 and the Law of February 18, 2009, the sole object of AGDL is the establishment of a mutual guarantee scheme covering deposits made by customers of member credit institutions (“ the Guarantee ”). The customers covered by the Guarantee include all depositors who are physical persons, whatever their nationality or country of residence. Also covered by the Guarantee are small companies constituted under the law of a Member State of the European Union, whose size is such that they would be permitted to draw up abbreviated accounts pursuant to Article 35 of the Law of December 19, 2002 on commercial companies, as amended.

In the event of insolvency of a member establishment, the AGDL protects all cash depositors by guaranteeing the reimbursement of their deposits up to the amount of EUR 100.000 or its foreign currency equivalent. All currencies are protected without distinction. No depositor can receive more than this sum, regardless of the number of accounts or deposits held in the sole or joint name of the depositor with the same credit institution.

The Law of July 27, 2000 stipulates that banks must also belong to an investment Guarantee scheme. This additional Guarantee covers the reimbursement of claims resulting from investment transactions up to the amount of EUR 20.000.

The total amount of the Guarantee will in no case exceed EUR 120.000 per customer (EUR 100.000 deposit guarantee and EUR 20.000 investor compensation) represents an absolute figure and cannot be increased by any interest, or any other amount.

As at December 31, 2014 (and December 31, 2013), the Bank had not accepted any deposits from physical persons and had not to set up any provision in recognition of any potential liabilities under the Guarantee.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

NOTE 30 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

30.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2014, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² _{6.4} 3 months	²² _{6.4} > 3 months 1 year	²² _{6.4} > 1 year 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Cash on hand	537	0	0	0	537
Balances with the BCL	186.862.911	0	0	0	186.862.911
Loans and advances to credit institutions	1.481.577.409	635.981.900	0	0	2.117.559.309
Loans and advances to customers	626.640	0	0	0	626.640
Shares and other variable yield securities	0	0	0	15.101	15.101
Total	1.669.067.497	635.981.900	0	15.101	2.305.064.498
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	1.150.186.003	0	0	0	1.150.186.003
Amounts owed to customers	1.044.062.326	0	0	0	1.044.062.326
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees and assets pledged as collateral security	597.989	0	0	0	597.989
Total	2.194.846.318	0	0	0	2.194.846.318

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

As at December 31, 2013, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² ₆₄ 3 months	²² ₆₄ > 3 months ²² ₆₄ 1 year	²² ₆₄ > 1 year ²² ₆₄ 5 years	> 5 years	Total
At carrying amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS					
Instrument class					
Cash on hand	564	0	0	0	564
Balances with the BCL	301.441.748	0	0	0	301.441.748
Loans and advances to credit institutions	2.054.331.814	422.000.000	0	0	2.476.331.814
Loans and advances to customers	1.123	0	0	0	1.123
Shares and other variable yield securities	0	0	0	3.416	3.416
Total	<u><u>2.355.775.249</u></u>	<u><u>422.000.000</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>3.416</u></u>	<u><u>2.777.778.665</u></u>
FINANCIAL LIABILITIES					
Instrument class					
Amounts owed to credit institutions	841.603.737	0	0	0	841.603.737
Amounts owed to customers	1.826.491.962	0	0	0	1.826.491.962
Off-balance sheet items disclosed as contingencies					
Guarantees and assets pledged as collateral security	659.342	0	0	0	659.342
Total	<u><u>2.668.755.041</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>0</u></u>	<u><u>2.668.755.041</u></u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

30.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2014, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² _{6.4} 3 months	²² _{6.4} > 3 months 1 year	²² _{6.4} > 1 year 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.315.371.712	19.508.000	0	0	1.334.879.712	17.385.860
Swaps	584.751.638	8.470.350	0	0	593.221.988	2.219.840
Total	1.900.123.350	27.978.350	0	0	1.928.101.700	19.605.700
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	1.477.239.921	19.649.249	0	0	1.496.889.170	17.027.937
Swaps	278.714.687	0	0	0	278.714.687	1.929.860
Total	1.755.954.608	19.649.249	0	0	1.775.603.857	18.957.797

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2014 and a value date after December 31, 2014.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

As at December 31, 2013, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

	²² ₆₄ 3 months	²² ₆₄ > 3 months 1 year	²² ₆₄ > 1 year 5 years	> 5 years	Total	Fair value
At notional payable amount in USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
FINANCIAL ASSETS						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	2.377.746.707	0	0	0	2.377.746.707	36.206.106
Swaps	305.460.353	6.889.750	0	0	312.350.103	1.988.280
Total	<u>2.683.207.060</u>	<u>6.889.750</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2.690.096.810</u>	<u>38.194.386</u>
FINANCIAL LIABILITIES						
Instrument class						
Foreign exchange transactions						
Forwards	2.418.760.790	0	0	0	2.418.760.790	36.344.488
Swaps	395.764.821	0	0	0	395.764.821	693.763
Total	<u>2.814.525.611</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2.814.525.611</u>	<u>37.038.251</u>

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2013 and a value date after December 31, 2013.

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

30.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2014, the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

	2014 Carrying amount in USD	2013 Carrying amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Cash, balances with the BCL	186.863.448	301.442.312
EU member countries	186.863.448	301.442.312
Loans and advances to credit institutions	2.117.559.309	2.476.331.814
EU member countries	173.637.181	343.710.530
North & Central America	771.353.251	1.171.519.975
Asia	1.168.315.602	955.164.323
Europe, non-EU member countries	2.670.673	4.698.921
Australia and New Zealand	1.582.602	1.238.065
Loans and advances to customers	626.640	1.123
EU member countries	181.251	0
Asia	0	0
North & Central America	445.389	1.123
Shares and other variable yield securities	15.101	3.416
North & Central America	12.101	0
EU member countries	3.000	3.416
Total	<u>2.305.064.498</u>	<u>2.777.778.665</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

30.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2014, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2014 Notional/ payable amount in USD	2014 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	530.258.219	1.647.715
America	788.394.261	23.077.972
Asia	16.227.232	215.698
Swaps		
EU member countries	593.221.988	1.689.360
Total	<u>1.928.101.700</u>	<u>26.630.745</u>

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2014

- continued -

As at December 31, 2013, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

	2013 Notional/ payable amount in USD	2013 Risk equivalent amount in USD
FINANCIAL ASSETS		
By instrument class and geographic location		
Foreign exchange transactions		
Forwards		
EU member countries	964.798.775	12.853.476
America	1.412.947.932	42.417.807
Swaps		
EU member countries	312.350.103	1.022.356
Total	<u>2.690.096.810</u>	<u>56.293.639</u>

[次へ](#)

中間財務書類

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、平成28年1月29日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（1米ドル＝120.87円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

貸借対照表

2015年6月30日現在

(単位：米ドル)

資産

米ドル

千円

1.1	現金および中央銀行における現金残高	519,439,178.00	62,784,613
1.2	売買目的で保有される金融資産	34,858,941.00	4,213,400
1.2.1	売買目的で保有されるデリバティブ	34,858,941.00	4,213,400
1.2.2	持分証券		
1.2.3	債務証券		
1.2.4	ローンおよび貸付金		
1.3	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	0.00	0
1.3.1	持分証券		
1.3.2	債務証券		
1.3.3	ローンおよび貸付金		
1.4	売却可能金融資産	11,186,554.00	1,352,119
1.4.1	持分証券	11,186,554.00	1,352,119
1.4.2	債務証券		
1.4.3	ローンおよび貸付金		
1.5	ローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む）	2,906,711,056.00	351,334,165
1.5.1	債務証券		
1.5.2	ローンおよび貸付金	2,906,711,056.00	351,334,165
1.6	満期保有目的投資	0.00	0
1.6.1	債務証券		
1.6.2	ローンおよび貸付金		
1.7	デリバティブヘッジ会計	0.00	0
1.7.1	公正価値ヘッジ		
1.7.2	キャッシュ・フロー・ヘッジ		
1.7.3	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ		
1.7.4	金利リスクの公正価値ヘッジ		
1.7.5	金利リスク・キャッシュ・フロー・ヘッジ		
1.8	金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動		
1.9	有形資産	1,535,715.00	185,622
1.9.1	有形固定資産	1,535,715.00	185,622
1.9.2	投資不動産		
1.10	無形資産	4,450,467.00	537,928
1.10.1	のれん		
1.10.99	その他の無形資産	4,450,467.00	537,928
1.12	税金資産	125,205.00	15,134
1.12.1	当期税金資産	125,205.00	15,134
1.12.2	繰延税金資産	0.00	0
1.13	その他の資産	26,301,732.00	3,179,090
1.14	売却目的保有に分類される非流動資産および処分グループ		
1.15	資産合計	3,504,608,848.00	423,602,071

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

貸借対照表

2015年6月30日現在

(単位：米ドル)

負債

		米ドル	千円
2.1	中央銀行からの預金		
2.2	売買目的で保有される金融負債	33,793,836.00	4,084,661
2.2.1	売買目的で保有されるデリバティブ	33,793,836.00	4,084,661
2.2.2	ショート・ポジション		
2.2.3	金融機関からの預金		
2.2.4	金融機関以外からの預金		
2.2.5	債務証券（短期間で買戻す予定の債券を含む）		
2.2.99	その他の金融負債		
2.3	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	0.00	0
2.3.1	金融機関からの預金		
2.3.2	金融機関以外からの預金		
2.3.3	債務証券（債券を含む）		
2.3.4	劣後債務		
2.3.99	その他の金融負債		
2.4	償却原価で測定される金融負債	3,302,165,834.00	399,132,784
2.4.1	金融機関からの預金	1,529,647,118.00	184,888,447
2.4.2	金融機関以外からの預金	1,772,518,716.00	214,244,337
2.4.3	債務証券（債券を含む）		
2.4.4	劣後債務		
2.4.99	その他の金融負債		
2.5	譲渡された金融資産に関連する金融負債		
2.6	デリバティブヘッジ会計	0.00	0
2.6.1	公正価値ヘッジ		
2.6.2	キャッシュ・フロー・ヘッジ		
2.6.3	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ		
2.6.4	金利リスクの公正価値ヘッジ		
2.6.5	金利リスク・キャッシュ・フロー・ヘッジ		
2.7	金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動		
2.8	引当金	2,512,372.00	303,670
2.8.1	再編		
2.8.2	係属中の法的問題および租税訟務	2,512,372.00	303,670
2.8.3	年金およびその他の退職後給付金債務		
2.8.4	ローン契約および保証		
2.8.5	有償契約		
2.8.99	その他の引当金		
2.9	税金負債	8,791,098.00	1,062,580
2.9.1	当期税金負債	8,791,098.00	1,062,580
2.9.2	繰延税金負債	0.00	0
2.10	その他の負債	13,032,619.00	1,575,253
2.11	要求払株式資本（例えば、組合株式）		
2.12	売却目的保有に分類される処分グループに含まれる負債		
2.13	負債合計	3,360,295,759.00	406,158,948

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

貸借対照表

2015年6月30日現在

(単位：米ドル)

資本

		米ドル	千円
3.1	発行済み資本	37,117,969.00	4,486,449
3.1.1	払込資本	37,117,969.00	4,486,449
3.1.2	請求済未払込資本		
3.2	株式発行差金		
3.3	その他のエクイティ	0.00	0
3.3.1	複合金融商品のエクイティ部分		
3.3.99	その他のエクイティ商品		
3.4	再評価準備金およびその他の評価差額：	2,710,210.00	327,583
3.4.1	有形資産		
3.4.2	無形資産		
3.4.3	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（有効部分）		
3.4.4	外貨換算		
3.4.5	キャッシュ・フロー・ヘッジ（有効部分）		
3.4.6	売却可能金融資産	2,710,210.00	327,583
3.4.7	売却目的で保有される非流動資産および処分グループ	0.00	0
3.4.99	その他の項目		
3.5	準備金（利益剰余金を含む）	97,351,501.00	11,766,876
3.6	<自己株式>		
3.7	当期利益	7,133,409.00	862,215
3.8	<中間配当>		
3.10	資本合計	144,313,089.00	17,443,123
3.11	負債および資本合計	3,504,608,848.00	423,602,071

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

損益計算書

2015年６月30日に終了した期間

（単位：米ドル）

		米ドル	千円
5.1	金融および営業収益および費用（＋／－）	34,029,531.00	4,113,149
5.2	利息収益	4,552,560.00	550,268
5.2.1	現金および中央銀行における現金残高	5,689.00	688
5.2.2	売買目的で保有される金融資産（区別して計上される場合）	1,872,091.00	226,280
5.2.3	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
5.2.4	売却可能金融資産		
5.2.5	ローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む）	2,674,780.00	323,301
5.2.6	満期保有目的投資		
5.2.7	デリバティブヘッジ会計、金利リスク		
5.2.99	その他の資産		
5.3	（支払利息）（－）	1,039,554.00	125,651
5.3.1	中央銀行からの預金	124,672.00	15,069
5.3.2	売買目的で保有される金融負債（区別して計上される場合）	5,262.00	636
5.3.3	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
5.3.4	償却原価で測定される金融負債	909,620.00	109,946
5.3.5	デリバティブヘッジ会計、金利リスク		
5.3.99	その他の負債		
5.4	要求払株式資本に係る費用（－）		
5.5	受取配当（＋）	433,483.00	52,395
5.5.1	売買目的で保有される金融資産（区別して計上される場合）		
5.5.2	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
5.5.3	売却可能金融資産	433,483.00	52,395
5.6	受取手数料（＋）	50,295,855.00	6,079,260
5.7	（支払手数料）（－）	22,178,453.00	2,680,710
5.8	純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および負債に係る実現利益（損失）、純額（＋／－）	0.00	0
5.8.1	売却可能金融資産	0.00	0
5.8.2	ローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む）		
5.8.3	満期保有目的投資		
5.8.4	償却原価で測定される金融負債		
5.8.99	その他		
5.9	売買目的で保有される金融資産および負債に係る利益（損失）、純額（＋／－）	2,156,603.00	260,669
5.9.1	エクイティ商品および関連するデリバティブ		
5.9.2	金利商品および関連するデリバティブ		
5.9.3	為替取引	2,156,603.00	260,669
5.9.4	信用リスク商品および関連するデリバティブ		
5.9.5	商品および関連するデリバティブ		
5.9.99	その他（ハイブリッド・デリバティブを含む）		
5.10	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債に係る利益（損失）、純額（＋／－）		
5.11	ヘッジ会計からの利益（損失）、純額（＋／－）		
5.12	為替差額、純額（＋／－）		

米ドル

千円

		米ドル	千円
5.13	売却目的以外で保有される資産の認識の中止に係る利益（損失）、純額（＋／－）		
5.14	その他の営業収益（＋）	209,735.00	25,351
5.15	その他の営業費用（－）	400,698.00	48,432
5.16	一般管理費（－）	19,470,102.00	2,353,351
5.16.1	従業員費用（－）	8,271,884.00	999,823
5.16.2	一般管理費用（－）	11,198,218.00	1,353,529
5.17	減価償却（＋／－）	990,405.00	119,710
5.17.1	有形固定資産	180,115.00	21,771
5.17.2	投資不動産		
5.17.3	無形資産（のれんを除く）	810,290.00	97,940
5.18	引当金（＋／－）	2,512,372.00	303,670
5.19	減損（＋／－）	0.00	0
5.19.1	純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損（＋／－）	0.00	0
5.19.1.1	取得原価で測定される金融資産（値付けされていないエクイティ）		
5.19.1.2	売却可能金融資産		
5.19.1.3	償却原価で測定されるローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む）		
5.19.1.4	償却原価で測定される満期保有目的投資		
5.19.2	非金融資産に係る減損、純額（＋／－）	0.00	0
5.19.2.1	有形固定資産		
5.19.2.2	投資不動産		
5.19.2.3	のれん		
5.19.2.4	その他の無形資産		
5.19.2.99	その他		
5.20	純損益で直ちに認識される負ののれん（＋）		
5.22	非継続事業の要件を満たさない売却目的保有に分類される非流動資産および処分グループからの損益（＋／－）	0.00	0
5.23	継続事業からの税引前損益合計（＋／－）	11,056,652.00	1,336,418
5.24	継続事業からの損益に関する税金費用（収入）（－／＋）	3,923,243.00	474,202
5.25	継続事業からの税引後損益合計（＋／－）	7,133,409.00	862,215
5.26	非継続事業からの税引後損益（＋／－）		
5.27	当期利益または損失（＋／－）	7,133,409.00	862,215

4【利害関係人との取引制限】

サブ・ファンドの投資顧問会社、管理会社および受託会社の関係で利益相反が生じることがある。利益相反は投資顧問会社、管理会社および受託会社とサブ・ファンドの運用成績に影響する可能性がある。各当事者は、常に、かかる利益相反の問題を公正に解消するために合理的な努力を行う。

管理会社および投資顧問会社は、サブ・ファンドの投資対象の運用において最善の努力を行うことを合意しているが、管理会社、投資顧問会社および投資顧問会社関係者は、ファンドまたはサブ・ファンドについて完全にまたは相当程度専念する義務を負うものではない。投資顧問会社関係者は、サブ・ファンドと類似した投資方針を有する投資信託を含む他の数多くの投資信託やサブ・ファンドと同一の投資対象を数多く保有するその他の顧客に対して助言を与えることができる。投資顧問会社関係者は、サブ・ファンドに対して特定の投資機会を提供する義務を負うものではない。

管理会社および投資顧問会社は、ファンドと類似の法主体を運営または組織することができる。

投資顧問会社関係者または投資顧問会社関係者が助言を行う顧客は、随時、ファンドもしくはサブ・ファンドが投資を行い、そこから投資を回収しまたは投資を行わない主体について、投資を行い、そこから投資を回収することができる。更に、投資顧問会社または副投資顧問会社は、助言を提供している他の顧客が売却または取得を行う投資対象についてファンドまたはサブ・ファンドに対して取得または売却を推奨することができる。

投資顧問会社関係者は、顧客勘定および自己勘定の双方で様々な証券に直接投資することができる。投資顧問会社関係者は、顧客勘定または自己勘定で取引を行う際、ファンドの運用を行う過程で投資顧問会社関係者が取得した情報を利用することができる。投資顧問会社関係者は、かかる情報の利用から得た収益についてファンドおよびサブ・ファンドに説明を行い、またはかかる情報の受領についてファンドまたはサブ・ファンドに対して補償を行う義務を負わない。

かかる行動および利益相反は、受益者による受益証券の購入の必要な条件として、各受益者によって明示的に認識され、かつ承諾される。

受託会社、管理会社および投資顧問会社のそれぞれは、サブ・ファンドの活動に対して、適切かつ受託義務に合致する時間および支援を費やす。信託証書および投資顧問契約のいずれも、受託会社、管理会社および投資顧問会社またはそれぞれの主要業務担当者がその他の受託、管理または投資顧問関係を結ぶことまたはその他の業務活動に従事することを（かかる業務活動が、サブ・ファンドと競合する可能性および／または相当な時間および支援を伴う可能性がある場合においても）制限しない。投資顧問会社は、サブ・ファンドの目的と同一か類似する目的を有するその他の投資信託の投資運用会社および／または投資顧問会社を務めるか将来務めることがある。かかる活動は、投資顧問会社の支援ならびにその社員の時間および努力が、サブ・ファンドの事業のみに費やされるのではなく、事業およびその他の活動間に配分されなければならない場合において、利益相反を引き起こすと考えられる可能性がある。受託会社はまた、投資先ファンドの受託会社である。

利益相反はまた、サブ・ファンド、投資顧問会社および／またはその関連会社が関与しているその他の投資ビークル、投資顧問会社のその他の顧問クライアント、投資顧問会社の主要業務担当者、従業員および関連会社ならびに投資顧問会社自身の勘定で行われる投資に関連して発生する可能性がある。かかる投資は、特にサブ・ファンドもしくはその他のクライアントに対する特定の投資活動の適切性もしくは適格性に影響を及ぼす投資目的、投資戦略もしくはその他の要因の違いまたは特定の投資もしくは取引機会の利用可能性に対する制限に起因して、内容、時期および価格に差異が生じることがある。特に、サブ・ファンドは、投資顧問会社、その関連会社または投資顧問会社が運用するその他の投資信託が利害関係を有するかまたは収益分配契約に合意したその他の投資信託に投資することがある。投資顧問会社は、各投資信託の目的、戦略、制限および投資に利用できる資本を考慮し公正であると判断する方法で運用する様々な投資信託間に投資機会を配分する。投資顧問会社およびその主要業務担当者、関連会社または従業員のいずれも、サブ・ファンドまたはその他の投資信託に特定の投資機会を提供する義務またはサブ・ファンドにとって有益である可能性のある投資機会を活用することを自制する義務を有しない。投資顧問会社は、サブ・ファンドに対して、投資顧問会社および／またはその関連会社が投資対象もしくはその他の持分または関係を有する会社により発行される証券に投資させることがある。

投資顧問会社は時に、投資先ファンドの資産の評価に関して管理会社および管理事務代行会社に助言をすることまたは管理会社および管理事務代行会社と協議をすることがある。投資顧問会社は、資産の価額の下落が投資顧問会社が受領することができる運用報酬の額の減少をもたらすため、かかる評価決定のいずれかについて提言を行う際に利益相反に直面することがある。

受託会社の利益相反

受託会社または受託会社の関連会社は、第三者または顧客（場合による。）に対する場合と同一の条件で、結果として生じる利益につき説明することなく、サブ・ファンドに関する管理事務代行者、保管者、銀行またはその他の業務提供者として行為し、また、サブ・ファンドに関する業務を遂行することができる。受託会社は、受託会社の関連会社に口座を設定し、これらと業務に関する契約を締結することができる、利益相反を理由としてかかる取引を制限する法の原則または支配は適用されない。

受託会社およびその従業員または関連会社は、他の事業（証券業界および投資顧問業界における事業を含むがこれらに限られない。）を行うことができる。上記の一般性を制限することなく、受託会社およびその従業員または関連会社は、他者の投資顧問、投資運用者、受託者、受託者、管理事務代行者、保管者もしくは投資業務もしくはデータの提供者としてまたは類似の立場において行為すること、他者のために資金または資本を運用すること、自己名義でまたは他の法主体を通じて投資対象を保有し、投資を行い、かつ維持すること、一または複数の投資信託、パートナーシップ、証券会社または助言会社のコンサルタント、受託者、管理者、パートナーもしくは株主としてまたは類似の立場において行為すること、および、会社の取締役、役員もしくは従業員、信託の受託者、財団の執行人もしくは管財人、またはその他の事業主体の管理役員として行為することができる。

受託会社またはその従業員もしくは関連会社は、信託証書に基づき遂行される業務に類似する業務、および投資助言、運用、管理事務または保管業務を他の法主体に対して提供することができる。かかる他の法主体は、管理会社もしくはその関連会社、またはサブ・ファンドもしくは受益者がファンドと同一または類似の構造による投資を随時行うことができる他の投資信託に対し、投資を行うことができる。かかる他の法主体は、ファンドと同一または実質的に類似するポートフォリオ、投資信託、管理者または他の投資ビークルに対し、他の商品、証券または契約を通じて投資を行うことができる。異なるポートフォリオに保有される資産は、規模および構成の両方において異なっていることがあり、そのため、受託会社は、他の法主体に関するその責務の履行において受託会社が提供する情報と異なるかまたはかかる情報とは正反対の情報または助言を提供し、措置を講じ、または措置を講じる旨決定することができる。受託会社は、かかる他の法主体に関する情報を受益者に提供することを要せず、また、受託会社、その従業員または関連会社のいずれも、他の活動を控えることまたはかかる活動からの利益を返還することを要しない。

5【その他】

(1) 定款の変更等

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散もしくは清算に関しては、株主総会の決議が必要である。

(2) 事業譲渡または事業譲受

ルクセンブルグ監督当局の事前承認を条件として、管理会社は、ルクセンブルグの一般原則に基づき、契約型投資信託を管理運用する権限を授与されている他のルクセンブルグの会社にその業務を譲渡することができる。かかる場合、事業を譲渡した会社は、なお、法人として存続する。

(3) 出資の状況

該当事項はない。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、管理会社およびサブ・ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する1年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができる。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited）（「受託会社」）

(イ) 資本金の額

平成27年12月末日現在、125万米ドル（約１億5,109万円）

(ロ) 事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、ケイマン諸島法に基づき昭和60年に設立され、ファンドの受託者（以下「受託会社」という。）として活動する。受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（2013年改訂）に基づいて信託会社として業務を行う免許を受けている。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づき、投資信託管理者としての免許を受けている。受託会社は、世界中の個人および法人に対して信託事務サービスを提供する。

(2) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（Brown Brothers Harriman & Co.）（「保管会社」、「管理事務代行会社」兼「名義書換事務代行会社」）

(イ) 資本金の額

平成27年12月末日現在、８億米ドル（約967億円）

(ロ) 事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーは、アメリカ合衆国、ヨーロッパおよび環太平洋地域の資金センターを含む世界中の金融資産の保管、多通貨会計および資金管理業務等の多様な業務を提供するフルサービス金融機関である。

(3) エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ（MUGC Lux Management S.A.）（「副管理会社」）

(イ) 資本金の額

平成28年１月末日現在、7,375,000ユーロ（約９億7,475万円）

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、平成28年１月29日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場（同日午後零時30分頃公表）の仲値（１ユーロ＝132.17円）による。

(ロ) 事業の内容

副管理会社は、ファンドを含む投資信託およびそのポートフォリオの設立、管理、運営および販売促進、組入証券の売買・買付けおよび交換を行うことができ、その管理運営するファンドおよびその他の契約型投資信託に関連するすべての権利を直接または間接に行使することができる。副管理会社は、その管理運営する他の投資信託の受益証券の発行および買戻しを実行し、それらの会計記録を維持することができる。副管理会社は、平成25年７月17日付で、オルタナティブ投資信託運用者に関する欧州議会および理事会の2011年６月８日付通達2011／61／EUを施行する、2013年７月12日法に基づくオルタナティブ投資信託運用者としての許可申請をルクセンブルクの金融監督委員会に行った。

(4) 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）**(イ) 資本金の額**

平成28年1月末日現在、20億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者であり、投資信託の運用に関する業務、投資一任および投資助言に関する業務を行っている。

(5) 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（「日本における販売会社」兼「代行協会員」）**(イ) 資本金の額**

平成28年1月末日現在、405億円

(ロ) 事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を行った第一種金融商品取引業者であり、有価証券の募集、引受、売買、媒介およびその他金融商品取引業に関連する業務を行っている。

2【関係業務の概要】**(1) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）**

信託証書に基づき、受託会社は、ファンドの受託業務を行う。

(2) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（「保管会社」、「管理事務代行会社」兼「名義書換事務代行会社」）

保管契約および管理事務代行契約に基づき、ファンド資産の保管業務、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務を行う。

(3) エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ（「副管理会社」）

資産運用およびリスク・マネジメント委託契約に基づき、サブ・ファンドのリスク・マネジメント業務およびサブ・ファンド資産の運用管理業務を行う。

(4) 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）

投資顧問契約に基づき、サブ・ファンドの資産に関する投資顧問業務の提供を行う。

(5) 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（「日本における販売会社」兼「代行協会員」）

受益証券の日本における販売および買戻しの取扱業務および代行協会員としての業務を行う。

3【資本関係】

エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイは、ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイの100%子会社である。また、ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ、エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社および三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の最終的親会社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループである。

第３【投資信託制度の概要】

１．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行・信託会社法（2013年改訂）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法（2013年改訂）、会社管理法（2003年改訂）または地域会社（管理）法（2015年改訂）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2015年10月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は11,215（2,830のマスター・ファンドを含む。）であった。これらに加え、利用可能な適用除外に該当する未登録ファンドが多数存在する。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）およびオフショア・バンキング監督者グループ（銀行規制）のメンバーである。

２．投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2015年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープン・エンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズド・エンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法（2013年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

３．規制を受ける投資信託の三つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式（MF3）による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に応じて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関

する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であつて、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している（下記第3.2項参照）。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式（MF 2 および MF 2 A）とともに C I M A に対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、C I M A により承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託（もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー）がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、C I M A に対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第4条3項投資信託）

- (a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。
 - (i) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
 - (ii) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
 - (iii) 投資信託が（ミューチュアル・ファンド法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
 - (A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
 - (B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
- (b) 上記の（i）および（ii）に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容を C I M A に対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の（iii）に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容を C I M A に対して届け出なければならず（MF 4 様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

4. 投資信託の継続的要件

- 4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようになるために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモン・ロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。
- 4.2 すべての規制投資信託は、C I M A が承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときは C I M A に対し報告する法的義務を負っている。
 - (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合

(e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2015年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 2006年12月27日に効力を生じた2006年投資信託（年次申告書）規則に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行うことができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、上記第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行うことができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条（上記第3.3項参照）に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4(4)条（上記第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合

- (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2015年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。

5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。

5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2013年改訂）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。
- (c) 存続期限のある／存続期間限定会社－存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法（2013年改訂）の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - (i) 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - (ii) 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - (iii) 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - (iv) 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - (v) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - (vi) 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行うなければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。

- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の当局が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法(2013年改訂)に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法(2011年改訂)は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、(受益者である)投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益者とし、ない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。
- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域(特に米国)のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の2014年免除リミテッド・パートナーシップ法である。

- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（個人、企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、2014年免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行う法的義務を負っている。また、たとえばコモン・ローの下での、またはパートナーシップ法（2013年改訂）の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- (i) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - (ii) 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - (iii) リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
 - (iv) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（2014年改訂）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - (v) リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
 - (vi) 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。

7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、上記1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。

- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
 - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。

- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社の場合、会社法（2013年改訂）の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミュー

チュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。

- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
 - (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。
 - (e) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
 - (f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配または所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
 - (i) CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 - (ii) CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - (iii) 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - (iv) 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - (v) CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - (vi) 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - (vii) 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - (viii) CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
 - (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
 - (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
 - (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること

- (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更または取り消すこと
- (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
- (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
- (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
- (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
- (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
- (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
- (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法（2013年改訂）の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
- (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるよう命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
- (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。

8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行・信託会社法（2013年改訂）によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。

- (a) 規制投資信託
- (b) 免許投資信託管理者
- (c) 規制投資信託であった人物、または
- (d) 免許投資信託管理者であった人物

9.2 解散のための申請に関する書類および9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。

9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。

- (a) 9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
- (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
- (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること

9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。

- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
- (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
- (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索すること
- (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
- (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと

9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。

9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。
- (b) 投資信託に関する事柄
- (c) 投資信託管理者に関する事柄

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合

- (b) 例えば秘密関係(保護)法(2015年改訂)、犯罪収益に関する法律(2014年改訂)または薬物濫用法(2014年改訂)等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
- (c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく(当該開示が許される場合を除く)、要約または統計的なものである場合
- (d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば(場合に応じ)ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明(約束、予想、または意見の表明でなくとも)に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法(1996年改訂)

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身(または受託会社)とのものであるため、ファンド(または受託会社)は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し(契約上でなく不法行為上の民事請求権)、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - (i) 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - (ii) そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。

- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除または損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般刑事法

12.1 刑法（2013年改訂）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2013年改訂）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

12.3 秘密関係（保護）法（2015年改訂）第5(3)条

秘密情報を保有している者で、これを許可なく個人的利益のためまたは他の者のため使用する者は、罪に問われるとともに4年間の拘禁刑に処せられ、さらに1万ケイマン諸島ドルの罰金および発生した利益に相当する罰金を課される。

13. 清算

13.1 会社

会社の清算（解散）は、会社法（2013年改訂）、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、2014年免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（上記第6.1(1)項、第6.2(g)項および第6.3(i)項参照）。

14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）（一般投資家向け投資信託（日本）規則

（2012年改正）により改正済。）（以下、総称して「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)項に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。

14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユ

ニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
 - (i) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
 - (iii) 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
 - (iv) 本規則、会社法（2013年改訂）およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - (v) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - (vi) 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
 - (vii) 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
 - (viii) 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または別表3の領域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「別表3の領域」とは、マネー・ロンダリング防止規則（2015年改訂）の別表3に記載するリストに含まれている法域をいう。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、別表3の領域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。

- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を充分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、別表3の領域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2015年改訂）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社へ送金されるようにすること
 - (iii) 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - (iv) 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - (v) 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- (i) 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - (ii) 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本(ii)項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、

- 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、

本（ii）項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。

- (iii) 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- (iv) 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- (v) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (vi) 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- (i) 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- (ii) 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
- (iii) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
- (i) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
- (ii) マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
- (iii) 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パートVIは一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中にかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パートVIIIは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)および第4条(6)に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - (i) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
 - (iii) 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - (iv) 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - (v) 監査人の氏名および住所
 - (vi) 下記の（xxii）、（xxiii）および（xxiv）に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - (vii) 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
 - (viii) 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
 - (ix) 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - (x) 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - (xi) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - (xii) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - (xiii) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
 - (xiv) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - (xv) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
 - (xvi) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
 - (xvii) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明

- (xviii) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
- (xix) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
- (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
- (xx i) 以下の記述
 - 「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
- (xx ii) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）
- (xxiii) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）
 - (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- (xxiv) 投資顧問会社（下記事項を含む）
 - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第４【その他】

- (1) 交付目論見書の表紙に図案を使用することがある。
- (2) 交付目論見書の表紙に以下の事項を記載する。
 - ・購入にあたっては目論見書の内容を十分に読むべき旨
- (3) 交付目論見書の投資リスクの項に、以下の趣旨の文章を記載することがある。

「サブ・ファンドの受益証券１口当たり純資産価格は、サブ・ファンドに組み入れられる有価証券等の値動きのほか、為替変動による影響を受けて下落または上昇し、これにより投資元本を割り込むことがある。

したがって、元金が保証されているものではなく、損失を被ることがある。運用または為替相場の変動による損益はすべて受益者（投資者）に帰属する。投資信託は、預貯金と異なる。」
- (4) 交付目論見書の投資リスクの項に次の事項を記載することがある。
 - ・サブ・ファンドの受益証券の取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨
- (5) 交付目論見書に、運用実績として最新の数値を記載することがある。
- (6) 請求目論見書の巻末に用語解説等を掲載することがある。
- (7) 受益証券の券面は発行されない。

別紙Ａ

定義

決算日	毎年９月30日をいう。
管理事務代行契約	受託会社および管理事務代行会社間で締結された平成20年11月付管理事務代行契約をいう。
管理事務代行会社	管理事務代行会社としての地位を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーをいう。
代行協会員	日本における代行協会員としての地位を有する三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいう。
A I F M	A I F M Dで定められた意味を有する。
A I F M D	オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年６月８日付の欧州議会および理事会指令2011／61／ＥＵをいう。
豪ドル	オーストラリアの法定通貨であるオーストラリア・ドルをいう。
豪ドル建 豪ドルヘッジ	コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンをいう。
営業日	(i) ロンドン、ニューヨークおよび東京において国、州もしくは地域の銀行が営業を行っている日で、かつ(ii) ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が取引を行っている日、または管理会社が随時決定するその他の日をいう。
C I M A	ケイマン諸島金融庁をいう。
クラス	受益証券の個別のクラスをいう。
C S S F	ルクセンブルグの金融監督委員会 (Commission de Surveillance du Secteur Financier) をいう。
保管会社	保管会社としての地位を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーをいう。
保管契約	受託会社および保管会社間で締結された平成20年11月付保管契約をいう。当該契約に従い、受託会社は、保管会社に対し、トラストの資産の保管に関する責任を委託している。

取引日	営業日をいう。
日本における販売会社	サブ・ファンドの販売会社としての地位を有する三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいう。
公課・費用	信託証書に定義される公課・費用をいう。
適格投資家	非米国人またはＥＵ非加盟国の者で、以下のいずれにも該当しない者をいう。すなわち、（i）適用ある法令に違反しない限り受益証券を取得できず、または保有できない者、会社もしくは法主体、または（ii）いずれかのＥＵ加盟国においてまたはいずれかのＥＵ加盟国の法律に基づき創設され、創立され、または設立され、かつ／またはいずれかのＥＵ加盟国に主たる事業所を有する会社、パートナーシップその他の法主体の保管人、名義人もしくは受託者である。 疑義を避けるために付言すると、ケイマン諸島に居住し、または住所を有する者（ケイマン諸島の免除会社もしくは通常の新居住会社または慈善信託もしくは慈善団体の目的を除く。）は、適格投資家とみなされない。
ＥＵ加盟国	欧州連合の加盟国である、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、オランダおよび英国、ならびに随時欧州連合に参加するその他の国々をいう。
特別決議	すべてのサブ・ファンドの発行済受益証券の90%にあたる受益者による書面により可決される決議、または信託証書に規定された条項に従い正当に招集され、開催されたすべてのサブ・ファンドの受益者集会において、挙手により投票する受益者により投じられた票の4分の3以上を構成する多数により支持される決議か、もしくは投票が正当に要求された場合には当該投票において投じられた投票数の4分の3以上を構成する多数により可決される決議をいう。
会計年度	毎年直前の決算日の翌日に開始し決算日に終了する期間をいう。
被補償者	受託会社および受託会社により任命される一切の役員、取締役、従業員、代理人、使用人その他の者をいう。
英文目論見書	募集に関連し随時発行される、サブ・ファンドの受益証券の英文目論見書（英文補遺目論見書を含む。）をいう。

当初払込日	平成26年2月19日または管理会社が決定するその他の日をいう。
投資顧問会社	投資顧問会社としての地位を有する三菱ＵＦＪ国際投信株式会社をいう。
投資顧問会社関係者	投資顧問会社の主要業務担当者および関連会社をいう。
投資対象	信託証書に定義される投資対象をいう。
円	日本の法定通貨である日本円をいう。
ミューチュアル・ファンド法	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2015年改訂）をいう。
管理会社	ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイをいう。
投資先ファンド	コクサイ・トラストのサブ・ファンドであるジャパン・エクイティ・マスター・ファンドをいう。
純資産価額	本書および信託証書に従い計算される、ファンドまたはサブ・ファンド（場合による。）の資産総額からファンドまたはサブ・ファンド（場合による。）の負債総額を控除した額をいう。
1口当たり純資産価格	各サブ・ファンドの純資産価額を当該時点における当該サブ・ファンドの発行済受益証券口数で除した額をいう。
表示通貨	本書において特定される、各サブ・ファンドの受益証券の表示通貨をいう。
買戻価格	信託証書に従い算定される、受益証券が買い戻される価格をいう。
証券業協会規則	日本証券業協会の外国証券の取引に関する規則をいう。
米国証券法	1933年米国証券法をいう。
副管理会社	エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイをいう。
サブ・ファンド	米ドル建 米ドルヘッジおよび／または豪ドル建 豪ドルヘッジをいう。

サブ・ファンド決議	関連するサブ・ファンドの発行済受益証券の90%にあたる受益者による書面により可決される決議、または信託証書に規定された条項に従い正当に招集され、開催された関連するサブ・ファンドの受益者集会において、挙手により投票する当該サブ・ファンドの受益者により投じられた票の4分の3以上を構成する多数により支持される決議か、もしくは投票が正当に要求された場合には当該投票において投じられた投票数の4分の3以上を構成する多数により可決される決議をいう。
買付申込書	受益証券の購入を希望する適格投資家により記入される様式をいう。
発行価格	適用ある取引日における関連するサブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格をいう。
ファンド	コクサイ・ケイマン・トラストの名称で知られる、信託証書により設立されるオープンエンド型アンブレラ型免税ユニット・トラストをいう。
受託会社	受託会社としての地位を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドをいう。
信託証書	ファンドに関し受託会社および管理会社間で締結された平成22年8月3日付信託証書（随時補足され、または変更される。）をいう。
ファンド設立費用	ファンドの設立に関連する費用および経費をいう。
受益者	サブ・ファンドの受益証券の保有者をいう。
受益証券	各サブ・ファンドに関して、その1個の不可分の持分をいい、文脈に応じて、当該サブ・ファンドのクラスの1個の受益証券をいい、当該受益証券の端数を含む。
米ドル建 米ドルヘッジ	コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンをいう。
米ドル	アメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルをいう。
評価日	取引日である毎営業日または管理会社が随時決定するその他の日をいう。

別紙B

レギュレーションSに定める米国人の定義

- (1) 米国証券法のレギュレーションSに基づき、「米国人」とは以下のいずれかに該当する者をいう。
- (i) 米国に居住する自然人
 - (ii) 米国の法律に基づいて組織または設立されたパートナーシップまたは会社
 - (iii) 執行人または管財人が米国人である財団
 - (iv) 受託者が米国人である信託
 - (v) 米国外の法主体の米国に所在する代理機関または支店
 - (vi) 米国人のためまたは米国人の勘定でディーラーまたはその他の受託者により保有される非一任運用口座または類似の口座（財団または信託を除く。）
 - (vii) 米国で組織もしくは設立された、または（自然人の場合）米国に居住する、ディーラーまたはその他の受託者により保有される一任運用口座または類似の口座（財団または信託を除く。）
 - (viii) 以下に該当するパートナーシップまたは法人
 - (a) 米国以外の法域の法律に基づき組織または設立され、かつ
 - (b) 米国証券法に基づき登録されていない証券への投資を主たる目的として米国人により設立されたパートナーシップまたは法人。ただし、自然人、財団または信託ではない認可投資家（米国証券法に基づくルール501(a)に定義される。）により組織または設立され、これにより所有されている場合を除く。
- (2) 上記(1)にかかわらず、米国で組織もしくは設立された、または（自然人の場合）米国に居住する、ディーラーまたはその他の専門的受託者により、非米国人のためまたは非米国人の勘定で保有される一任運用口座または類似の口座（財団または信託を除く。）は、「米国人」とはみなされない。
- (3) 上記(1)にかかわらず、執行人または管財人を務める専門的受託者が米国人である財団は、以下のすべてに該当する場合には米国人とはみなされない。
- (i) 米国人ではない財団の執行人または管財人が、財団の資産について単独または共同の投資裁量権を有しており、かつ
 - (ii) 財団が米国以外の法域の法律に準拠する場合。
- (4) 上記(1)にかかわらず、受託者を務める専門的受託者が米国人である信託は、米国人ではない受託者が信託財産について単独または共同の投資裁量権を有しており、かつ信託の受益者（および信託が取消可能な場合の信託委託者）が米国人ではない場合には、米国人とはみなされない。
- (5) 上記(1)にかかわらず、米国以外の国の法律ならびに当該国の慣習的実務および文書記録に従って設定され管理されている従業員福利制度は、米国人とはみなされない。
- (6) 上記(1)にかかわらず、米国人の米国外に所在する代理機関または支店は、以下のすべてに該当する場合には「米国人」とはみなされない。
- (i) 代理機関または支店が有効な事業上の理由により運営されており、かつ
 - (ii) 代理機関または支店が保険または銀行業務に従事しており、かつその所在する法域において実質的に保険または銀行業に関する規制をそれぞれ受けている場合。
- (7) 国際通貨基金、国際復興開発銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、国際連合およびそれらの機関、関係者ならびに年金プラン、ならびにその他類似の国際組織、その機関、関係者ならびに年金プランは、「米国人」とはみなされない。

独立監査人の報告書

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）
リミテッド御中

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2014年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間の損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した。これらの財務書類および財務ハイライトを以下、総称して「財務書類」という。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任を負う。かかる責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の立案、実施および維持することが含まれる。

監査人の責任

我々は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対し意見を表明することについて責任を負う。我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないことの合理的な確証を得るために我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断によって選定される。我々は当該リスク評価を行うにあたって、ファンドの財務書類の作成および公正な表示に関連する内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を設計するためであって、ファンドの内部統制の有効性に意見を表明するためではない。したがって、我々はかかる意見を表明しない。監査はまた、経営陣により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンの2014年9月30日現在の財政状態ならびに2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間の運用成績、純資産変動および財務ハイライトは、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース

2015年3月11日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

We have audited the accompanying financial statements of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2014, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the period from February 19, 2014 (commencement of operations) to September 30, 2014. These financial statements and financial highlights are hereafter collectively referred to as "financial statements".

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open at September 30, 2014, and the results of its operations, changes in its net assets and the financial highlights for the period from February 19, 2014 (commencement of operations) to September 30, 2014 in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Pricewaterhouse Coopers

March 11, 2015

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2014年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間の損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した。これらの財務書類および財務ハイライトを以下、総称して「財務書類」という。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任を負う。かかる責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の立案、実施および維持することが含まれる。

監査人の責任

我々は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対し意見を表明することについて責任を負う。我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないことの合理的な確証を得るために我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断によって選定される。我々は当該リスク評価を行うにあたって、ファンドの財務書類の作成および公正な表示に関連する内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を設計するためであって、ファンドの内部統制の有効性に意見を表明するためではない。したがって、我々はかかる意見を表明しない。監査はまた、経営陣により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンの2014年9月30日現在の財政状態ならびに2014年2月19日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間の運用成績、純資産変動および財務ハイライトは、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース

2015年3月11日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

We have audited the accompanying financial statements of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2014, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the period from February 19, 2014 (commencement of operations) to September 30, 2014. These financial statements and financial highlights are hereafter collectively referred to as "financial statements".

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open at September 30, 2014, and the results of its operations, changes in its net assets and the financial highlights for the period from February 19, 2014 (commencement of operations) to September 30, 2014 in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Pricewaterhouse Coopers

March 11, 2015

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

独立監査人の報告書

米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2015年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した。これらの財務書類および財務ハイライトを以下、総称して「財務書類」という。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任を負う。かかる責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の立案、実施および維持することが含まれる。

監査人の責任

我々は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対し意見を表明することについて責任を負う。我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないことの合理的な確証を得るために我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断によって選定される。我々は当該リスク評価を行うにあたって、ファンドの財務書類の作成および公正な表示に関連する内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を設計するためであって、ファンドの内部統制の有効性に意見を表明するためではない。したがって、我々はかかる意見を表明しない。監査はまた、経営陣により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンの2015年9月30日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の運用成績、純資産変動および財務ハイライトは、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース

2016年2月4日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

We have audited the accompanying financial statements of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2015, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the year then ended. These financial statements and financial highlights are hereafter collectively referred to as "financial statements".

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of USD-denominated USD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open at September 30, 2015, and the results of its operations, changes in its net assets and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Pricewaterhouse Coopers

February 4, 2016

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン
の受託会社としての地位のみにおける
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

我々は、コクサイ・ケイマン・トラストのサブ・ファンドである、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープン（以下「サブ・ファンド」という。）の2015年9月30日現在の資産負債計算書および投資有価証券明細表ならびに同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書ならびに財務ハイライトについて監査を実施した。これらの財務書類および財務ハイライトを以下、総称して「財務書類」という。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示する責任を負う。かかる責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の立案、実施および維持することが含まれる。

監査人の責任

我々は、我々の監査に基づいて、本財務書類に対し意見を表明することについて責任を負う。我々は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽記載がないことの合理的な確証を得るために我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を裏付ける監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断によって選定される。我々は当該リスク評価を行うにあたって、ファンドの財務書類の作成および公正な表示に関連する内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を設計するためであって、ファンドの内部統制の有効性に意見を表明するためではない。したがって、我々はかかる意見を表明しない。監査はまた、経営陣により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見表明のための基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル 日本株式オープンの2015年9月30日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の運用成績、純資産変動および財務ハイライトは、アメリカ合衆国において一般に公正と認められる会計原則に準拠して、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース

2016年2月4日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open

We have audited the accompanying financial statements of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open (the "Fund"), a sub-trust of Kokusai Cayman Trust, which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2015, and the related statements of operations and of changes in net assets and the financial highlights for the year then ended. These financial statements and financial highlights are hereafter collectively referred to as "financial statements".

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of AUD-denominated AUD Hedged Kokusai Capital Japan Equity Open at September 30, 2015, and the results of its operations, changes in its net assets and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Pricewaterhouse Coopers

February 4, 2016

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

ミツビシU F J グローバルカストディ・エス・エイ

取締役会各位

承認された監査人の報告書

財務書類に関する報告

取締役会において任命された後、我々は、2014年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書、重要な会計方針の要約およびその他の説明情報から構成されるミツビシU F J グローバルカストディ・エス・エイの財務書類について監査を行った。

財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に準拠して本財務書類を作成することおよび公正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。

承認された監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、当該財務書類に対する意見を表明することである。我々は、ルクセンブルグの金融セクター監視委員会によって適用された国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、関連する倫理規定を遵守することならびに財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得られるように我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を支える監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重要な虚偽記載のリスク評価を含む承認された監査人の判断によって選定される。承認された監査人は、当該リスク評価を行うに当たって、財務書類の作成および公正な表示に関連するファンドの内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を策定するためであって、ファンドの内部統制の有効性に意見を表明することを目的とするものではない。

監査はまた、取締役会により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

意見

我々の意見では、本財務書類は、財務書類の作成に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に準拠して、ミツビシU F J グローバルカストディ・エス・エイの2014年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の営業成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

その他の法律および規制の要件に関する報告

取締役会が責任を負う経営者報告書は、本財務書類と一致している。

デロイト・オーディット、公認の監査法人

〔署名〕

マーティン・フローネ、公認の監査人

パートナー

2015年3月13日

[次へ](#)

To the Board of Directors of
MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.
287-289, Route d'Arlon
L-1150 Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the annual accounts

Following our appointment by the Board of Directors, we have audited the accompanying annual accounts of MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A., which comprise the Balance Sheet as at December 31, 2014 and the Profit and Loss Account for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Responsibility of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the réviseur d'entreprises agréé

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the annual accounts are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the annual accounts. The procedures selected depend on the réviseur d'entreprises agréé's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the réviseur d'entreprises agréé considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the annual accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the annual accounts give a true and fair view of the financial position of MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A. as of December 31, 2014, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report, which is the responsibility of the Board of Directors, is consistent with the annual accounts.

For Deloitte Audit, Cabinet de révision agréé

Martin Flaunet, Réviseur d'entreprises agréé
Partner

March 13, 2015

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。